

根室市統計書

令和3年（2021年）版

根 室 市

は じ め に

根室市統計書令和3年（2021年）版を、ここに刊行いたします。

この統計書は、根室市の自然、人口、産業、経済、福祉、教育および行財政など多くの分野にわたり、基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現況とその推移を明らかにしようとするものです。

本書が各種行政資料として利用されるにとどまらず、少しでも根室市というまちの姿を御理解いただく一助にしていただければ幸いです。

なお、編集にあたっては、利用する皆様に、より見やすく、より使いやすいものになるよう努力してまいりましたが、今後とも皆様から御意見、御指導をいただき、さらに充実を図りたいと存じます。

おわりに、本書の刊行にあたり、貴重な資料の提供および格別な御協力をいただきました関係機関各位に対しまして、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御支援をお願いいたします。

令和4年（2022年）3月

根室市長 石垣 雅 敏

市 民 憲 章

わたしたちは太平洋とオホーツク海に望む日本の東、白鳥の群れとぶ美しい自然のなかに生きる根室市民です。

わたしたちは、たくましい開拓精神とゆたかな北方文化をうけつぎ、更に理想の郷土をきずくため、開基100年に当たりこの憲章を定めてあすへの誓いといたします。

- Ⅰ 郷土を愛し、美しいまちをつくります。
- Ⅰ 健康で働き、豊かなまちをつくります。
- Ⅰ 教養をたかめ、文化のまちをつくります。
- Ⅰ きまりを守り、住みよいまちをつくります。
- Ⅰ 生活を楽しみ、明るいまちをつくります。
- Ⅰ 北方領土の復帰をはかり、平和なまちをつくります。

— 昭和43年8月1日制定 —

■市 章



大正14年2月13日に制定されたものを、市制施行後も引き続いて市章としました。

カタカナの「ロ」字6個を円形において「ムロ」を表わし、中央の「ネ」字の端と連繋をとって「ネムロ」と表示したものです。

— 昭和32年8月1日制定 —

■市 旗



市旗は、市章を基調として、地色を濃紺にし、オホーツク海と太平洋に囲まれた水産都市根室を、市章を囲む白は、オホーツク海特有の流氷を、市章の赤は、光輝く未来への発展をそれぞれ表わしたものです。

— 昭和43年8月1日制定 —

■根室市のシンボル

- | | |
|----------|----------|
| 根室市の花 | ユキワリコザクラ |
| 根室市の木 | 千 島 桜 |
| 根室市の鳥 | 白 鳥 |
| 根室市のスポーツ | 卓 球 |

健康で美しい根室市をつくるため、根室市開基100年記念事業の一環として制定したものです。

— 昭和44年4月1日制定 —

凡 例

1. 本書は、最近5カ年間の統計資料を原則として、市勢の推移がわかるように収録しました。なお、一部必要と思われる統計資料については、それ以前にさかのぼって掲載しています。
2. 統計表中の「時」のおさえ方については、特にことわりのない限り以下によります。

年 次	……………	暦 年	(1月～12月)
年 度	……………	会計年度	(4月～翌年3月)
3. 資料の出所名は、統計表下部右端に掲げています。
4. 統計表中説明を要するものについては、統計表下部左端に脚注しています。
5. 単位については、統計表上部右端に掲げています。
6. 統計表は根室市を区域としていますが、資料によっては出所機関の管轄区域によったものもあり、その旨脚注しています。
7. 統計数値の単位未満の数値及び比率等は四捨五入を原則としているので、合計の数値と内訳の累計が一致しないことがあります。
8. 統計表中で使用した符号は、下記によります。
 - 「－」該当する数値がないもの。
 - 「…」不詳等、数値が得られないもの。
 - 「×」統計法第23条の規定により公表できないもの。
 - 「△」減少したもの。
 - 「0」数値が記載単位未満のもの。
9. 統計表中の概数とあるものは、後日訂正されることがあります。

市民生活

<p>世帯・人口</p> <p>世帯 12,290 世帯 人口 24,231 人 1世帯に 2.0 人</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>	<p>人口密度</p> <p>1km²当り 47.9 人</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>	<p>出 産</p> <p>年 115 人 1日に 0.3 人</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>死 亡</p> <p>年 405 人 1日に 1.1 人</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>結 婚</p> <p>年 91 組 1日に 0.2 組</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>
<p>離 婚</p> <p>年 29 組 1日に 0.1 組</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>転入・転出</p> <p>転出 年に 1,057 人 転入 年に 776 人</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>65歳以上人口</p> <p>総数 8,503 人 総人口の 35.1 %</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>	<p>市 税</p> <p>総額 2,975,278 千円 1世帯当り 240 千円 1人当り 121 千円</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>市職員数</p> <p>病院・消防職員を除き 316 人 市民 78 人に 1 人</p> <p>(令和3年4月1日現在)</p>
<p>市 予 算 (一般会計)</p> <p>総額 20,824,000 千円 1世帯当り 1,677 千円 1人当り 847 千円</p> <p>(令和3年度 当初予算)</p>	<p>医療機関</p> <p>23 施設 市民 1,132 人に 1 施設</p> <p>(平成30年10月1日現在)</p>	<p>医師・歯科医師</p> <p>医 師 27 人 (市民 961 人に 1 人) 歯科医師 12 人 (市民 2,163 人に 1 人)</p> <p>(平成30年12月末現在)</p>	<p>水洗化率</p> <p>水洗化率 86.0% 下水処理可能人口 18,356 人 水洗化人口 15,779 人</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>教 員</p> <p>小学校教員 116 人 中学校教員 86 人 義務教育学校教員 30 人 児童・生徒 1,417 人</p> <p>(令和3年5月1日現在)</p>
<p>上 水 道</p> <p>総給水量 2,711,912 m³ 1世帯年 218.4 m³</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>ごみ処理</p> <p>年間処理量 16,083, t 埋立処分量 2,653, t 焼却処分量 11,475, t 資源化量 2,356, t</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>火 災</p> <p>年 10 件 36.5 日に 1 件</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>	<p>救急出動</p> <p>年 1,177 件 1日当り 3.2 回</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>	<p>犯 罪</p> <p>年 41 件 8.9 日に 1 件</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>
<p>交 通 事 故</p> <p>年 9 件 40.5 日に 1 件</p> <p>(令和3年12月末現在)</p>	<p>乗用自動車</p> <p>10,126 台 市民 2.4 人に 1 台 1世帯当り 1.2 台</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>た ば こ</p> <p>年消費量 49,004 千本 年市民 1 人当り 1,993 本 ※卸売店から小売店への 売渡し本数</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>お 酒</p> <p>年消費量 1,068 kℓ 市民 1 人当り 43.4 ℓ</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>	<p>図 書 館</p> <p>図書蔵書数 169,160 冊 年図書貸出点数 155,959 点 市民 1 人当り 6.3 冊</p> <p>(令和3年3月末現在)</p>

目 次

第1編 地勢・気象

1. 位置及び面積	1
2. 都市計画区域面積	1
3. 地目別面積	1
4. 河川	1
5. 湖沼	2
6. 気象状況	2
7. 観測地点別地震回数	3
8. 最近5カ年間の気象（寒候期）状況	3

第2編 人 口

1. 住民基本台帳	
① 世帯数及び人口の推移	4
② 世帯数及び人口の月別推移	5
③ 人口動態	5
④ 婚姻及び離婚届出件数	5
⑤ 65歳以上男女別人口の推移	5
⑥ 町別世帯数及び人口	6
⑦ 国籍別外国人人口	7
⑧ 全道市別世帯数及び人口	8
⑨ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	9
2. 国勢調査の結果	
① 世帯数及び人口	9
② 町別世帯数及び人口	10
③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積	12
④ 年齢（5歳級）別男女別人口	12
⑤ 配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員	13
⑥ 国籍男女別外国人人口	14
⑦ 産業別男女別就業者数	15
⑧ 根室振興局管内市町別世帯数及び人口	16
⑨ 全道市別世帯数及び人口	16

第3編 産 業 ・ 経 済

1. 事業所の推移	17
2. 農林業の推移	
① 農林業センサスの結果	
（ア）農林業経営体数	17
（イ）経営耕地面積規模別経営体数	18
（ウ）経営耕地の状況	18
（エ）農業労働力	18
（オ）自営農業従事者	18
（カ）家畜の飼養農家数及び頭羽数	18
3. 漁業の推移	
① 漁業センサスの結果	
（ア）経営組織別経営体数	19
（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数	19
（ウ）漁船規模別隻数	20
（エ）自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数	20
② 魚種別生産高	21
③ 水産製品別生産高	22
4. 経済センサス-活動調査の結果	
① 産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数	23
② 工業の産業分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移	24
③ 工業の産業分類別人件費支払額、電力等使用額、粗付加価値額等	24
④ 商業の産業分類別事業所数、従業員数、製造品出荷額等の推移	25
⑤ 商業の産業分類別年間商品販売額、売場面積	25
5. 金融	
① 市内の金融機関	26
② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高	26
③ 根室市中小企業振興資金貸付状況	26

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額	27
7. 季節労働者の推移	27
8. 来根観光客の推移	27
9. 消費生活	
① 酒類の販売数量	28
② 消費生活相談件数	28
③ 市民相談及び法律相談	29
④ たばこ売り渡し状況	29

第4編 教 育 ・ 文 化

1. 学校基本調査の結果	
① 幼稚園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
② 幼保連携型認定こども園の概況	
（ア）園数、学級数、教員数、園児数、職員数	30
（イ）男女別、年齢別園児数	30
③ 小学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、児童数	31
（イ）学年別児童数	31
④ 中学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	31
（イ）学年別生徒数	31
⑤ 義務教育学校の概況	
（ア）学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑥ 高等学校の概況	
（ア）学校数、教員数、職員数、生徒数	32
（イ）学年別生徒数	32
⑦ 卒業の状況	
（ア）中学校等進路別卒業生数	33
（イ）高等学校進路別卒業生数	34
2. 社会教育施設利用状況	
① 図書館利用状況	35
② 総合文化会館利用状況	35
③ 公民館利用状況	35
④ 児童会館・放課後教室利用状況	36
⑤ 児童教室利用状況	36
⑥ 留守家庭児童会利用状況	36
3. 社会体育施設利用状況	
① 青少年センター利用状況	37
② 温水プール利用状況	37
4. 児童生徒の発育状況	
① 身長	38
② 体重	38

第5編 保 健 衛 生

1. 医療施設数	39
2. 医療従事者数	39
3. 病床数	39
4. 死因別死亡者数	40
5. 感染症患者数	40
6. 市立根室病院の状況	41
7. 火葬状況	42
8. し尿処理状況	42
9. ごみ処理状況	42
10. 不法投棄件数	42
11. 公害苦情件数	43
12. 水質測定結果	43

第6編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況	44
2. 生活保護状況	45
3. 各種資金貸付状況	45
4. 老人福祉センター利用状況	
① 老人福祉センター	46
② 第2老人福祉センター	46
5. 老人クラブ組織状況	46
6. 保育所の状況	
① 常設市立保育所	47
② へき地保育所	47
7. 身体障害者（児）手帳交付状況	48
8. 知的障害者（児）把握数の状況	48
9. 国民健康保険の状況	
① 被保険者の推移	49
② 入院、入院外等の費用状況	49
③ その他の保険給付状況	49
10. 国民年金の状況	
① 国民年金加入状況	50
② 国民年金納付状況	50
③ 国民年金受給者数及び年金総額	50

第7編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況	51
2. 橋梁の状況	52
3. 市営住宅管理戸数	52
4. 道営住宅管理戸数	52
5. 建築確認申請件数	53
6. 住宅・土地統計調査の結果	
① 居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数	53
② 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数	53
③ 住宅の建て方、構造、階数別住宅数	54
④ 住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数	54
⑤ 建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数	54
⑥ 建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況	55
⑦ 建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況	55
⑧ 高齢者の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数	56
⑨ 住宅の種類、居住室の畳数、1か月当たり家賃別借家数	57

第8編 運輸・通信・港湾

1. 車種別自動車保有台数	58
2. JR根室駅の乗降人員数	58
3. バス路線別利用人員数	59
4. 電話加入数及び公衆電話設置数	59
5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況	
① 入港船舶	60
② 輸移出入貨物	60

第9編 上水道・下水道

1. 上水道の状況	
① 上水道普及状況	61
② 用途別給水件数	62
③ 配水状況	63

2. 下水道の状況	
① 下水道計画	63
② 下水道施設の状況	63

第10編 警察・消防

1. 刑法犯発生検挙数	64
2. 非行少年罪種別検挙補導状況	64
3. 交通事故発生件数	65
4. 月別交通事故発生件数	65
5. 時間別交通事故発生件数	66
6. 原因別交通事故発生件数	66
7. 年齢別交通事故発生件数	66
8. 事故類型別件数	66
9. 市民交通共済加入状況	66
10. 消防職員数	67
11. 消防団員数	67
12. 火災発生件数	67
13. 原因別火災状況	67
14. 救急出動件数	68
15. 災害の発生と被害状況	69

第11編 行 財 政

1. 歳入予算及び決算	
① 一般会計	75
② 特別会計	75
③ 企業会計	76
2. 歳出予算及び決算	
① 一般会計	76
② 特別会計	77
③ 企業会計	77
3. 市税収納状況	78
4. 選挙	
① 選挙人名簿登録状況	79
② 投票区別登録者数	79
③ 各選挙の投票状況	80
5. 議会	
① 市議会開会日数及び提案件数	80
② 歴代市議会議長	81
③ 歴代市議会副議長	81
④ 市議会の組織及び構成	
(ア) 議員定数・任期等	82
(イ) 市議会議員構成	82
⑤ 歴代市長	82
⑥ 歴代助役	82
⑦ 歴代副市長	83
⑧ 歴代収入役	83
⑨ 歴代教育長	83
⑩ 市職員数	83
6. 行政組織機構図	84

資 料

根室市のあゆみ	89
北方領土返還運動のあゆみ	95

第 1 編 地 勢 ・ 氣 象

1. 位置及び面積

	位 置				広 袤		面 積
	東 端	西 端	南 端	北 端	東 西	南 北	
経度	146° 26' 26"	145° 11' 44"	145° 29' 46"	146° 18' 42"	km	km	km ²
緯度	43° 34' 13"	43° 15' 28"	43° 9' 30"	43° 39' 8"	100.83	54.87	506.25

資料 国土交通省国土地理院

※ 面積は令和3年全国都道府県市区町村別面積調（令和3年4月1日現在）

※ 面積は歯舞群島の面積（94.84km²）を含む。

※ 風蓮湖（59.01km²）は水面が境界未定のため、面積には含まれない。

2. 都市計画区域面積

令和3年4月1日現在 単位：ha、%

用途地域 告示年月日・番号	第1種 低層住居 専用地域	第1種 中高層住居 専用地域	第2種 中高層住居 専用地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	近隣 商業地	商業 地域	準工業 地域	工業 地域	工業 専用地域	合 計
平成30年3月30日	99.0	85.0	342.0	199.0	47.0	3.1	61.0	169.0	210.0	39.0	1,254.1
根室市告示第12号	7.9	6.8	27.3	15.9	3.7	0.2	4.9	13.5	16.7	3.1	100.0

資料 都市整備課

※ 都市計画区域は、3,390ha(令和2年10月30日道告示第671号)となっている。

3. 地目別面積

各年1月1日現在 単位：km²

年 次	総 数	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	牧 場	雑種地	その他
平成29年	506.25	88.13	11.90	3.03	121.78	63.05	103.44	20.03	94.89
平成30年	506.25	87.16	11.93	3.03	121.81	65.06	102.29	20.08	94.89
平成31年	506.25	87.09	11.94	3.03	122.14	66.54	100.66	19.97	94.88
令和2年	506.25	87.10	11.99	3.03	122.15	67.44	99.84	19.84	94.86
令和3年	506.25	90.21	12.25	3.03	120.64	98.87	69.14	17.24	94.87

資料 税務課

※ 地目別面積は「固定資産の価格等概要調書」による。

4. 河 川

河 川 名	場 所	流域面積	流路延長
		km ²	km
別当賀川	別 当 賀	103.8	40.6
ネムロベツ川	根 室	1.9	2.5
恋 問 川	根 室	1.6	2.2
ハ ッ タ リ 川	根 室	8.2	4.0
サンコタン川	サンコタン	3.9	3.6
オンネップ川	オンネップ	3.9	3.4
コタンケシ川	コタンケシ	7.4	5.1
ノッカマップ川	ノッカマップ	10.1	4.6
オンネベツ川	落 石	41.2	18.4
厚 床 川	厚 床	11.6	6.8
ホロモシリ川	幌 茂 尻	5.5	3.5
第1トウバイ川	東 梅	9.6	7.1
第2トウバイ川	東 梅	6.9	5.0
ホロニタイ川	落 石	14.2	5.0
風 蓮 川	槍 昔	571.6	82.5

資料 都市整備課

5. 湖 沼

単位：km²

湖 沼 名	場 所	面 積	湖 沼 名	場 所	面 積
風 蓮 湖	川 口	59.01	タンネトー	牧 の 内	0.28
長 節 湖	長 節	0.46	南 部 沼	桂 木	0.07
温 根 沼	温 根 沼	5.68	トーサムポロ沼	温 根 元	0.41
オンネトー	牧 の 内	0.71	ヒキウス沼	双 沖	0.14

資料 都市整備課

6. 気 象 状 況

年 次	気 温			平 均 相 湿	均 対 度	降 水 量 の 合 計	降 雪 量 の 合 計	平 均 風 速	地 震 回 数
	平 均	最 高 (極 値)	最 低 (極 値)						
	℃	℃	℃	%	mm	cm	m/s	回	
平成 29 年	6.5	32.4	-12.2	79	1,003.5	181	5.2	48	
平成 30 年	7.0	30.1	-12.3	79	1,174.0	139	5.1	62	
平成31(令和元)年	7.2	34.0	-17.0	78	903.0	184	5.2	74	
令和 2 年	7.3	32.5	-11.9	80	777.0	161	5.1	69	
令和 3 年	7.4	29.7	-13.3	81	1,186.5	153	5.3	75	
令和2年 1 月	-2.9	3.2	-10.8	72	22.0	47	5.7	10	
2 月	-3.6	9.0	-11.9	73	36.5	32	5.5	6	
3 月	1.2	10.4	-6.8	78	73.5	43	5.8	4	
4 月	3.7	20.0	-2.3	78	44.5	18	5.8	7	
5 月	8.5	28.5	1.4	82	33.5	-	4.6	6	
6 月	12.7	29.0	7.2	91	217.0	-	4.2	6	
7 月	15.2	24.3	10.4	93	51.0	-	3.6	4	
8 月	18.6	32.5	11.6	90	15.5	-	4.2	5	
9 月	16.6	27.6	9.7	88	109.5	-	4.8	9	
10 月	12.8	19.3	4.2	77	106.5	-	5.1	3	
11 月	6.6	16.7	-2.4	71	55.5	-	5.7	2	
12 月	-1.5	7.3	-9.3	65	12.0	22	5.6	7	
令和3年 1 月	-4.7	5.4	-13.2	72	37.0	83	5.6	9	
2 月	-3.3	6.1	-13.3	72	29.5	18	5.6	8	
3 月	1.3	14.7	-10.3	78	148.0	27	5.8	6	
4 月	4.4	16.3	-1.7	76	88.0	3	6.2	5	
5 月	8.2	19.8	0.6	85	85.5	-	5.2	10	
6 月	12.3	25.9	4.1	88	84.5	-	4.4	5	
7 月	17.5	28.9	9.1	94	59.5	-	4.0	6	
8 月	16.8	29.7	10.9	91	164.5	-	4.4	7	
9 月	15.5	24.2	7.9	85	143.0	-	4.5	5	
10 月	12.0	21.6	3.8	80	160.0	-	5.2	5	
11 月	7.5	15.2	-1.2	75	138.0	-	6.1	4	
12 月	0.8	12.2	-8.4	70	49.0	37	6.0	5	

資料 気象庁HP気象観測データ

※ 降雪量の年合計は、寒候年（前年8月から当年7月まで）の値。

※ 地震の回数は根室市内（弥栄・豊里・牧の内・厚床・瑤瑤瑠・落石東）の観測点で震度1以上を観測した回数。

7. 観測地点別地震回数(令和3年)

観測地点	震 度 (回)					合 計
	1	2	3	4	5弱以上	
根室市弥栄	9	1	-	-	-	10
根室市豊里 ■	8	-	-	-	-	8
根室市牧の内 ◆	24	8	1	-	-	33
根室市厚床 ◆	28	13	-	-	-	41
根室市落石東 ◆	41	16	3	-	-	60
根室市瑤瑤 ◆	32	9	-	-	-	41

資料 気象庁HP気象観測データ

※ ◆は平成18年から新設された観測地点。

※ ■は平成19年から新設された観測地点。

8. 最近5カ年間の気象（寒候期）状況

年 次	平均気温 0℃未滿		降 雪		流 氷	
	初 日	終 日	初 日	終 日	初 日	終 日
平成 29 年	11月 23日	4月 1日	12月 13日	4月 23日	2月 22日	4月 4日
平成 30 年	11月 20日	3月 23日	12月 5日	4月 15日	2月 19日	3月 8日
平成 31 年	11月 30日	4月 3日	12月 6日	4月 27日	2月 11日	3月 26日
令和 2 年	11月 14日	4月 17日	12月 14日	4月 11日	3月 6日	3月 27日
令和 3 年	11月 12日	4月 26日	12月 28日	4月 5日	3月 3日	3月 20日

資料 気象庁HP気象観測データ、商工労働観光課

※ 寒候期は、前年10月から当年3月までを示す。

第 2 編 人 口

1. 住民基本台帳

① 世帯数及び人口の推移

各年12月31日現在 単位：世帯、人

年次	世帯数	人口		
		総数	男	女
昭和32年 (市政施行8月1日)	7,159	36,813	18,459	18,354
昭和33年	7,499	37,611	18,686	18,925
昭和35年	8,856	41,569	20,758	20,811
昭和37年	9,565	44,917	22,539	22,378
昭和39年	10,516	48,629	24,408	24,221
昭和41年	10,868	49,896	24,957	24,939
昭和43年	10,759	49,892	24,825	25,067
昭和45年	12,738	45,172	22,086	23,086
昭和47年	12,844	44,707	21,845	22,862
昭和49年	13,181	44,985	22,084	22,901
昭和51年	13,336	44,688	21,935	22,753
昭和53年	13,386	44,073	21,593	22,480
昭和55年	13,361	43,449	21,311	22,138
昭和57年	13,305	42,549	20,840	21,709
昭和59年	13,444	41,814	20,466	21,348
昭和61年	13,331	40,444	19,669	20,775
昭和63年	13,135	39,010	18,885	20,125
平成元年	13,095	38,335	18,485	19,850
平成2年	13,088	37,856	18,251	19,605
平成3年	13,020	37,250	17,908	19,342
平成4年	13,026	36,799	17,698	19,101
平成5年	13,071	36,447	17,513	18,934
平成6年	13,059	36,041	17,316	18,725
平成7年	13,061	35,560	17,117	18,443
平成8年	13,074	35,217	16,930	18,287
平成9年	13,069	34,835	16,778	18,057
平成10年	13,163	34,534	16,620	17,914
平成11年	13,195	34,183	16,429	17,754
平成12年	13,239	33,859	16,250	17,609
平成13年	13,272	33,488	16,061	17,427
平成14年	13,254	33,028	15,842	17,186
平成15年	13,208	32,668	15,674	16,994
平成16年	13,218	32,266	15,476	16,790
平成17年	13,167	31,771	15,215	16,556
平成18年	13,139	31,381	15,021	16,360
平成19年	13,084	30,881	14,777	16,104
平成20年	13,129	30,469	14,618	15,851
平成21年	13,129	30,081	14,458	15,623
平成22年	13,076	29,596	14,235	15,361
平成23年	12,971	29,139	14,002	15,137
平成24年	13,131	29,015	13,848	15,167
平成25年	13,103	28,549	13,639	14,910
平成26年	13,023	28,050	13,407	14,643
平成27年	12,954	27,629	13,218	14,411
平成28年	12,810	27,018	12,894	14,124
平成29年	12,734	26,399	12,634	13,765
平成30年	12,666	25,953	12,404	13,549
令和元年	12,565	25,457	12,153	13,304
令和2年	12,469	24,858	11,830	13,028
令和3年	12,290	24,231	11,596	12,635

資料 市民環境課

※ 平成24年7月9日から外国人住民を含む。

② 世帯数及び人口の月別推移

各月末日現在 単位:世帯、人

月別	世帯数			人								
				総数			男			女		
	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
1月	12,701	12,565	12,470	25,955	25,425	24,835	12,400	12,138	11,815	13,555	13,287	13,020
2月	12,650	12,550	12,495	25,888	25,404	24,825	12,380	12,115	11,799	13,508	13,289	13,026
3月	12,628	12,472	12,420	25,735	25,164	24,594	12,311	11,990	11,690	13,424	13,174	12,904
4月	12,628	12,537	12,450	25,683	25,183	24,591	12,283	12,009	11,713	13,400	13,174	12,878
5月	12,629	12,524	12,420	25,653	25,156	24,539	12,253	11,987	11,700	13,400	13,169	12,839
6月	12,601	12,504	12,404	25,596	25,070	24,490	12,227	11,945	11,681	13,369	13,125	12,809
7月	12,651	12,522	12,406	25,643	25,052	24,459	12,227	11,944	11,677	13,416	13,108	12,782
8月	12,634	12,503	12,382	25,604	25,011	24,402	12,208	11,914	11,653	13,396	13,097	12,749
9月	12,603	12,486	12,351	25,552	24,958	24,347	12,185	11,884	11,623	13,367	13,074	12,724
10月	12,589	12,461	12,336	25,521	24,912	24,311	12,175	11,866	11,620	13,346	13,046	12,691
11月	12,579	12,450	12,327	25,488	24,873	24,284	12,163	11,852	11,617	13,325	13,021	12,667
12月	12,565	12,469	12,290	25,457	24,858	24,231	12,153	11,830	11,596	13,304	13,028	12,635

資料 市民環境課

③ 人口動態

単位:人

年度	自然動態			社会動態			その他		
	出生 見数	死亡 数	自然 増減数	転入 者数	転出 者数	社会 増減数	増加数	減少数	増減差
平成28年度	170	355	△ 185	992	1,383	△ 391	17	19	△ 2
平成29年度	145	375	△ 230	918	1,247	△ 329	14	11	3
平成30年度	142	335	△ 193	1,041	1,272	△ 231	12	9	3
令和元年度	131	350	△ 219	951	1,315	△ 364	18	6	12
令和2年度	115	405	△ 290	776	1,057	△ 281	13	12	1

資料 市民環境課

④ 婚姻及び離婚届出件数

単位:件

年度	婚姻	離婚
平成28年度	113	59
平成29年度	94	47
平成30年度	88	54
令和元年度	90	27
令和2年度	91	29

資料 市民環境課

⑤ 65歳以上男女別人口の推移

各12月31日現在 単位:人

年次	総数	男	女
平成29年	8,591	3,530	5,061
平成30年	8,659	3,566	5,093
令和元年	8,690	3,583	5,107
令和2年	8,638	3,547	5,091
令和3年	8,503	3,506	4,997

資料 市民環境課

⑥ 町別世帯数及び人口

令和3年12月31日現在 単位：世帯、人

町名	世帯数	人口			町名	世帯数	人口		
		総数	男	女			総数	男	女
総数	12,290	24,231	11,596	12,635					
北浜町	45	83	35	48	月岡町	250	452	206	246
琴平町	182	322	136	186	宝林町	910	1,866	888	978
弁天町	126	243	112	131	昭和町	921	1,758	834	924
駒場町	975	1,811	838	973	光洋町	1,589	3,028	1,441	1,587
汐見町	136	256	136	120	牧の内	68	127	73	54
海岸町	7	16	6	10	桂木	46	105	49	56
千島町	220	362	159	203	花咲港	230	445	209	236
栄町	113	205	90	115	穂香	55	125	60	65
月見町	33	56	24	32	幌茂尻	59	141	74	67
明治町	768	1,420	683	737	温根沼	41	88	45	43
曙町	160	326	162	164	東梅	54	163	83	80
宝町	215	424	202	222	酪陽	4	9	6	3
有磯町	230	311	130	181	東和田	28	60	30	30
朝日町	95	166	74	92	西和田	30	73	29	44
鳴海町	96	178	91	87	長節	35	103	48	55
本町	107	181	78	103	浜松	34	105	55	50
花咲町	32	63	29	34	昆布盛	72	182	97	85
松ヶ枝町	63	122	48	74	落石東	58	145	75	70
弥栄町	66	120	58	62	落石西	87	203	94	109
幸町	147	247	140	107	別当賀	20	48	26	22
大正町	160	287	125	162	初田牛	15	33	17	16
常盤町	96	155	74	81	東厚床	5	11	4	7
緑町	100	183	88	95	厚床	146	234	112	122
梅ヶ枝町	47	75	36	39	西厚床	16	35	18	17
弥生町	91	146	64	82	明郷	13	19	9	10
清隆町	120	218	103	115	湖南口	29	76	42	34
光和町	195	369	181	188	川口	11	31	15	16
北斗町	105	204	102	102	槍昔	15	46	24	22
平内町	112	225	109	116	友知	69	214	107	107
岬町	113	189	81	108	双沖	76	213	115	98
定基町	126	243	103	140	齒舞	263	702	338	364
松本町	107	208	98	110	瑤瑠	138	446	239	207
敷島町	98	174	95	79	納沙布	33	123	63	60
花園町	303	563	265	298	温根元	47	181	102	79
西浜町	1,212	2,422	1,181	1,241	豊里	22	68	33	35

資料 市民環境課

⑦国籍別外国人人口

令和3年12月31日現在 単位：人

年次 国籍・地域		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
総	数	285	289	321	336	339
韓	国	6	6	5	3	5
朝	鮮	1	1	1	1	1
中	国	16	8	6	6	5
フ	ィ	リ	ピ	ン		
		13	12	12	11	13
タ	イ	-	-	-	-	-
イ	ン	ド	ネ	シ	ア	
		2	2	6	4	5
ベ	ト	ナ	ム			
		217	226	259	282	278
イ	ン	ド	-	-	-	-
ネ	パ	ー	ル	-	-	-
イ	ギ	リ	ス	1	1	1
ア	メ	リ	カ	1	2	2
		1	2	2	1	1
ブ	ラ	ジ	ル	-	-	-
ペ	ル	ー	-	-	-	-
ロ	シ	ア	27	31	29	26
オ	ー	ス	ト	ラ	リ	ア
		-	-	-	1	1
ニ	ュ	ー	ジ	ー	ラ	ン
		1	-	-	-	-
ミ	ャ	ン	マ	ー	-	-
		-	-	-	-	6
未	定	-	-	-	-	-

資料 市民環境課

⑧ 全道市別世帯数及び人口

令和3年12月31日現在 単位：世帯、人

市名	世帯数	人口		
		総数	男	女
市計	2,227,901	4,311,149	2,026,187	2,284,962
札幌市	978,064	1,972,381	918,192	1,054,189
函館市	140,577	248,106	112,851	135,255
小樽市	61,914	110,410	49,820	60,590
旭川市	177,920	327,960	152,288	175,672
室蘭市	44,671	79,986	38,447	41,539
釧路市	93,450	163,110	76,755	86,355
帯広市	89,566	165,047	78,696	86,351
北見市	61,743	114,326	54,427	59,899
夕張市	4,188	7,055	3,290	3,765
岩見沢市	41,262	78,112	36,487	41,625
網走市	18,125	34,011	16,672	17,339
留萌市	11,061	19,744	9,506	10,238
苫小牧市	90,525	169,528	83,030	86,498
稚内市	17,422	32,280	15,942	16,338
美唄市	11,101	20,001	9,518	10,483
芦別市	7,134	12,430	5,688	6,742
江別市	59,134	119,718	56,811	62,907
赤平市	5,626	9,368	4,277	5,091
紋別市	11,662	20,914	9,819	11,095
士別市	9,068	17,676	8,390	9,286
名寄市	14,337	26,663	13,048	13,615
三笠市	4,648	7,930	3,629	4,301
根室市	12,290	24,231	11,596	12,635
千歳市	50,939	97,690	49,608	48,082
滝川市	21,166	38,780	18,459	20,321
砂川市	8,678	16,169	7,458	8,711
歌志内市	1,761	2,916	1,392	1,524
深川市	10,653	19,656	9,195	10,461
富良野市	10,564	20,615	9,714	10,901
登別市	24,384	46,135	22,142	23,993
恵庭市	34,470	70,108	34,141	35,967
伊達市	21,191	57,201	27,853	29,348
北広島市	28,091	57,771	27,725	30,046
石狩市	28,247	58,096	28,157	29,939
北斗市	22,269	45,025	21,164	23,861

資料 情報管理課

⑨根室振興局管内市町別世帯数及び人口

令和3年12月31日現在 単位：世帯、人

市 町 名	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	34,816	71,382	35,036	36,346
根 室 市	12,290	24,231	11,596	12,635
別 海 町	6,766	14,552	7,402	7,150
中 標 津 町	11,386	22,978	11,303	11,675
標 津 町	2,365	5,055	2,458	2,597
羅 白 町	2,009	4,566	2,277	2,289

資料 道庁地域行政局市町村課HP

2.国勢調査の結果（各年10月1日現在）

① 世帯数及び人口

単位：世帯、人

年 次	世 帯 数	人 口		
		総 数	男	女
大正 9 年	4,954	24,770	13,219	11,551
大正 14 年	5,370	28,890	15,941	12,949
昭和 5 年	5,448	29,986	16,085	13,901
昭和 10 年	5,670	32,012	16,864	15,148
昭和 15 年	6,469	35,554	18,150	17,404
昭和 22 年	5,236	26,047	12,678	13,369
昭和 25 年	5,542	29,934	14,819	15,115
昭和 30 年	6,433	35,799	18,359	17,440
昭和 35 年	8,255	42,740	21,233	21,507
昭和 40 年	10,068	45,149	22,351	22,798
昭和 45 年	11,770	45,381	22,096	23,285
昭和 50 年	12,429	45,817	23,177	22,640
昭和 55 年	12,872	42,880	21,044	21,836
昭和 60 年	12,578	40,675	19,758	20,917
平成 2 年	12,168	36,912	17,653	19,259
平成 7 年	12,148	34,934	16,736	18,198
平成 12 年	12,222	33,150	15,819	17,331
平成 17 年	12,173	31,202	14,849	16,353
平成 22 年	11,897	29,201	13,883	15,318
平成 27 年	11,383	26,917	12,862	14,055
令和 2 年	11,153	24,636	11,762	12,874

② 町別世帯数及び人口

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
総数	11,897	29,201	13,883	15,318	11,383	26,917	12,862	14,055	11,153	24,636	11,762	12,874
北浜町	55	113	43	70	47	109	47	62	44	97	37	60
琴平町	180	408	172	236	190	375	156	219	175	332	136	196
弁天町	131	307	147	160	127	287	134	153	126	238	113	125
駒場町	961	2,187	1,011	1,176	918	2,011	940	1,071	918	1,836	846	990
汐見町	147	340	160	180	143	305	143	162	134	272	142	130
海岸町	6	20	8	12	6	17	7	10	6	16	6	10
千島町	214	465	203	262	208	429	189	240	191	352	159	193
栄町	125	258	131	127	104	226	109	117	101	191	90	101
月見町	38	84	39	45	36	70	32	38	34	61	29	32
明治町	754	1,620	766	854	741	1,501	721	780	737	1,432	678	754
曙町	182	383	184	199	166	360	173	187	155	327	155	172
宝町	232	518	250	268	222	466	226	240	207	437	210	227
有磯町	142	400	185	215	128	404	170	234	138	410	176	234
朝日町	94	210	100	110	90	203	106	97	102	189	87	102
鳴海町	88	214	98	116	85	199	92	107	80	170	83	87
本町	100	209	90	119	101	203	87	116	104	199	94	105
花咲町	36	94	41	53	30	72	35	37	30	65	31	34
松ヶ枝町	62	159	63	96	57	133	62	71	56	122	52	70
弥栄町	68	143	70	73	64	131	64	67	70	128	61	67
幸町	203	450	236	214	193	383	200	183	154	257	147	110
大正町	151	323	162	161	142	290	126	164	146	277	127	150
常盤町	102	196	96	100	90	160	77	83	96	173	79	94
緑町	91	223	102	121	84	201	96	105	85	182	87	95
梅ヶ枝町	48	97	44	53	44	82	41	41	40	69	31	38
弥生町	117	205	96	109	93	179	87	92	86	149	69	80
清隆町	105	227	100	127	95	204	99	105	121	218	100	118
光和町	210	446	198	248	196	414	202	212	197	385	192	193
北斗町	118	250	119	131	98	212	103	109	96	191	93	98
平内町	145	301	154	147	121	249	125	124	113	242	114	128
岬町	117	252	120	132	104	213	93	120	106	187	81	106
定基町	120	303	122	181	115	295	122	173	115	269	107	162
松本町	126	296	132	164	113	262	121	141	101	204	92	112
敷島町	133	246	147	99	119	199	117	82	115	189	111	78
花園町	276	758	323	435	283	683	292	391	254	614	267	347
西浜町	1,154	2,809	1,353	1,456	1,142	2,754	1,340	1,414	1,117	2,509	1,201	1,308

資料 国勢調査

② 町別世帯数及び人口（つづき）

各10月1日現在 単位：世帯、人

町名	平成22年				平成27年				令和2年			
	世帯数	人口			世帯数	人口			世帯数	人口		
		総数	男	女		総数	男	女		総数	男	女
月岡町	124	452	212	240	131	420	200	220	152	433	199	234
宝林町	830	2,073	990	1,083	824	1,998	957	1,041	808	1,843	872	971
昭和町	867	2,051	1,001	1,050	840	1,834	887	947	885	1,813	863	950
光洋町	1,386	3,272	1,546	1,726	1,401	3,264	1,535	1,729	1,364	3,049	1,464	1,585
牧の内	71	155	89	66	65	133	77	56	69	127	71	56
桂木	48	148	80	68	41	111	58	53	38	102	49	53
花咲港	275	660	303	357	231	507	232	275	209	416	195	221
穂香	49	156	73	83	45	133	61	72	43	123	60	63
幌茂尻	48	156	78	78	44	142	73	69	46	134	69	65
温根沼	47	138	62	76	46	121	56	65	40	88	45	43
東梅	46	185	92	93	45	175	90	85	45	162	83	79
酪陽	4	12	8	4	x	x	x	x	x	x	x	x
東和田	25	76	37	39	27	71	36	35	24	58	29	29
西和田	35	102	42	60	32	92	40	52	29	75	31	44
長節	30	106	49	57	28	109	55	54	27	108	53	55
浜松	23	109	52	57	24	102	52	50	24	98	51	47
昆布盛	65	231	119	112	54	197	98	99	54	182	96	86
落石東	65	195	93	102	83	190	91	99	68	161	80	81
落石西	114	304	132	172	83	244	116	128	76	196	96	100
別当賀	28	61	31	30	26	55	30	25	23	48	27	21
初田牛	17	52	29	23	15	39	22	17	15	36	19	17
東厚床	8	30	13	17	6	18	8	10	4	10	4	6
厚床	139	327	167	160	119	287	142	145	104	230	115	115
西厚床	15	45	21	24	16	39	20	19	17	38	20	18
明郷	10	20	9	11	9	17	8	9	11	16	11	5
湖南	28	76	38	38	29	81	43	38	29	75	43	32
川口	10	33	16	17	13	42	21	21	14	41	20	21
槍昔	12	48	26	22	11	51	25	26	13	41	20	21
友知	73	298	154	144	64	239	117	122	61	218	107	111
双沖	70	261	124	137	68	248	127	121	65	219	120	99
齒舞	260	870	426	444	234	769	376	393	222	697	339	358
瑤瑠	140	543	281	262	139	499	267	232	134	451	239	212
納沙布	34	144	67	77	31	128	58	70	28	114	57	57
温根元	51	230	120	110	48	217	115	102	44	180	99	81
豊里	19	68	38	30	16	64	35	29	18	65	33	32

資料 国勢調査

※ 平成27年、令和2年調査の酪陽地域については秘匿地域であり、川口に記された数値が2地区を合算した数値とする。

③ 人口集中地区（DID）世帯数、人口及び面積

各10月1日現在 単位：世帯、人、人/k㎡

年次	世帯数	人口			面積 (k㎡)	人口密度
		総数	男	女		
平成22年	7,476	16,963	7,988	8,975	4.99	3,399.4
平成27年	7,112	15,511	7,301	8,210	4.96	3,127.2
令和2年	6,855	14,007	6,599	7,408	4.65	3,012.3

資料 国勢調査

④ 年齢（5歳級）別男女別人口

各10月1日現在 単位：人

区分	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	29,201	13,883	15,318	26,917	12,862	14,055	24,636	11,762	12,874
(0～14歳)	3,565	1,838	1,727	3,033	1,570	1,463	2,396	1,217	1,179
0～4	1,040	560	480	911	455	456	677	327	350
5～9	1,219	626	593	986	533	453	811	398	413
10～14	1,306	652	654	1,136	582	554	908	492	416
(15～64歳)	17,899	8,890	9,009	15,533	7,830	7,703	13,370	6,832	6,538
15～19	1,286	640	646	1,037	532	505	832	446	386
20～24	1,233	595	638	1,026	519	507	895	453	442
25～29	1,344	694	650	1,243	688	555	1,134	582	552
30～34	1,603	856	747	1,279	660	619	1,065	599	466
35～39	1,877	982	895	1,514	786	728	1,204	641	563
40～44	1,833	916	917	1,795	934	861	1,391	732	659
45～49	1,924	944	980	1,755	885	870	1,663	863	800
50～54	1,976	979	997	1,845	896	949	1,690	844	846
55～59	2,406	1,157	1,249	1,848	907	941	1,781	856	925
60～64	2,417	1,127	1,290	2,191	1,023	1,168	1,715	816	899
(65歳以上)	7,732	3,150	4,582	8,285	3,413	4,872	8,648	3,550	5,098
65～69	2,120	916	1,204	2,261	1,037	1,224	2,039	938	1,101
70～74	2,031	873	1,158	1,928	806	1,122	2,040	918	1,122
75～79	1,602	716	886	1,748	719	1,029	1,706	685	1,021
80～84	1,112	417	695	1,247	526	721	1,424	529	895
85～89	569	159	410	725	244	481	906	351	555
90～94	241	57	184	279	62	217	413	110	303
95～99	46	9	37	84	18	66	100	17	83
100歳以上	11	3	8	13	1	12	20	2	18
年齢不詳	5	5	-	66	49	17	222	163	59

資料 国勢調査

⑤配偶関係、年齢（5歳級）別男女別人員

10月1日現在 単位：人

区 分	男					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	10,382	3,014	6,227	428	569	144
15～19歳	446	444	1	-	-	1
20～24歳	453	397	40	-	-	16
25～29歳	582	414	147	1	8	12
30～34歳	599	313	263	-	19	4
35～39歳	641	237	361	-	33	10
40～44歳	732	234	426	2	50	20
45～49歳	863	247	530	3	72	11
50～54歳	844	229	521	5	76	13
55～59歳	856	185	568	5	83	15
60～64歳	816	116	610	15	67	8
65～69歳	938	90	726	45	65	12
70～74歳	918	54	757	62	40	5
75～79歳	685	27	555	64	30	9
80～84歳	529	17	404	88	16	4
85～89歳	351	7	252	82	7	3
90～94歳	110	3	61	42	3	1
95～99歳	17	-	5	12	-	-
100歳以上	2	-	-	2	-	-

資料 令和2年国勢調査

10月1日現在 単位：人

区 分	女					
	総 数	未 婚	配偶者有	死 別	離 別	配偶者関係「不詳」
総 数	11,636	2,202	6,033	2,247	1,043	111
15～19歳	386	384	2	-	-	-
20～24歳	442	381	53	-	6	2
25～29歳	552	292	229	-	23	8
30～34歳	466	157	266	1	37	5
35～39歳	563	106	383	3	67	4
40～44歳	659	106	450	8	90	5
45～49歳	800	143	517	6	123	11
50～54歳	846	157	514	28	137	10
55～59歳	925	144	599	54	120	8
60～64歳	899	91	605	78	121	4
65～69歳	1,101	78	744	165	108	6
70～74歳	1,122	51	705	269	86	11
75～79歳	1,021	42	486	427	50	16
80～84歳	895	31	343	471	43	7
85～89歳	555	18	113	392	26	6
90～94歳	303	19	23	248	5	8
95～99歳	83	2	1	79	1	-
100歳以上	18	-	-	18	-	-

資料 令和2年国勢調査

⑥国籍男女別 外国人人口

各10月1日現在 単位：人

国籍・地域	年次	平成22年			平成27年			令和2年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		318	57	261	253	37	216	306	45	261
韓国，朝鮮		15	11	4	6	4	2	4	3	1
中国		241	21	220	59	10	49	6	-	6
フィリピン		12	3	9	10	3	7	9	3	6
タイ		-	-	-	-	-	-	-	-	-
インドネシア		1	-	1	1	-	1	4	-	4
ベトナム		-	-	-	154	9	145	262	26	236
インド		-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネパール		-	-	-	-	-	-	-	-	-
イギリス		-	-	-	1	1	-	1	1	-
アメリカ		3	1	2	1	1	-	-	-	-
ブラジル		-	-	-	-	-	-	-	-	-
ペルー		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他（無国籍及び国名「不詳」を含む。）		46	21	25	21	9	12	20	12	8

資料 国勢調査

⑦産業別男女別就業者数

各10月1日現在 単位:人、%

産業大分類	平成17年				平成22年 A				平成27年 B				増減(B-A)		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	16,318	9,118	7,200	100.0	15,104	8,446	6,658	100.0	13,876	7,766	6,110	100.0	△ 1,228	△ 680	△ 548
第1次産業	3,224	2,001	1,223	19.8	2,958	1,893	1,065	19.6	2,768	1,768	1,000	19.9	△ 190	△ 125	△ 65
農業，林業	401	236	165	2.5	380	235	145	2.5	348	209	139	2.5	△ 32	△ 26	△ 6
漁業	2,823	1,765	1,058	17.3	2,578	1,658	920	17.1	2,420	1,559	861	17.4	△ 158	△ 99	△ 59
第2次産業	4,081	2,212	1,869	25.0	3,646	1,868	1,778	24.1	3,162	1,707	1,455	22.8	△ 484	△ 161	△ 323
鉱業，採石業 砂利採取業	10	8	2	0.1	7	5	2	0.0	17	14	3	0.1	10	9	1
建設業	1,093	969	124	6.7	869	770	99	5.8	793	699	94	5.7	△ 76	△ 71	△ 5
製造業	2,978	1,235	1,743	18.2	2,770	1,093	1,677	18.3	2,352	994	1,358	17.0	△ 418	△ 99	△ 319
第3次産業	8,680	4,731	3,949	53.2	8,315	4,576	3,739	55.1	7,751	4,179	3,572	55.9	△ 564	△ 397	△ 167
電気・ガス 熱供給・水道業	62	57	5	0.4	93	79	14	0.6	70	63	7	0.5	△ 23	△ 16	△ 7
情報通信業	56	32	24	0.3	59	35	24	0.4	49	34	15	0.4	△ 10	△ 1	△ 9
運輸業，郵便業	544	466	78	3.3	579	493	86	3.8	449	388	61	3.2	△ 130	△ 105	△ 25
卸売業，小売業	2,319	1,120	1,199	14.2	2,166	1,139	1,027	14.3	1,930	982	948	13.9	△ 236	△ 157	△ 79
金融業，保険業	353	158	195	2.2	347	161	186	2.3	300	123	177	2.2	△ 47	△ 38	△ 9
不動産業，物品賃貸業	51	32	19	0.3	92	53	39	0.6	81	45	36	0.6	△ 11	△ 8	△ 3
学術研究 専門技術サービス業	-	-	-	-	179	118	61	1.2	154	105	49	1.1	△ 25	△ 13	△ 12
宿泊業 飲食サービス業	734	239	495	4.5	767	242	525	5.1	653	213	440	4.7	△ 114	△ 29	△ 85
生活関連サービス業 娯楽業	-	-	-	-	452	175	277	3.0	441	156	285	3.2	△ 11	△ 19	8
教習支援業	527	288	239	3.2	498	263	235	3.3	456	241	215	3.3	△ 42	△ 22	△ 20
医療，福祉	983	223	760	6.0	1,031	224	807	6.8	1,100	238	862	7.9	69	14	55
複合サービス事業	476	363	113	2.9	317	231	86	2.1	374	275	99	2.7	57	44	13
サービス業（他に分類され ないもの）	1,352	696	656	8.3	613	388	225	4.1	620	405	215	4.5	7	17	△ 10
公務（他に分類されるもの を除く）	1,223	1,057	166	7.5	1,122	975	147	7.4	1,074	911	163	7.7	△ 48	△ 64	16
分類不能の産業	333	174	159	2.0	185	109	76	1.2	195	112	83	1.4	10	3	7

※ 令和2年国勢調査については、令和4年5月頃に公表予定。

資料 国勢調査

⑧根室振興局管内市町別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市町名	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
根室振興局管内	31,986	71,771	35,198	36,573
根室市	11,153	24,636	11,762	12,874
別海町	6,092	14,380	7,286	7,094
中標津町	10,577	23,010	11,339	11,671
標津町	2,206	5,023	2,465	2,558
羅臼町	1,958	4,722	2,346	2,376

資料 令和2年国勢調査

⑨ 全道市別世帯数及び人口

単位：世帯、人

市 名	世帯数	人 口		
		総 数	男	女
全道計	2,476,846	5,224,614	2,465,088	2,759,526
市 計	2,063,614	4,310,477	2,023,753	2,286,724
町 計	413,232	914,137	441,335	472,802
札幌市	969,161	1,973,395	918,682	1,054,713
函館市	121,793	251,084	113,965	137,119
小樽市	52,817	111,299	50,136	61,163
旭川市	156,195	329,306	152,108	177,198
室蘭市	41,766	82,383	40,390	41,993
釧路市	80,349	165,077	77,506	87,571
帯広市	80,175	166,536	79,623	86,913
北見市	55,188	115,480	54,729	60,751
夕張市	3,807	7,334	3,381	3,953
岩見沢市	35,584	79,306	37,105	42,201
網走市	17,253	35,759	18,060	17,699
留萌市	9,816	20,114	9,649	10,465
苫小牧市	80,130	170,113	83,522	86,591
稚内市	16,060	33,563	16,651	16,912
美唄市	9,434	20,413	9,565	10,848
芦別市	6,055	12,555	5,762	6,793
江別市	53,977	121,056	57,523	63,533
赤平市	4,494	9,698	4,388	5,310
紋別市	11,214	21,215	9,901	11,314
士別市	8,184	17,858	8,416	9,442
名寄市	12,810	27,282	13,322	13,960
三笠市	3,816	8,040	3,631	4,409
根室市	11,153	24,636	11,762	12,874
千歳市	43,809	97,950	49,790	48,160
滝川市	18,688	39,490	18,832	20,658
砂川市	7,599	16,486	7,607	8,879
歌志内市	1,424	2,989	1,399	1,590
深川市	9,198	20,039	9,362	10,677
富良野市	9,538	21,131	9,947	11,184
登別市	20,928	46,391	22,146	24,245
恵庭市	30,276	70,331	34,088	36,243
伊達市	14,844	32,826	15,176	17,650
北広島市	24,640	58,171	27,763	30,408
石狩市	23,102	56,869	27,324	29,545
北斗市	18,337	44,302	20,542	23,760

資料 令和2年国勢調査

第 3 編 産 業 ・ 経 済

1. 事業所の推移

2月1日、7月1日、6月1日現在 単位：件、人

調査年 産業大分類	平成24年（活動調査）		平成26年（基礎調査）		平成28年（活動調査）	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業	1,544	11,031	1,609	13,392	1,439	10,427
農林漁業	51	461	53	504	51	440
鉱業・採石業 砂利採取業	-	-	1	7	3	34
建設業	124	706	115	682	111	656
製造業	158	2,880	157	2,589	144	2,478
電気・ガス 熱供給・水道業	2	24	6	60	3	26
情報通信業	14	47	12	42	11	37
運輸業・郵便業	42	516	41	465	41	475
卸売業・小売業	366	2,434	373	2,480	358	2,348
金融業・保険業	37	362	32	275	33	268
不動産業 物品賃貸業	63	136	55	128	46	127
学術研究 専門技術サービス業	27	135	32	174	25	100
宿泊業 飲食サービス業	276	1,142	266	1,072	236	934
生活関連サービス業 娯楽業	164	482	166	525	158	478
教育・学習支援業	33	112	47	455	25	98
医療・福祉	55	743	86	1,181	64	855
複合サービス事業	20	233	22	380	22	373
サービス業（他に分類 されないもの）	112	618	110	1,289	108	700
公務（他に分類され るものを除く）	-	-	35	1,084	-	-

資料 経済センサス-活動調査、経済センサス-基礎調査

2. 農林業の推移

① 農林業センサスの結果（各年2月1日現在）

(ア) 農林業経営体数

単位：経営体

調査年	農林業 経営 体 数	農業経営体			林業経営体		
		総数	個人経営	法人経営	総数	個人経営	法人経営
平成22年	134	127	114	13	8	6	2
平成27年	122	116	101	15	9	5	4
令和2年	110	105	84	21	6	3	3

資料 農林業センサス

※「農林業経営体」の中には、「農業経営体」「林業経営体」の両方に該当する調査客体もあるため、「農業経営体」と「林業経営体」の合計値とは一致しない。

(イ) 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

単位：経営体

調査年	計		経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha
	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha						
平成22年	127		2	1	-	-	-	-
平成27年	116		3	1	-	1	-	-
令和2年	105		3	-	-	-	-	-
調査年	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0～30.0ha	30.0～50.0ha	50.0～100.0ha	100.0ha以上
平成22年	1	3	4	6	5	19	63	23
平成27年	2	2	3	4	3	18	52	27
令和2年	2	1	2	1	8	15	45	28

資料 農林業センサス

(ウ) 経営耕地の状況（農業経営体）

単位：ha

調査年	経営耕地総面積	田	畑（牧草地も含む）	樹園地
平成22年	8,121	-	8,121	-
平成27年	8,762	-	8,762	-
令和2年	8,472	-	8,472	-

資料 農林業センサス

(エ) 農業労働力（農業経営体）

単位：人、人日

調査年	雇用者		常雇用者		臨時雇用者	
	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日	実人数	延べ人日
平成22年	115	19,894	55	14,764	60	5,130
平成27年	111	20,253	72	18,727	39	1,526
令和2年	114	23,333	78	21,632	36	1,701

資料 農林業センサス

(オ) 自営農業従事者（農業経営体）

単位：世帯、人

調査年	自営農業従事者				
	合計	150日以上従事者			
		男	女	男	女
平成22年	335	185	150	167	120
平成27年	267	152	115	132	94
令和2年	261	156	105	152	103

資料 農林業センサス

(カ) 家畜の飼養農家数及び頭羽数（農業経営体）

単位：戸、頭、羽

調査年	区分	乳用牛	肉用牛	豚	農用馬	採卵鶏
平成22年	農家数	104	30	-	-	-
	頭羽数	11,473	709	-	-	-
平成27年	農家数	95	26	-	-	-
	頭羽数	11,040	x	-	-	-
令和2年	農家数	84	21	1	-	1
	頭羽数	10,549	649	x	-	x

資料 農林業センサス

3. 漁業の推移

① 漁業センサスの結果（各年11月1日現在）

（ア）経営組織別経営体数

単位：経営体

調査年	漁業地区名	経営組織別経営体数							
		総数	個人	団体					
				計	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成20年 漁業センサス	根室市計	829	724	105	33	2	—	70	—
	湾中	117	100	17	—	1	—	16	—
	根室	83	61	22	10	1	—	11	—
	歯舞	393	361	32	15	—	—	17	—
	花落	53	48	5	1	—	—	4	—
平成25年 漁業センサス	根室市計	787	687	100	35	2	—	63	—
	湾中	103	87	16	—	1	—	15	—
	根室	71	54	17	9	1	—	7	—
	歯舞	397	365	32	16	—	—	16	—
	花落	45	39	6	2	—	—	4	—
平成30年 漁業センサス	根室市計	723	634	89	36	1	—	51	1
	湾中	96	75	21	2	—	—	18	1
	根室	63	47	16	11	1	—	4	—
	歯舞	366	339	27	14	—	—	13	—
	花落	40	36	4	2	—	—	2	—
		158	137	21	7	—	—	14	—

資料 漁業センサス

（イ）漁船隻数及び最盛期海上作業従事者数

単位：隻、t、馬力、人

調査年	漁業地区名	漁船				11月1日現在の海上作業従事者数			
		無動力船隻数	船外機付隻数	動力船		総数	家族	団体経営の責任のある者	雇用者
				隻数	トン数				
平成20年 漁業センサス	根室市計	3	1,199	341	5,048.7	1,960	652	—	1,308
	湾中	—	191	42	288.3	238	149	—	89
	根室	—	129	63	2,228.1	429	54	—	375
	歯舞	3	687	116	1,265.6	643	197	—	446
	花落	—	33	34	320.2	144	49	—	95
平成25年 漁業センサス	根室市計	12	1,081	331	4,609.8	1,926	634	—	1,292
	湾中	—	109	36	250.8	150	48	—	102
	根室	—	83	47	1,828.2	356	52	—	304
	歯舞	11	725	111	1,203.1	864	307	—	557
	花落	—	23	30	262.9	110	35	—	75
平成30年 漁業センサス	根室市計	1	1,052	299	4,228.5	1,595	554	82	959
	湾中	—	95	48	345.1	171	34	28	109
	根室	—	103	49	2,132.7	321	43	8	270
	歯舞	1	694	108	1,004.6	688	266	35	387
	花落	—	23	27	213.0	93	42	9	42
		—	137	67	533.1	322	169	2	151

資料 漁業センサス

(ウ) 漁船規模別隻数

単位：人

調 査 年		平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
漁 船 総 隻 数		1,543	1,424	1,352
無 動 力 漁 船		3	12	1
船 外 機 付 漁 船		1,199	1,081	1,052
動 力 漁 船	計	341	331	299
	1 トン 未 満	2	-	2
	1 ~ 3	12	17	23
	3 ~ 5	138	143	126
	5 ~ 10	59	44	49
	10 ~ 20	111	110	80
	20 ~ 30	7	7	8
	30 ~ 50	1	2	3
	50 ~ 100	-	-	-
	100 ~ 150	3	-	-
150 ~ 200	8	8	8	
200 トン 以上	-	-	-	

資料 漁業センサス

(エ) 自営・被雇用者別、年齢階層別漁業就業者数

単位：人

調 査 年		平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
総 数		2,037	1,913	1,576
自 営 ・ 被 雇 用 者 別	自 営 の み	740	656	581
	漁 業 従 事 役 員 被 雇 用 者	1,297	1,257	124
年 齢 階 層 別	15 ~ 19 歳	16	15	15
	20 ~ 24 歳	81	95	60
	25 ~ 29 歳	107	123	108
	30 ~ 34 歳	155	167	112
	35 ~ 39 歳	174	168	120
	40 ~ 44 歳	218	180	157
	45 ~ 49 歳	216	167	158
	50 ~ 54 歳	305	200	166
	55 ~ 59 歳	316	252	190
	60 ~ 64 歳	181	249	170
	65 ~ 69 歳	129	148	156
	70 ~ 74 歳	92	90	95
75 歳 以 上	47	59	69	

資料 漁業センサス

② 魚種別生産高

単位：トン、千円

魚種別	年次	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和 元年		令和 2 年	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総	数	65,242	23,018,655	56,223	20,812,607	73,191	22,091,146	55,652	18,842,390	40,538	15,625,911
魚	類	56,997	16,193,346	49,113	15,068,164	65,229	14,919,962	46,258	12,102,035	32,223	10,123,861
	にしん	239	27,147	277	37,579	464	40,848	585	43,536	659	43,157
	いわし	3,409	333,723	5,385	363,395	5,070	302,459	11,754	495,451	7,237	353,193
	いさな	3,108	2,050,786	1,103	1,106,458	1,833	1,419,490	1,716	1,205,990	1,122	945,047
	またす	648	233,845	534	182,204	360	102,189	379	119,697	431	132,938
	たら	3,076	1,332,032	3,900	1,511,312	4,602	1,480,636	4,845	1,365,153	5,766	1,465,086
	すけとう	2,167	236,612	2,922	325,210	1,990	222,692	1,328	123,836	1,006	110,192
	ほっけ	6	6,087	3	866	6	2,091	27	6,557	124	5,683
	こま	2,373	189,568	1,563	119,425	2,361	126,802	3,058	182,626	1,563	101,311
	さば	98	9,470	247	22,260	157	13,167	54	4,550	89	12,160
	さんまい	37,264	9,815,479	28,325	9,517,367	43,950	9,477,052	17,640	6,545,535	8,732	5,077,338
	かれい	2,068	835,069	2,416	825,626	2,286	774,301	2,857	962,648	3,650	979,179
	めぬけ	12	30,706	11	24,801	8	20,818	13	27,943	148	579,631
	まぐろ	0	2	0	143	0	0	1	662	0	127
	さめ	77	1,706	59	1,350	56	1,243	43	965	14	135
	その他魚類	2,450	1,091,114	2,368	1,030,168	2,084	936,175	1,958	1,016,887	1,680	318,684
水産動物	計	3,870	2,791,425	3,251	2,521,862	4,059	3,312,588	4,925	3,285,723	4,147	2,715,972
	いか	426	268,826	139	83,066	270	195,218	718	600,625	272	191,960
	たまご	2,178	902,774	2,084	1,073,895	2,527	1,491,898	3,028	1,495,658	2,842	1,260,151
	なまこ	3	4,894	1	645	3	2,810	2	2,414	2	2,303
	毛がに	78	209,628	43	158,057	47	195,868	26	129,153	28	139,895
	花咲かに	185	143,166	138	103,266	136	128,316	98	126,932	121	112,231
	その他かに	338	113,934	409	106,561	327	81,224	360	98,059	257	29,934
	うに	61	1,000,756	47	824,417	52	973,503	41	597,585	45	768,627
	えび	41	97,409	37	128,726	42	177,228	50	170,600	40	145,342
	その他水産動物	560	50,038	353	43,229	657	66,525	602	64,697	539	65,529
貝類	計	1,868	810,265	2,099	919,033	1,407	492,662	2,542	778,290	2,673	753,231
	ほたて	1,121	391,092	1,402	546,347	683	144,642	1,840	409,285	1,809	393,111
	ほっき	400	225,143	390	216,131	401	186,374	428	227,931	438	188,184
	あさり	93	54,508	100	58,503	99	53,677	94	48,714	120	66,285
	つぶ	229	100,625	181	70,754	196	76,902	155	70,407	282	85,134
	その他貝類	25	38,897	26	27,298	27	31,066	24	21,954	25	20,516
海そう類	計	2,507	3,223,619	1,760	2,303,548	2,496	3,365,934	1,927	2,676,342	1,495	2,032,847
	こんぶ	2,504	3,201,310	1,757	2,286,848	2,491	3,327,688	1,923	2,656,875	1,490	2,011,919
	その他海そう類	3	22,308	3	16,700	5	38,246	4	19,467	4	20,929

※ 表示単位（トン、千円）未満の端数を四捨五入したため、合計欄の数値と内訳の計は必ずしも一致しない。

資料 北海道水産現勢

③ 水産製品別生産高

単位：トン、千円

年次 製品名	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		令和 元年		令和 2 年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	50,179	32,333,150	36,654	28,826,370	41,828	32,709,110	41,828	32,709,110	30,074	27,141,210
水産缶詰・びん詰	425	765,030	560	897,020	720	1,501,860	720	1,501,860	537	1,260,170
海そう加工品	17	52,630	24	64,610	9	49,350	9	49,350	9	17,800
すり身	-	-	25	17,280	25	38,000	25	38,000	-	-
冷凍品	20,659	11,830,180	11,925	8,236,850	14,818	6,268,510	14,818	6,268,510	11,391	7,099,680
干製品	742	1,032,550	745	1,143,500	1,074	1,667,030	1,074	1,667,030	698	1,052,390
塩蔵品	8,325	6,790,230	4,852	4,292,470	4,193	3,968,980	4,193	3,968,980	1,467	1,711,650
ゆで物類	207	284,750	1,021	365,160	742	2,341,270	742	2,341,270	604	1,734,140
つくだ煮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
くん製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
塩辛	28	84,890	45	117,490	43	109,170	43	109,170	132	112,850
水産漬物類	362	1,050,630	413	1,578,350	126	800,930	126	800,930	213	1,194,310
調味水産加工品	900	631,280	1,122	941,420	1,056	1,225,760	1,056	1,225,760	1,239	1,061,920
魚介類前処理品	1,985	840,970	4,351	3,731,890	2,904	3,447,840	2,904	3,447,840	3,401	3,510,500
刺身類	197	768,420	1,520	883,690	298	1,892,650	298	1,892,650	168	895,940
冷凍調理食品	-	-	94	150,710	103	228,040	103	228,040	125	124,790
鮮魚・活魚	16,332	8,201,590	9,947	6,397,620	15,685	9,125,720	15,685	9,125,720	9,975	7,138,250
その他水産食料品	-	-	10	8,310	32	44,000	32	44,000	115	226,820
水産飼肥料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 水産振興課

※ 各年の数値は、調査回答を得られたものを取りまとめたものである。

4. 経済センサス-活動調査の結果（基本各年6月1日現在）

①産業別事業所数、従業者数及び従業者規模別事業所数

2月1日、6月1日現在 単位：事業所、人

調査年 産業分類	平成24年（活動調査）								平成26年（基礎調査）								平成28年（活動調査）							
	事業所数	従業者規模						従業者数	事業所数	従業者規模						従業者数	事業所数	従業者規模						従業者数
		出派 向 業 者 の 遺 者 み	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上			出派 向 業 者 の 遺 者 み	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上			出派 向 業 者 の 遺 者 み	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	
全産業	1,544	493	632	186	138	49	46	11,031	1,516	-	-	-	-	-	-	11,456	1,439	437	568	186	149	49	50	10,427
第1次産業	51	17	12	13	8	-	1	461	52	-	-	-	-	-	-	502	51	11	18	10	9	3	-	440
A 農業，林業	14	5	5	4	-	-	-	80	13	-	-	-	-	-	-	91	13	1	7	3	2	-	-	82
B 漁業	37	12	7	9	8	-	1	381	39	-	-	-	-	-	-	411	38	10	11	7	7	3	-	358
第2次産業	282	50	119	34	35	21	23	3,586	273	-	-	-	-	-	-	3,278	258	44	98	39	35	18	24	3,168
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	7	3	1	-	-	2	-	-	34
D 建設業	124	31	68	12	9	3	1	706	115	-	-	-	-	-	-	682	111	28	58	11	9	3	2	656
E 製造業	158	19	51	22	26	18	22	2,880	157	-	-	-	-	-	-	2,589	144	15	40	28	24	15	22	2,478
第3次産業	1,211	426	501	139	95	28	22	6,984	1,191	-	-	-	-	-	-	7,676	1,130	382	452	137	105	28	26	6,819
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	1	-	-	1	-	24	4	-	-	-	-	-	-	31	3	-	2	-	-	1	-	26
G 情報通信業	14	2	10	1	1	-	-	47	12	-	-	-	-	-	-	42	11	2	7	1	1	-	-	37
H 運輸業，郵便業	42	4	14	9	9	2	4	516	39	-	-	-	-	-	-	462	41	3	15	6	8	5	4	475
I 卸売業，小売業	366	84	168	65	33	11	5	2,434	373	-	-	-	-	-	-	2,480	358	88	148	64	45	7	6	2,348
J 金融業，保険業	37	5	17	3	8	2	2	362	32	-	-	-	-	-	-	275	33	5	14	4	5	5	-	268
K 不動産業，物品賃貸業	63	45	16	1	1	-	-	136	53	-	-	-	-	-	-	122	46	35	9	1	-	-	1	127
L 学術研究，専門・技術サービス業	27	10	9	5	3	-	-	135	26	-	-	-	-	-	-	115	25	7	13	3	2	-	-	100
M 宿泊業，飲食サービス業	276	125	108	30	10	2	1	1,142	266	-	-	-	-	-	-	1,072	236	104	91	29	9	2	1	934
N 生活関連サービス業，娯楽業	164	97	53	5	6	3	-	482	164	-	-	-	-	-	-	517	158	89	51	8	8	2	-	478
O 教育，学習支援業	33	18	11	1	3	-	-	112	27	-	-	-	-	-	-	100	25	13	8	-	4	-	-	98
P 医療，福祉	55	9	19	9	9	2	7	743	68	-	-	-	-	-	-	811	64	9	22	8	17	3	5	855
Q 複合サービス事業	20	1	12	2	2	1	2	233	22	-	-	-	-	-	-	380	22	3	11	2	1	1	4	373
R サービス業 (他に分類されないもの)	112	26	63	8	10	4	1	618	105	-	-	-	-	-	-	1,269	108	24	61	11	5	2	5	700

※従業者数は男女別の不詳を含む。

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※平成24年は第1次産業内において産業大分類が格付不能の事業所があったことから、A 農業，林業とB 漁業を不詳としている。

②工業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

2月1日、6月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	調査年	平成24年（活動調査）			平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）		
		事業所数	従業員数	出荷額等	事業所数	従業員数	出荷額等	事業所数	従業員数	出荷額等
総数		95	2,077	6,797,560	155	2,584	-	87	2,054	6,438,758
09 食料品製造業		63	1,738	6,283,848	95	2,135	-	61	1,744	5,911,947
10 飲料・たばこ・飼料製造業		2	14	x	7	48	-	3	35	76,177
11 繊維工業		2	10	x	5	19	-	1	8	x
12 木材・木製品製造業		9	92	146,575	8	81	-	4	39	56,389
13 家具・装備品製造業		1	5	x	3	8	-	1	4	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業		2	31	x	3	38	-	2	30	x
16 化学工業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業		-	-	-	1	3	-	1	5	x
18 プラスチック製品製造業		1	57	x	2	55	-	1	50	x
19 ゴム製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		-	-	-	1	1	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業		4	31	33,324	5	45	-	5	44	84,767
22 鉄鋼業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業		1	5	x	3	9	-	-	-	-
25 はん用機械器具製造業		1	4	x	3	10	-	-	-	-
26 生産用機械器具製造業		-	-	-	1	3	-	-	-	-
27 業務用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気用機械器具製造業		1	7	x	1	11	-	1	11	x
30 情報通信機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業		8	83	100,581	17	118	-	7	84	136,051

資料 経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

③工業の産業分類別人件費支払額・電力等使用額・粗付加価値額・有形固定資産年末現在高

6月1日現在 単位：件、人、万円

産業分類	区分	事業所数	従業員数	事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額	原材料、電力の使用額等	製造品出荷額等		粗付加価値額	有形固定資産年末現在高（従業員10人以上）
						内	その他収入額		
総数		87	2,054	552,873	4,972,480	6,402,196	1,113,605	1,323,158	819,708
09 食料品製造業		61	1,744	441,982	4,705,608	5,882,127	1,064,313	1,092,966	770,582
10 飲料・たばこ・飼料製造業		3	35	16,450	36,159	76,177	515	31,728	-
11 繊維工業		1	8	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品製造業		4	39	10,771	36,190	56,389	26,694	18,704	x
13 家具・装備品製造業		1	4	x	x	x	-	x	x
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷・同関連業		2	30	x	x	x	x	x	x
16 化学工業		-	-	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業		1	5	x	x	x	-	x	x
18 プラスチック製品製造業		1	50	x	x	x	-	x	x
19 ゴム製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業		5	44	14,102	54,642	82,015	8,818	25,346	x
22 鉄鋼業		-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
26 生産用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
27 業務用機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
29 電気用機械器具製造業		1	11	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業		-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業		7	84	29,636	78,149	136,051	7,662	54,323	13,432

資料 平成28年経済センサス-活動調査

④商業の産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等の推移

2月1日、6月1日現在 単位：件、人、百万円

調査年 産業分類	平成24年（活動調査）			平成26年（基礎調査）			平成28年（活動調査）		
	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額	事業所数	従業員数	年間商品販売額
卸売・小売業総数	291	1,805	51,171	373	2,480	-	306	1,961	112,093
卸売業	64	329	25,259	91	487	-	70	374	80,909
50 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	3	10	115	2	5	-	1	1	x
52 飲食料品卸売業	29	149	18,488	47	284	-	34	208	71,479
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	17	98	3,666	19	93	-	16	84	4,736
54 機械器具卸売業	10	54	821	11	50	-	12	51	2,226
55 その他の卸売業	5	18	2,169	12	55	-	7	30	x
小売業	227	1,476	25,912	282	1,993	-	236	1,587	31,183
56 各種商品小売業	1	121	x	-	-	-	1	120	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業	21	44	369	25	67	-	21	50	408
58 飲食料品小売業	82	483	6,511	93	923	-	75	600	10,176
59 機械器具小売業	24	171	3,138	36	210	-	36	219	4,483
60 その他の小売業	93	633	x	119	761	-	96	559	x
61 無店舗小売業	6	24	935	9	32	-	7	39	1,164

資料 経済センサス-活動調査

⑤商業の産業分類別年間商品販売額・売場面積

6月1日現在 単位：㎡、百万円

区分 産業分類	年間商品販売額			売場面積
	年間商品販売額	事業所 1事業所当た	従業員 1人当たり	
卸売・小売業総数	112,093	366	57	3.0
卸売業	80,909	1,156	216	-
50 各種商品卸売業	-	-	-	-
51 繊維・衣服等卸売業	x	-	-	-
52 飲食料品卸売業	71,479	2,102	344	-
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	4,736	296	56	-
54 機械器具卸売業	2,226	186	44	-
55 その他の卸売業	x	x	x	-
小売業	31,183	132	20	0.8
56 各種商品小売業	x	x	x	x
57 織物・衣服・身の回り品小売業	408	19	8	0.3
58 飲食料品小売業	10,176	136	17	1.0
59 機械器具小売業	4,483	125	20	0.5
60 その他の小売業	x	x	x	x
61 無店舗小売業	1,164	166	30	-

資料 平成28年経済センサス-活動調査

5. 金 融

① 市内の金融機関

令和3年12月31日現在 単位：店

区 分	店 舗 数	区 分	店 舗 数
普 通 銀 行	2	郵 便 局	11
信 用 金 庫	4	簡 易 郵 便 局	4
漁 業 協 同 組 合	4		
農 業 協 同 組 合	1		

資料 根室手形交換所

② 銀行、農協、漁協の預金と貸金残高

各年度末現在 単位：百万円

年 度	総 額		銀行・信用金庫		農業協同組合		漁業協同組合	
	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金	預 金	貸 金
平成28年度	162,437	66,651	119,977	48,359	6,438	2,297	36,022	15,995
平成29年度	162,899	64,228	120,561	46,582	7,027	2,164	35,311	15,482
平成30年度	165,323	60,670	122,929	43,443	6,632	2,096	35,762	15,131
令和元年度	169,062	59,447	128,109	43,399	6,407	1,919	34,546	14,129
令和2年度	182,298	59,984	140,415	45,345	6,821	1,840	35,062	12,799

資料 根室手形交換所、道東あさひ農業協同組合根室支所、北海道信用漁業協同組合連合会根室支店

③ 根室市中小企業振興資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	融 資 枠	貸 付 件 数	貸 付 額
平成28年度	125,000	5	36,000
平成29年度	125,000	12	72,750
平成30年度	125,000	1	3,000
令和元年度	125,000	10	74,820
令和2年度	125,000	-	-

資料 商工労働観光課

6. 外国貿易船入港隻数と貿易額

単位：隻、千円

年次	入港隻数	輸出	輸入	輸出入合計
平成28年	387	138,433	5,247,888	5,386,321
平成29年	382	189,601	5,721,610	5,911,211
平成30年	361	101,186	5,714,535	5,815,721
平成31年 令和元年	368	95,931	6,656,177	6,752,108
令和2年	377	146,987	6,297,617	6,444,604

資料 根室税関支署

7. 季節労働者の推移

単位：人

年 度	季 節 労 働 者 数	
		うち出稼ぎ労働者数
平成28年度	552	119
平成29年度	493	91
平成30年度	432	101
令和元年度	345	89
令和2年度	403	78

資料 季節労働者の推移と現況（北海道労働局）

8. 来根観光客の推移

単位：人

年 度	来 根 者 数
平成27年度	393,600
平成28年度	377,000
平成29年度	397,100
平成30年度	370,200
令和元年度	400,500
令和2年度	211,100

資料 商工労働観光課

9. 消費生活

① 酒類の販売数量

単位：k0

年次	総数	清酒	合成酒	焼酎	ビール	ウイスキー類	その他
平成28年	1,003	97	3	90	288	22	503
平成29年	995	99	3	90	295	28	480
平成30年	989	94	2	91	279	28	495
平成31年	1,080	95	3	78	250	28	626
令和元年	1,068	86	3	80	246	17	636

資料 根室小売酒販組合

② 消費生活相談件数

位：件

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
合計		96 (82)	145 (131)	115 (105)	125 (14)	96 (10)
うち訪問販売相談		4 (3)	11 (10)	7 (7)	8 (8)	0 (0)
相談	商品一般	5 (4)	52 (48)	40 (39)	34 (2)	26 (2)
	食料品	10 (10)	11 (9)	9 (8)	11 (2)	10 (0)
	居住品	5 (3)	3 (3)	3 (3)	4 (0)	4 (0)
	光熱水費	3 (2)	0 (0)	4 (4)	7 (2)	1 (1)
	被服費	8 (7)	3 (2)	5 (5)	6 (1)	5 (1)
	保健衛生費	4 (3)	6 (6)	7 (6)	10 (0)	15 (2)
	教養娯楽費	4 (4)	6 (6)	2 (2)	7 (1)	4 (0)
	車両・乗り物	2 (2)	1 (1)	3 (3)	-	2 (0)
	土地・建物・設備	7 (4)	4 (4)	2 (2)	-	4 (3)
	他の商品	-	-	-	-	0
	小計	48 (39)	86 (79)	75 (72)	79 (8)	71 (9)
種類の	役務					
	クリーニング	-	4 (4)	-	-	0
	レンタルリース賃貸	-	3 (2)	2 (2)	2 (1)	0 (0)
	工事・建設・加工	-	1 (1)	1 (1)	-	0 (0)
	修理・補修	2 (1)	1 (1)	-	1 (0)	0
	金融・保険サービス	4 (4)	4 (4)	8 (7)	7 (1)	3 (0)
	運輸・通信サービス	34 (34)	31 (31)	23 (21)	25 (0)	17 (1)
	教育サービス	-	-	-	-	0
	教育・娯楽サービス	-	4 (3)	3 (1)	1 (0)	1 (0)
	保健・福祉サービス	1 (0)	2 (0)	1 (1)	5 (1)	1 (0)
	内職・副業・相場	1 (1)	0 (0)	-	-	0
他の役務	1 (0)	7 (6)	2 (0)	1 (0)	3 (0)	
小計	43 (40)	57 (52)	40 (33)	42 (3)	25 (1)	
他の相談		5 (3)	2 (0)	-	4 (3)	0 (0)
男女別	男	40	53	43	55	33
	女	56	92	72	70	61
	不明	-	-	-	-	2
年齢別	～20歳代	5	3	1	5	3
	30歳代	10	10	8	15	8
	40歳代	16	16	17	18	9
	50歳代	26	31	20	14	28
	60歳以上	39	85	69	72	45
	不明	-	-	-	1	3
職業別	主婦	22	35	14	27	17
	会社社員	42	52	45	50	44
	公務員	-	-	-	-	-
	団体職員	1	-	-	-	1
	自営業その他	12	21	11	19	20
その他	19	37	45	29	14	

※ () は内数で苦情相談件数である。

③ 市民相談及び法律相談

単位：件

区分	市民相談（労働相談）					法律相談				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数	52	53	50	47	51	30	35	32	26	33
要望	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地・建物売買	1	1	1	2	1	-	-	-	1	1
借地・借家	3	6	6	6	3	6	1	3	2	4
商品の売買	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-
金銭関係	5	9	5	4	8	8	5	3	8	6
夫婦関係	4	5	9	3	5	4	7	9	2	2
親子関係	2	3	2	-	2	-	1	1	-	-
扶養関係	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
労働関係	1	1	1	2	2	3	2	1	1	2
社会福祉関係	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
近隣関係	5	3	1	2	-	-	1	1	-	-
交通事故	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-
公害	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
税金	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
その他	29	25	25	28	27	9	17	12	11	17

資料 市民相談室

④ たばこ売り渡し状況

単位：本

年度 月別	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数	63,766,966	59,984,654	55,985,270	53,352,053	49,004,724
4月	5,541,305	4,894,116	4,726,726	4,201,059	3,896,374
5月	5,100,307	5,122,508	4,521,627	4,613,138	3,981,501
6月	5,508,132	5,280,051	4,999,419	4,506,179	4,049,587
7月	4,880,585	4,930,147	4,738,414	4,459,711	4,235,529
8月	5,462,785	5,221,153	4,692,295	4,531,576	4,116,828
9月	6,162,448	5,995,858	5,395,051	5,403,588	4,857,798
10月	5,730,548	5,437,595	6,854,173	4,560,576	5,581,684
11月	5,486,172	5,082,709	3,465,006	4,678,143	3,472,187
12月	4,913,950	4,594,731	4,023,826	4,273,953	3,614,781
1月	5,820,312	5,381,899	4,620,186	4,506,976	4,361,988
2月	4,744,364	3,999,583	4,157,190	3,701,049	3,449,102
3月	4,416,058	4,044,304	3,791,357	3,916,105	3,387,365

資料 税務課

※ 数字は、卸売店から小売店への売り渡し本数である。

第 4 編 教 育 · 文 化

1. 学校基本調査の結果（各年5月1日現在）

① 幼稚園の概況

(ア) 幼稚園の園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	幼稚園数	学級数	教員数	園児数	職員数
平成 29 年	3	15	29	296	6
平成 30 年	3	16	30	291	6
令和 元年	3	16	31	296	6
令和 2 年	2	10	24	197	6
令和 3 年	2	11	23	187	6

資料 学校基本調査

(イ) 男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別		
				3 歳	4 歳	5 歳
平成 29 年	296	130	166	105	94	97
平成 30 年	291	132	159	91	105	95
令和 元年	296	141	155	99	91	106
令和 2 年	197	94	103	60	67	70
令和 3 年	187	95	92	60	60	67

資料 学校基本調査

② 幼保連携型認定こども園の概況

(ア) 幼保連携型認定こども園の園数、学級数、教員数、園児数、職員数

単位：園、人

調査年	園数	学級数	教員数	園児数	職員数
平成 29 年	—	—	—	—	—
平成 30 年	—	—	—	—	—
令和 元年	—	—	—	—	—
令和 2 年	1	3	13	77	7
令和 3 年	1	3	11	81	7

資料 学校基本調査

(イ) 男女別、年齢別園児数

単位：人

調査年	総数	男	女	年齢別					
				0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
平成 29 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年	77	40	37	1	6	9	19	27	15
令和 3 年	81	44	37	1	6	10	17	19	28

資料 学校基本調査

③ 小学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、児童数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	児童数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 29 年	8	73	128	58	70	25	1,163	626	537
平成 30 年	8	72	121	56	65	26	1,110	583	527
令和 元年	8	72	132	64	68	27	1,051	531	520
令和 2 年	7	64	117	63	54	27	926	464	462
令和 3 年	7	65	116	62	54	26	889	456	433

資料 学校基本調査

(イ) 学年別児童数

単位：人

調査年	総数	児童数					
		1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生
平成 29 年	1,163	159	170	199	214	212	209
平成 30 年	1,110	169	154	171	194	213	209
令和 元年	1,051	163	175	154	169	184	206
令和 2 年	926	174	145	150	137	150	170
令和 3 年	889	147	165	143	148	137	149

資料 学校基本調査

④ 中学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 28 年	7	47	112	64	48	14	667	345	322
平成 29 年	7	45	108	68	40	13	620	328	292
平成 30 年	7	44	104	66	38	19	619	333	286
令和 元年	7	42	111	73	38	13	616	332	284
令和 2 年	6	35	87	56	31	14	546	301	245
令和 3 年	5	36	84	54	30	11	533	283	250

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	総数	生徒数		
		1 年生	2 年生	3 年生
平成 29 年	620	213	202	205
平成 30 年	619	205	213	201
令和 元年	616	204	203	209
令和 2 年	546	180	186	180
令和 3 年	533	170	176	187

資料 学校基本調査

⑤ 義務教育学校の概況

(ア) 学校数、学級数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、学級、人

調査年	学校数	学級数	教員数			職員数	生徒数		
			総数	男	女		総数		
							計	男	女
平成 29 年	—	—	—	—	—	—	—	—	
平成 30 年	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和 元年	—	—	—	—	—	—	—	—	
令和 2 年	1	15	30	17	13	4	152	90 62	
令和 3 年	1	15	30	18	12	4	142	83 59	

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	総数	学年別								
		1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年
平成 29 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 元年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
令和 2 年	152	14	13	16	14	17	14	22	17	25
令和 3 年	142	20	14	13	16	13	18	13	19	16

資料 学校基本調査

⑥ 高等学校の概況

(ア) 学校数、教員数、職員数、生徒数

単位：校、人

調査年	学校数 全日制	教員数	職員数	生徒数		
				総数		
				計	男	女
平成 29 年	2	63	8	592	274	318
平成 30 年	2	62	9	594	295	299
令和 元年	1	54	11	538	277	261
令和 2 年	1	50	11	493	262	231
令和 3 年	1	50	11	481	260	221

資料 学校基本調査

(イ) 学年別生徒数

単位：人

調査年	本科全日制			
	計	1 学年	2 学年	3 学年
平成 28 年	622	218	172	232
平成 29 年	592	215	210	167
平成 30 年	594	170	215	209
令和 元年	538	157	169	212
令和 2 年	493	177	150	166
令和 3 年	481	162	170	149

資料 学校基本調査

⑦ 卒業の状況

(ア) 中学校等進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E			高等学校等 進学者 A			高等学校等 進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年	252	117	135	251	117	134	99.6	100.0	99.3
平成30年	207	115	92	206	114	92	99.5	99.1	100.0
令和元年	200	107	93	194	104	90	97.0	97.2	96.8
令和2年	210	102	108	210	102	108	100.0	100.0	100.0
令和3年	180	104	76	177	101	76	98.3	97.1	100.0

単位：人、%

調査年	専修学校(高等課程) 進学者 B			専修学校(一般課程) 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-

単位：人、%

調査年	就職者等 E			A～E以外の者 F			不詳・死亡 G		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年	-	-	-	1	-	1	-	-	-
平成30年	1	1	-	-	-	-	-	-	-
令和元年	5	3	2	1	-	1	-	-	-
令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和3年	2	2	-	1	1	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※1 高等学校等は、高等学校本科、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部。

※2 専修学校は、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）。

(イ) 高等学校進路別卒業生数

単位：人、%

調査年	総数（卒業生） A+B+C+D+E			大学等進学者 A			大学等 進学率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年	232	115	117	69	30	39	29.7	26.1	33.3
平成30年	164	73	91	50	25	25	30.5	34.2	27.5
令和元年	209	102	107	48	21	27	23.0	20.6	25.2
令和2年	211	98	113	64	30	34	30.3	30.6	30.1
令和3年	166	93	73	53	33	20	31.9	35.5	27.4

単位：人、%

調査年	専修学校（専門課程） 進学者 B			専修学校（一般課程） 等入学者 C			公共職業能力開発 施設等入学者 D		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年	73	34	39	2	2	-	1	1	-
平成30年	58	21	37	-	-	-	-	-	-
令和元年	78	28	50	4	4	-	1	1	-
令和2年	75	28	47	1	-	1	-	-	-
令和3年	58	25	33	5	5	-	1	1	-

単位：人、%

調査年	就業者 E			就職率			臨時労働者 F		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成29年	80	44	36	34.5	38.3	30.8	1	1	-
平成30年	55	27	28	33.5	37.0	30.8	-	-	-
令和元年	69	42	27	33.0	41.2	25.2	3	2	1
令和2年	67	38	29	31.8	38.8	25.7	2	1	1
令和3年	46	26	20	27.7	28.0	27.4	-	-	-

単位：人、%

調査年	A～F以外の者 G			不詳・死亡 H		
	計	男	女	計	男	女
平成29年	6	3	3	-	-	-
平成30年	1	-	1	-	-	-
令和元年	6	4	2	-	-	-
令和2年	2	1	1	-	-	-
令和3年	3	3	-	-	-	-

資料 学校基本調査

※1 大学等は、大学、短期大学、放送大学（全科履修生）、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）。

※2 専修学校等は、専修学校の一般課程及び高等課程、又は各種学校（予備校等）。

2. 社会教育施設利用状況

① 図書館利用状況

単位：日、冊、人・件、点

年 度	開館日数	蔵書数	館外貸出資料 利用者数(人・件)	館外貸出 資料点数
平成 28 年度	278	159,748	27,695	179,126
平成 29 年度	276	162,256	26,687	175,536
平成 30 年度	273	163,695	26,327	170,954
令和 元 年度	255	165,246	24,783	165,057
令和 2 年度	248	169,160	22,895	155,959

資料 図書館

② 総合文化会館利用状況

単位：件、人

年 度	利用件数	利用者数
平成 28 年度	4,264	102,772
平成 29 年度	4,050	93,687
平成 30 年度	3,962	89,085
令和 元 年度	3,682	82,206
令和 2 年度	2,688	41,481

資料 総合文化会館

③ 公民館利用状況

単位：件、人

分館名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数	利用 件数	利用 者数
総計	52	488	52	525	22	102	19	89	18	82
厚床	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
落石	3	25	7	56	—	—	—	—	—	—
歯舞	49	463	45	469	22	102	19	89	18	82

資料 公民館

④ 児童会館・放課後教室利用状況

単位：日、人

年度 会館名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数
総計	919	42,794	859	38,074	855	39,146	843	35,900	1,137	38,105
西浜 児童会館	68	497	—	—	—	—	—	—	270	300
花咲放課後 教室	275	11,135	286	8,402	285	8,045	280	7,513	289	7,791
北斗放課後 教室	288	16,125	286	14,710	285	15,022	282	14,527	289	15,225
成央放課後 教室	288	15,037	287	14,962	285	16,079	281	13,860	289	14,789

資料 社会教育課

※ 留守家庭児童会利用者を含む。

※ 平成28年度の西浜児童会館の開館日及び利用者数は1月から3月分（4月から12月は臨時休館）。

※ 平成29年度から令和元年度まで西浜児童会館は臨時休館。

※ 令和2年3月から新型コロナウイルス感染症防止対策として、留守家庭児童のみ利用。一般利用については休止。

⑤ 児童教室利用状況

単位：日、人

年度 教室名	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数	開室 日数	利用 者数
総計	577	8,619	573	11,212	570	10,962	559	9,219	577	7,863
花咲港 歯舞	288	2,074	286	2,383	285	2,602	280	1,975	289	2,056
	289	6,545	287	8,829	285	8,360	279	7,244	288	5,807

資料 社会教育課

⑥ 留守家庭児童会利用状況

単位：人

年度 児童会名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総計	35,478	34,019	35,736	30,906	38,105
西浜留守家庭児童会	—	—	—	—	300
花咲留守家庭児童会	9,900	7,743	7,769	7,124	7,791
北斗留守家庭児童会	11,175	13,586	13,739	11,694	15,225
成央留守家庭児童会	14,403	12,690	14,228	12,088	14,789

資料 社会教育課

※ 西浜留守家庭児童会は平成28年度の登録者0人、平成29年度から令和元年度は臨時休館。

3. 社会体育施設利用状況

① 青少年センター利用状況

単位：人

年 度	総 数	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
平成 28 年度	37,359	18,753	18,606
平成 29 年度	48,249	28,623	19,626
平成 30 年度	42,039	23,152	18,887
令和 元 年度	34,843	19,237	15,606
令和 2 年度	26,474	19,241	7,233

資料 社会体育課

※ 一般利用者数はトレーニング室利用を含む。

② 温水プール利用状況

単位：人

年度 月別	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度	
	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者	一 般 利 用 者	団 体 利 用 者
合 計	14,511	25,712	12,382	22,593	11,661	20,212	11,695	19,960	6,416	11,410
4 月	1,392	1,728	1,154	1,373	1,175	1,342	1,288	1,304	212	380
5 月	1,319	2,320	1,043	2,300	1,040	1,915	1,188	2,155	25	11
6 月	1,117	3,583	1,145	3,476	1,342	2,959	1,159	2,876	573	1,436
7 月	1,786	3,042	1,639	2,689	1,562	2,308	1,533	2,752	665	1,299
8 月	1,814	1,923	1,406	1,969	1,318	2,102	1,173	1,848	1,024	1,139
9 月	1,592	3,287	1,064	3,120	999	2,313	1,286	2,822	780	1,546
10 月	1,336	2,855	1,210	2,353	970	2,237	1,255	2,622	700	1,791
11 月	1,148	2,473	1,176	1,988	857	1,702	1,094	1,753	593	1,169
12 月	588	1,221	524	799	389	697	467	480	514	809
1 月	439	720	474	989	435	764	618	576	336	509
2 月	769	1,128	406	579	567	843	603	757	458	717
3 月	1,211	1,432	1,141	958	1,007	1,030	31	15	536	604

資料 社会体育課

4. 児童生徒の発育状況

① 身長

単位：c m

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成28年度	117.3	116.5	122.0	121.9	128.8	128.0	132.5	133.4	140.1	140.4	146.2	147.1	154.4	152.0	160.8	154.6	167.4	156.0
平成29年度	116.3	114.1	123.6	122.5	127.6	127.5	134.4	134.6	137.9	140.0	146.9	147.3	154.1	150.6	161.6	152.9	165.9	155.8
平成30年度	125.5	115.7	120.7	121.9	129.6	128.4	133.0	133.9	140.2	137.9	145.0	147.0	151.4	152.1	158.8	154.8	166.4	155.9
令和元年度	115.9	115.6	122.7	121.2	128.6	127.6	133.3	133.9	140.5	141.3	145.0	147.6	155.6	152.8	159.9	153.6	166.2	155.8
令和2年度	117.1	116.7	121.9	121.9	128.6	127.4	134.3	134.3	139.5	141.2	148.1	148.0	153.1	152.6	162.0	155.2	164.3	156.1

資料 教育総務課

② 体重

単位：k g

年 度	小学 1 年		小学 2 年		小学 3 年		小学 4 年		小学 5 年		小学 6 年		中学 1 年		中学 2 年		中学 3 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成28年度	23.0	22.3	24.8	24.9	29.8	27.9	31.0	32.3	38.7	35.6	44.1	41.3	47.6	46.9	53.0	49.5	57.0	50.2
平成29年度	22.1	21.6	26.4	25.2	27.9	28.3	33.7	31.7	34.9	36.2	43.8	40.5	50.0	45.6	52.8	49.9	57.6	52.4
平成30年度	22.4	22.0	25.2	24.4	30.6	29.0	32.0	32.2	38.0	35.9	39.3	42.2	46.9	44.8	54.6	49.8	57.8	51.8
令和元年度	21.7	21.6	25.8	26.2	28.9	32.4	33.3	32.7	39.7	38.1	41.9	42.5	48.2	47.2	51.1	49.9	60.9	50.8
令和2年度	22.5	22.3	24.6	24.8	32.6	27.5	33.4	33.4	38.0	38.3	45.3	43.6	46.9	47.7	54.1	50.0	54.9	51.4

資料 教育総務課

第 5 編 保 健 衛 生

1. 医療施設数

各年10月1日現在 単位：力所

年次	総数	病院			一般診療所	歯科診療所
		総数	精神	一般		
平成26年	24	3	2	1	8	13
平成27年	24	3	2	1	8	13
平成28年	23	3	2	1	8	12
平成29年	22	3	2	1	7	12
平成30年	23	3	2	1	8	12

資料 北海道保健統計年報

2. 医療従事者数

各年末現在 単位：人

年次 医療従事者	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年
医師	30	30	33	33	27
歯科医師	15	15	14	13	12
薬剤師	23	23	23	24	27
保健師	13	14	13	16	16
助産師	4	3	2	1	3
看護師	130	141	157	167	158
准看護師	118	104	92	85	86
歯科衛生士	10	11	10	9	11
歯科技工士	6	3	4	4	4
施術者	24	26	20	17	17

資料 北海道保健統計年報

※隔年調査

3. 病床数

各年10月1日現在 単位：床

年次	総数	病院					一般診療所		歯科診療所
		一般	療養	精神	感染症	結核	一般	療養	
平成26年	370	131	-	216	4	-	19	-	-
平成27年	370	131	-	216	4	-	19	-	-
平成28年	370	131	-	216	4	-	19	-	-
平成29年	351	131	-	216	4	-	-	-	-
平成30年	351	131	-	216	4	-	-	-	-

資料 北海道保健統計年報

4. 死 因 別 死 亡 者 数

単位：人

病名別	年次	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
総数		340	337	361	379	337
結核		—	—	—	—	—
悪性新生物（がん）		105	106	102	125	100
糖尿病		1	2	1	4	6
心疾患(高血圧性を除く)		69	66	71	70	59
脳血管疾患		32	33	29	19	25
肺炎		32	15	30	33	12
老衰		14	17	19	19	18
不慮の事故		1	7	14	14	12
自殺		4	4	2	5	4
その他の疾患		82	87	93	90	101

資料 北海道保健統計年報

5. 感 染 症 患 者 数

単位：件

類型	疾病名	平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
一類 感染症	エボラ出血熱	—	—	—	—	—
	クリミア・コンゴ出血熱	—	—	—	—	—
	ペスト	—	—	—	—	—
	マールブルグ病	—	—	—	—	—
	ラッサ熱	—	—	—	—	—
	痘そう	—	—	—	—	—
	南米出血熱	—	—	—	—	—
二類 感染症	重症急性呼吸器症候群（SARS）	—	—	—	—	—
	急性灰白髄炎	—	—	—	—	—
	ジフテリア	—	—	—	—	—
	結核	1	2	1	8	3
	鳥インフルエンザ（H5N1）	—	—	—	—	—
	中東呼吸器症候群（MERS）	—	—	—	—	—
三類 感染症	鳥インフルエンザ（H7N9）	—	—	—	—	—
	コレラ	—	—	—	—	—
	細菌性赤痢	—	—	—	—	—
	腸チフス	—	—	—	—	—
	パラチフス	—	—	—	—	—
四類 感染症	腸管出血性大腸菌感染症	—	5	—	—	—
	エキソコックス症	—	—	—	—	—
	デング熱	—	—	—	—	—
	回帰熱	—	—	—	—	—
	マラリア	—	—	—	—	—
	ライム病	—	—	—	—	—
	レジオネラ症	—	—	—	—	1
	E型肝炎	—	—	—	—	—
五類 感染症	A型肝炎	—	—	—	—	—
	ウイルス性肝炎	—	—	—	—	—
	クロイツフェルト・ヤコブ病	—	—	—	—	—
	後天性免疫不全症候群	—	—	—	—	—
	梅毒	—	1	1	—	—
	破傷風	—	—	—	—	—
	侵襲性肺炎球菌感染症	—	—	—	—	—
	カルバペネム耐性腸内球菌感染症	—	—	—	—	—
	播種性クリプトコックス症	—	—	—	—	—
	急性脳炎（日本脳炎等を除く）	1	—	—	—	—
	風しん	—	—	—	—	—
麻しん	—	—	—	—	—	
百日咳	—	—	2	—	—	

資料 北海道感染症情報センター 全数把握感染症データ

※ 四類感染症（44疾患）・五類感染症（全数把握対象24疾患）については抽出標記。

※ 新型コロナウイルス感染症については北海道感染症情報センターで集計していないため、記載していない。

6. 市立根室病院の状況

単位：人

診療科目別 年度	入院患者数					外来患者数				
	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
総数	40,033	41,403	39,127	38,583	34,574	144,361	146,078	141,065	135,099	122,559
1日平均 患者数	109.7	113.4	107.2	105.4	94.7	594.1	598.7	578.1	560.6	504.4
内科	29,119	29,013	29,579	27,809	23,815	46,708	47,505	44,685	43,114	36,823
小児科	861	665	754	790	224	13,810	12,595	11,773	12,662	7,277
外科	4,145	3,729	4,014	4,539	3,906	4,449	4,060	4,052	4,549	4,384
整形外科	4,580	6,465	3,085	3,255	5,027	19,499	22,707	20,533	18,735	21,358
産婦人科	77	225	274	272	177	5,197	4,200	4,447	3,945	4,138
眼科	828	773	1,141	1,266	1,006	12,138	12,907	13,872	11,015	9,833
皮膚科	—	—	—	—	—	14,980	15,159	15,421	14,858	13,853
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	6,776	6,451	6,208	6,188	5,482
泌尿器科	—	—	—	—	—	3,466	3,681	3,621	3,686	3,609
人工透析	423	533	280	652	419	10,353	10,119	9,880	9,591	9,075
麻酔科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
脳神経外科	—	—	—	—	—	6,985	6,694	6,573	6,756	6,727

資料 市立根室病院

7. 火葬状況

単位：件

年 度	総 数	人間火葬	死産児	その他	動物火葬
平成28年度	375	352	2	21	271
平成29年度	447	374	2	71	305
平成30年度	419	330	3	86	285
令和元年度	429	337	1	91	269
令和2年度	469	388	2	79	284

資料 市民環境課

8. し尿処理状況

年 度	年間処理量 (kℓ)	下水道区域内分		公共施設分	
		搬入量(kℓ)	割合(%)	搬入量(kℓ)	割合(%)
平成28年度	11,294.1	2,816.7	24.9	792.1	7.0
平成29年度	10,802.6	2,613.1	24.2	755.1	7.0
平成30年度	10,911.1	2,451.9	22.5	953.8	8.7
令和元年度	10,501.9	2,305.7	22.0	853.2	8.1
令和2年度	10,185.2	2,263.4	22.2	785.6	7.7

資料 市民環境課

9. ごみ処理状況

年 度	年間処理量 (t)	1人1日 排出量(kg)	埋立処分量 (t)	焼却処分量 (t)	資源化量 (t)
平成28年度	17,436	0.87	2,912	12,269	2,818
平成29年度	17,448	0.87	2,521	12,713	2,780
平成30年度	17,369	0.87	2,708	12,668	2,509
令和元年度	17,080	0.86	2,686	12,331	2,525
令和2年度	16,083	0.89	2,653	11,475	2,356

資料 市民環境課

10. 不法投棄件数

年 度	総 数 (件)	家 電 4 品 目				合 計 件 数	家 電 4品目以外
		テレビ(台)	冷蔵庫(台)	洗濯機(台)	エアコン(台)		
平成28年度	18	9	2	2	-	4	14
平成29年度	13	3	2	-	-	3	10
平成30年度	12	1	1	-	-	2	10
令和元年度	16	12	-	2	-	11	5
令和2年度	5	1	-	1	-	2	3

資料 市民環境課

11. 公害苦情件数

単位：件

年 度	総 数	典 型 7 公 害									典 型 7 公害以外
		大 気 汚 染			水 質 汚 濁	騒 音	振 動	土 壤 汚 染	地 盤 沈 下	悪 臭	
		ばい煙	粉じん	ガス							
平成27年度	4	1	-	-	-	1	-	-	-	2	-
平成28年度	3	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-
平成29年度	5	2	-	-	-	1	-	-	-	1	1
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和元年度	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 市民環境課

12. 水質測定結果（基準点におけるCODの年間平均値）

単位：mg/l

年 度	根 室 港		花 咲 港			風 蓮 湖
	A 類 型	C 類 型	A 類 型	B 類 型	C 類 型	海域A類型
平成28年度	1.5	1.8	0.9	1.4	2.1	4.8
平成29年度	2.0	1.9	1.5	1.7	1.8	3.9
平成30年度	2.0	2.0	1.4	1.6	1.8	5.2
令和元年度	1.8	1.9	1.3	1.4	2.2	4.8
令和2年度	1.8	1.9	1.7	2.1	1.9	4.5
環 境 基 準	2	8	2	8	8	5

資料 北海道

※ COD(化学的酸素要求量)：水中の有機物を酸化剤で科学的に分解したときに消費される酸素の量。

湖沼・海域の汚濁を測る指標で、COD値が高いほど汚濁度が高い。

第 6 編 労働・社会福祉

1. 一般職業紹介状況（根室管内分）

単位：件、人、%

年 度	求 職		紹 介・就 職		求 人		充足数	有 効 求 人 倍 率	就 職 率	充 足 率
	新 求 申 件	規 職 込 数	有 求 者 数	効 職 数	紹 介 件 数	就 職 件 数				
平成 28 年度	2,956	11,127	2,836	1,228	5,794	15,305	1,115	1.38	41.54	19.24
平成 29 年度	2,878	11,241	2,525	1,271	6,644	17,958	1,171	1.60	44.16	17.62
平成 30 年度	2,712	10,712	2,495	1,230	6,673	18,405	1,117	1.72	45.35	16.74
令和 元 年度	2,507	10,560	2,187	1,132	6,482	17,977	1,037	1.70	45.15	16.00
令和 2 年度	2,370	11,326	1,961	974	6,278	16,984	924	1.50	41.10	14.72
令和 2 年										
4 月	312	1,028	238	121	512	1,418	115	1.38	38.78	22.46
5 月	177	979	171	86	445	1,352	80	1.38	48.59	17.98
6 月	191	954	172	84	545	1,381	74	1.45	43.98	13.58
7 月	164	885	119	68	487	1,338	66	1.51	41.46	13.55
8 月	189	929	155	84	515	1,446	81	1.56	44.44	15.73
9 月	179	935	155	68	593	1,452	69	1.55	37.99	11.64
10 月	163	925	146	85	485	1,466	78	1.58	52.15	16.08
11 月	169	906	132	68	487	1,422	58	1.57	40.24	11.91
12 月	151	898	97	56	562	1,411	50	1.57	37.09	8.90
令和 3 年										
1 月	230	952	155	94	464	1,388	89	1.46	40.87	19.18
2 月	188	926	161	57	479	1,401	61	1.51	30.32	12.73
3 月	257	1,009	260	103	704	1,509	103	1.50	40.08	14.63

資料 根室公共職業安定所

※ 根室管内1市4町分。

※ 「常用」 + 「常用パート」について計上。

※ 有効求人倍率 = 有効求人数 / 有効求職者数

※ 就職率 = 就職件数 / 新規求職申込件数

※ 充足率 = 充足数 / 新規求人数

2. 生活保護状況

単位：人、千円

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実人員	6,173	6,030	5,726	5,493
保護費総額		856,216	833,678	758,670	783,341	732,264
生活扶助	人員	5,347	5,175	4,956	4,804	4,626
	金額	263,142	250,894	238,592	220,184	215,482
住宅扶助	人員	4,558	4,474	4,443	4,341	4,112
	金額	60,699	60,191	61,247	58,138	56,339
教育扶助	人員	295	294	239	230	245
	金額	3,092	3,219	2,328	1,967	2,057
医療扶助	人員	5,161	4,997	4,758	4,580	4,224
	金額	501,636	494,162	432,262	479,671	430,666
介護扶助	人員	833	844	838	871	887
	金額	11,656	11,704	11,292	10,693	16,023
出産扶助	人員	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—
生業扶助	人員	104	77	105	89	73
	金額	1,796	1,243	2,334	791	800
葬祭扶助	人員	11	10	3	11	4
	金額	2,109	1,907	409	1,545	841
施設事務費	人員	76	63	60	60	60
	金額	12,086	10,358	9,866	9,961	10,056
その他扶助	人員	—	—	3	8	—
	金額	—	—	340	391	—
冬季薪炭費	金額	—	—	—	—	—

資料 社会福祉課

3. 各種資金貸付状況

単位：件、千円

年 度	生活福祉資金		母子父子寡婦福祉資金	
	件 数	貸付金	件 数	貸付金
平成 28 年度	—	—	27	18,548
平成 29 年度	—	—	31	16,545
平成 30 年度	1	100	33	20,067
令和 元 年度	—	—	33	18,685
令和 2 年度	55	10,238	25	21,517

資料 根室市社会福祉協議会、根室振興局保健環境部社会福祉課

※令和2年度生活福祉資金貸付は、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少世帯に対する特例。

4. 老人福祉センター利用状況

① 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利用 者 総 数	男	女
平成 28 年度	286	20,252	10,173	10,079
平成 29 年度	285	18,849	9,223	9,626
平成 30 年度	284	19,380	9,555	9,825
令和 元 年度	264	15,791	7,914	7,877
令和 2 年度	267	19,679	8,330	11,349

資料 介護福祉課

② 第 2 老人福祉センター

単位：日、人

年 度	開 館 日 数	利用 者 総 数	男	女
平成 28 年度	286	22,535	10,980	11,555
平成 29 年度	285	22,595	11,478	11,117
平成 30 年度	284	21,439	10,482	10,957
令和 元 年度	264	18,683	8,920	9,763
令和 2 年度	267	15,480	7,022	8,458

資料 介護福祉課

5. 老人クラブ組織状況

単位：人、%

年 度	ク ラ ブ 数	会 員 数	加 入 率
平成 28 年度	51	1,826	17.4%
平成 29 年度	50	1,736	16.5%
平成 30 年度	50	1,686	16.1%
令和 元 年度	49	1,616	15.5%
令和 2 年度	49	1,522	14.6%

資料 介護福祉課

※ 加入率は、60歳以上人口を対象とした。

6. 保育所の状況

① 常設市立保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
保育所数	4	4	3	3	3
職員数	63	59	55	55	54
所長	4	4	3	3	3
保育士	41	38	37	38	37
保母補	—	—	—	—	—
栄養士	1	1	1	1	1
公務補	3	3	2	2	2
調理員	9	8	7	7	7
医師(嘱託)	5	5	5	4	4
収容定員	330	330	240	240	240
入所児童総数	238	229	228	202	188
5歳児	56	48	57	53	51
4歳児	54	55	58	53	47
3歳児	52	53	49	41	30
2歳児	45	38	36	31	29
1歳児	24	26	23	20	26
0歳児	7	9	5	4	5

資料 こども子育て課

※ 保育士と調理員は、会計年度任用職員を含む。

※ 職員数は、子育て相談所の職員を含む。

② へき地保育所

各年4月1日現在 単位：カ所、人

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
保育所数	2	2	2	2	2
職員数	12	12	13	12	11
所長	2	2	2	2	2
保育士(嘱託含)	6	6	7	6	5
保母補	—	—	—	—	—
公務補	2	2	2	2	2
医師(嘱託)	2	2	2	2	2
収容定員	80	60	60	60	60
入所児童総数	22	21	20	22	12

資料 こども子育て課

※ 平成30年度より「へき地季節保育所」から「へき地保育所」に名称変更。

※ 市立厚床保育所の所長は、こども子育て課長兼務。

7. 身体障害者（児）手帳交付状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	者・児別内訳		等級別内訳						視覚障害			聴覚・平衡障害			音声言語障害			肢体不自由			内 部		
	身障者	身障児	1級	2級	3級	4級	5級	6級	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計	者	児	計
平成 29 年	1,422	17	482	212	203	367	98	77	74	1	75	73	2	75	18	-	18	828	12	840	429	2	431
平成 30 年	1,415	12	471	201	214	360	99	82	70	1	71	71	2	73	21	-	21	801	8	809	452	1	453
平成 31 年	1,361	12	460	192	205	336	98	82	68	-	68	68	3	71	20	-	20	763	8	771	442	1	443
令和 2 年	1,323	13	445	186	207	325	93	80	65	-	65	72	3	75	20	-	20	737	7	744	429	3	432
令和 3 年	1,273	13	437	179	188	316	88	78	67	-	67	68	3	71	20	-	20	700	7	707	418	3	421

資料 社会福祉課

8. 知的障害者（児）把握数の状況

各年4月1日現在 単位：人

年次	療 育 手 帳 交 付 数						合 計	施 設 入 所 者（児） 数			
	18 歳 未 満			18 歳 以 上				障がい者 支援施設	障がい児 入所施設	障害福祉 サービス 事業所 (療養介護)	計
	A	B	計	A	B	計					
平成 29 年	13	48	61	88	97	185	246	42	3	9	54
平成 30 年	10	52	62	93	101	194	256	43	2	10	55
平成 31 年	11	55	66	93	108	201	267	41	1	9	51
令和 2 年	7	58	65	94	117	211	276	41	-	9	50
令和 3 年	7	61	68	93	119	212	280	39	-	8	47

資料 社会福祉課

9. 国民健康保険の状況

① 被保険者の推移

単位：世帯、人

年 度	国 保 世 帯 数	被 保 険 者 数	国保1世帯あたり 世 帯 人 員
平成 28 年度	4,294	8,219	2
平成 29 年度	4,141	7,828	2
平成 30 年度	3,996	7,464	2
令和 元 年度	3,903	7,171	2
令和 2 年度	3,834	6,956	2

資料 保健課

※ 1年間の平均世帯数及び被保険者数。

② 入院、入院外等の費用状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	入 院	入 院 外	歯 科	薬 剤 支 給	療 養 費	食 事 療 養
平成 28 年度	件 数	116,416	2,511	57,046	10,807	41,777	1,868	2,407
	費用額	3,006,754	1,275,438	846,905	195,843	610,200	15,741	62,627
平成 29 年度	件 数	110,541	2,397	53,037	10,794	40,289	1,761	2,263
	費用額	2,954,650	1,291,111	809,415	189,237	586,575	14,652	63,660
平成 30 年度	件 数	105,380	2,244	50,505	10,347	38,453	1,709	2,122
	費用額	2,774,276	1,182,261	813,012	174,125	532,141	14,682	58,055
令和 元 年度	件 数	103,139	2,142	49,346	10,497	37,618	1,508	2,028
	費用額	2,826,875	1,185,809	857,940	162,357	555,713	12,475	52,581
令和 2 年度	件 数	101,867	1,910	53,542	9,648	33,379	1,592	1,796
	費用額	2,514,526	1,032,886	743,464	161,642	512,281	14,038	50,215

資料 保健課

③ その他の保険給付状況

単位：件、千円

年 度	区 分	総 数	助 産	葬 祭	高額療養費
平成 28 年度	件 数	5,138	44	45	5,049
	費用額	330,703	18,464	900	311,339
平成 29 年度	件 数	5,093	43	49	5,001
	費用額	333,473	18,044	980	314,449
平成 30 年度	件 数	4,628	26	50	4,552
	費用額	321,392	11,308	1,420	308,664
令和 元 年度	件 数	5,107	27	40	5,040
	費用額	338,685	11,340	1,200	326,145
令和 2 年度	件 数	5,124	24	49	5,051
	費用額	293,798	10,080	1,470	282,248

資料 保健課

10. 国民年金の状況

① 国民年金加入状況

単位：人

年 度	第 1 号 被 保 険 者 数 A	任 意 加 入 被 保 険 者 数 B	第 3 号 被 保 険 者 数 C	被 保 険 者 数 総 数 A+B+C
平成28年度	3,952	54	1,525	5,531
平成29年度	3,641	43	1,477	5,161
平成30年度	3,574	46	1,388	5,008
令和元年度	3,310	52	1,339	4,701
令和2年度	3,275	46	1,255	4,576

資料 保健課

② 国民年金納付状況

単位：月、%

年 度	納 付 対 象 月 数	納 付 済 月 数	納 付 率
平成28年度	34,617	22,250	64.3
平成29年度	32,085	21,029	65.5
平成30年度	31,284	21,059	67.3
令和元年度	28,520	19,983	70.1
令和2年度	26,812	19,311	72.0

資料 保健課

※「国民年金統計諸資料」の数値。

③ 国民年金受給者数及び年金総額

単位：人、千円

年 度	区 分	老 齢	障 害	遺 族	寡 婦
平成28年度	人 数	7,836	518	60	16
	年金総額	4,875,786	449,786	48,210	7,110
平成29年度	人 数	8,093	511	62	13
	年金総額	4,983,915	442,043	50,094	5,589
平成30年度	人 数	8,153	491	58	13
	年金総額	5,034,451	425,123	45,899	5,589
令和元年度	人 数	8,193	477	52	12
	年金総額	5,080,264	412,491	40,291	5,028
令和2年度	人 数	8,187	467	48	13
	年金総額	5,097,260	405,096	36,795	5,480

資料 保健課

第 7 編 土木・建築・住宅

1. 市内道路状況

各年度4月1日現在 単位：路線、km、%

区分		年度				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
国道	路線数	2	2	2	2	2
	実延長	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	改良済延長改良率	41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
	舗装済延長舗装率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		41.5	41.5	41.5	41.5	41.5
高速道	路線数	—	—	—	1	1
	実延長	—	—	—	6.5	6.5
	改良済延長改良率	—	—	—	6.5	6.5
	舗装済延長舗装率	—	—	—	100.0	100.0
		—	—	—	6.5	6.5
道道	路線数	11	11	11	11	11
	実延長	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	改良済延長改良率	121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
	舗装済延長舗装率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		121.8	121.8	121.8	121.8	121.8
市道	路線数	545	545	545	545	545
	実延長	332.4	332.4	332.4	332.5	332.4
	改良済延長改良率	149.8	151.4	152.2	152.2	152.5
	舗装済延長舗装率	45.1	45.5	45.8	45.8	45.9
		130.7	132.3	132.8	133.1	133.4
		39.3	39.8	40.0	40.0	40.1
	自動車通行不能延長	—	—	—	—	—
歩道延長	126.2	126.2	126.2	126.2	126.3	
農道	路線数	8	8	8	8	8
	実延長	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課、農林課

2. 橋梁の状況

各年4月1日現在 単位：力所、m

年次	総数	総延長	木橋		永久橋		
			橋数	延長	橋数	延長	
平成29年	60	1,741.60	—	—	60	1,741.60	
平成30年	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60	
平成31年	61	1,771.60	—	—	61	1,771.60	
令和2年	65	1,847.67	—	—	65	1,847.67	
令和3年	65	1847.7	—	—	65	1847.7	
内訳	国道	9	669.50	—	—	9	669.50
	道道	26	637.00	—	—	26	637.00
	市道	30	541.20	—	—	30	541.20

資料 釧路開発建設部根室道路事務所、釧路総合振興局釧路建設管理部根室出張所、都市整備課

3. 市営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
平成29年度	1,137
平成30年度	1,139
平成31年度	1,142
令和2年度	1,137
令和3年度	1,140

資料 建築住宅課

4. 道営住宅管理戸数

各年度4月1日現在 単位：戸

年度	総数
平成29年度	185
平成30年度	185
平成31年度	185
令和2年度	185
令和3年度	185

資料 根室振興局建設指導課

5. 建築確認申請件数

単位：件

年 度	確認件数	計画通知件数	工事届	合計	計画変更件数
平成 28 年度	22	1	4	27	1
平成 29 年度	50	2	13	65	9
平成 30 年度	18	3	10	31	4
令和 元 年度	19	2	10	31	2
令和 2 年度	27	2	6	35	9

資料 建築住宅課

※ 計画変更件数とは、確認済証が発行され建築可能となった物件の計画内容が変更となり、計画変更確認申請書を提出した件数。

※ 工事届とは、確認申請の必要としない地域に申請不要の物件を建設する旨の届出が出された件数。

※ 件数は、確認申請台帳より受付件数を数値化。

※ 件数は、民間の確認検査機関分を除く。

6. 住宅・土地統計調査の結果

本表は、平成30年10月1日現在で実施された住宅・土地統計調査の結果を表章したものである。この調査は平成27年国勢調査の調査区から無作為に選ぶ標本調査によって行われ、人が居住する建物に関する実態と現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住する世帯に関する実態を取りまとめた。※統計表の数値は表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数の内訳の合計は必ずしも一致しない。なお、調査結果は、1位を四捨五入して10位までを有効数字として表章した。

①居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

単位：戸

住宅総数								住宅以外で 人が居住する 建物数
総 数	居住世帯あり			居住世帯なし			総 数	
	総 数	同居世帯 なし	同居世帯 あり	一 部 現 在 者 の み	空 家	建 築 中		
12,810	10,990	10,970	20	1,820	40	1,770	10	20

資料 住宅・土地統計

②住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

単位：戸

建 築 の 時 期	総 数	住宅の種類		構 造				
		専用 住宅	店 舗 その 他の 併用住宅	木造	防火 木造	鉄 筋 ・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
住 宅 総 数	10,990	10,660	330	170	9,000	1,600	10	200
昭 和 45 年 以 前	1,100	1,010	90	90	920	20	-	60
昭 和 46 ~ 昭 和 55 年	2,320	2,240	80	20	2,030	260	-	20
昭 和 56 ~ 平 成 2 年	1,880	1,810	70	-	1,620	240	10	10
平 成 3 ~ 平 成 7 年	1,200	1,190	10	-	900	210	-	90
平 成 8 ~ 平 成 12 年	910	880	30	-	810	110	-	-
平 成 13 ~ 平 成 17 年	770	760	10	-	620	140	-	10
平 成 18 ~ 平 成 22 年	840	830	10	10	530	310	-	-
平 成 23 ~ 平 成 27 年	630	630	-	-	410	230	-	-
平 成 28 ~ 平 成 30 年 9 月	240	230	10	-	200	40	-	-

資料 住宅・土地統計

※建築の時期「不詳」も含む。

③住宅の建て方、構造、階数別住宅数

単位：戸

住宅の種類	構 造					
	住宅 総数	木造	防火 木造	鉄 筋 ・ 鉄 骨 コンクリート造	鉄骨造	その他
総 数	10,990	170	9,000	1,600	10	200
一戸建	7,610	160	7,340	90	10	10
1階建	1,170	50	1,100	20	-	-
2階以上	6,440	110	6,240	70	10	10
長屋建	770	10	440	220	-	90
1階建	400	-	230	90	-	90
2階以上	380	10	220	140	-	10
共同住宅	2,560	-	1,180	1,290	-	100
1階建	-	-	-	-	-	-
2階建	1,650	-	1,120	430	-	100
3～5階建	910	-	50	860	-	-
その他	40	-	30	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※住宅数「不詳」も含む。

④住宅の所有の関係、建て方、階数別専用住宅数

単位：戸

住宅所有 の関係	専用住宅 総 数	持ち家	借家	公営借家	公 団 ・ 公 社 など	民営借家	給与住宅
総 数	10,660	6,610	3,730	1,300	-	1,800	630
一戸建	7,330	6,490	780	-	-	670	120
1階建	1,140	850	270	-	-	220	50
2階以上	6,190	5,630	510	-	-	440	70
長屋建	770	60	660	420	-	160	80
1階建	390	20	350	240	-	40	60
2階以上	380	40	310	170	-	120	20
共同住宅	2,560	60	2,290	880	-	980	430
1階建	-	-	-	-	-	-	-
2階建	1,650	50	1,400	290	-	910	200
3～5階建	910	10	890	590	-	70	230
その他	10	10	-	-	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※住宅所有の関係「不詳」も含む。

⑤建築の時期、住宅の購入・新築・建て替え別持ち家数

単位：戸

建築の時期	総数	新築の住宅を購入			中古住宅 を 購 入	新 築 (建て替え を除く)	建 替 て 替 え	相 続 ・ 贈 与 得	その他
		総数	公 団 ・ 公 社 など	民間					
住宅総数	6,860	160	-	160	1,250	2,910	1,260	500	770
昭和45年以前	810	30	-	30	230	190	130	130	110
昭和46～昭和55年	1,820	30	-	30	410	740	180	210	240
昭和56～平成2年	1,290	10	-	10	190	540	260	100	200
平成3～平成12年	1,320	40	-	40	140	680	360	20	80
平成13～平成22年	870	20	-	20	150	460	190	10	60
平成23～平成27年	280	20	-	20	10	170	80	10	10
平成28～平成30年9月	130	-	-	-	40	50	20	20	-

資料 住宅・土地統計

※持ち家数「不詳」も含む。

⑥建物の建て方、構造、持ち家における耐震改修工事の状況

単位：戸

建物の建て方	総数	平成26年以降に耐震改修工事をした						耐震改修工事をしていない
		総数	壁の新設・補強	筋かいの設置	基礎の補強	金具による補強	その他	
持ち家総数	6,860	130	90	30	20	10	30	6,730
一戸建	6,710	130	90	30	20	10	30	6,580
木造	130	-	-	-	-	-	-	130
防火木造	6,500	130	90	20	20	10	30	6,370
非木造	90	10	-	10	-	-	-	80
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
長屋建	60	-	-	-	-	-	-	60
木造	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	50	-	-	-	-	-	-	50
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他	10	-	-	-	-	-	-	10
共同住宅	60	-	-	-	-	-	-	60
木造	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	60	-	-	-	-	-	-	60
非木造	10	-	-	-	-	-	-	10
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30	-	-	-	-	-	-	30
木造	-	-	-	-	-	-	-	-
防火木造	20	-	-	-	-	-	-	20
非木造	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

資料 住宅・土地統計

※複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。

⑦建物の建て方、構造、省エネルギー設備等の状況

単位：戸

住宅の有関係の建て方	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した温水機器等		太陽熱を利用した発電機器		二重サッシ又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての窓にあり	一部の窓にあり	なし
総数	10,990	50	10,600	90	10,560	5,590	2,390	2,670
一戸建	7,610	30	7,510	90	7,450	3,860	2,060	1,610
長屋建	770	-	720	-	720	290	150	290
共同住宅	2,560	20	2,330	-	2,350	1,420	180	750
その他	40	-	40	-	40	20	-	10
持ち家	6,860	30	6,830	90	6,770	3,590	1,850	1,420
一戸建	6,710	30	6,680	90	6,620	3,520	1,830	1,360
長屋建	60	-	60	-	60	20	10	30
共同住宅	60	-	60	-	60	40	-	20
その他	30	-	30	-	30	20	-	10
借家	3,790	20	3,770	-	3,790	2,000	540	1,250
一戸建	830	-	830	-	830	350	230	250
長屋建	660	-	660	-	660	270	130	260
共同住宅	2,290	20	2,270	-	2,290	1,370	180	730
その他	10	-	10	-	10	10	-	10

※省エネルギー設備等、住宅の所有の関係「不詳」も含む。

資料 住宅・土地統計

⑧高齢者(65歳以上)の世帯数、住宅の建て方、高齢者のための設備状況別住宅数

単位：戸

住宅の種類 専用住宅の所有関係 建て方	総数	高齢者のための設備がある															高齢者のための設備はない										
		総数	手すりがある											まや高浴	たすき	ぎいの槽		廊がで可	下車通な	ないす行幅	段の屋	な	差い内	道玄車通	路開い行	かます可	らで能
			総数	玄関	トイレ	浴室	脱衣所	廊下	階段	居住室	その他																
住宅総数	10,990	5,720	4,960	1,480	2,790	2,730	590	1,070	2,750	170	130	2,080	1,870	2,300	1,090	4,930											
専用住宅	総数	10,660	5,540	4,790	1,430	2,690	2,630	560	1,050	2,640	170	130	2,020	1,820	2,260	1,050	4,800										
	一戸建	7,330	4,170	3,670	1,140	1,860	1,840	380	910	2,310	150	110	1,510	1,190	1,380	580	3,100										
	長屋建	770	130	100	30	50	30	-	10	60	-	10	-	20	30	-	590										
	共同住宅	2,560	1,240	1,030	270	770	760	180	120	270	20	20	510	610	860	470	1,110										
	その他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10										
	持ち家	6,610	4,020	3,580	1,100	1,820	1,820	380	890	2,270	140	100	1,450	1,150	1,330	560	2,590										
	一戸建	6,490	3,940	3,520	1,090	1,790	1,800	380	880	2,230	140	100	1,450	1,150	1,310	560	2,540										
	長屋建	60	50	30	10	10	10	-	10	20	-	-	-	-	20	-	10										
	共同住宅	60	30	30	-	20	20	-	-	20	-	-	-	-	10	-	30										
	その他	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10										
借家	総数	3,730	1,520	1,220	330	870	810	180	160	370	20	30	570	670	930	490	2,210										
	一戸建	780	230	150	50	70	50	-	30	80	10	10	60	40	70	20	550										
	長屋建	660	90	70	20	40	20	-	10	40	-	10	-	20	10	-	570										
	共同住宅	2,290	1,210	1,000	270	750	740	180	120	250	20	20	510	610	850	470	1,080										
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
店舗その他の併用住宅	330	180	170	40	110	90	20	20	120	-	-	60	50	30	40	130											
(再掲) 高齢者対応型共同住宅数	640	610	580	230	560	540	140	90	130	10	-	420	490	540	390	30											

※複数回答であるため、総数と内訳とは必ずしも一致しない。
 ※高齢者等のための設備状況、専用住宅「不詳」も含む。

⑨住宅の種類、居住室の畳数、1か月当たり家賃別借家数

単位：戸、円

住宅の種類 居住室の畳数	総 数	1か月当たり家賃														1か月当たり 家賃の平均		1か月当たり共益 費・管理費の平均			
		0円	10,000 未	10,000 ～ 円満	20,000 ～ 円満	20,000 ～ 円満	40,000 ～ 円満	40,000 ～ 円満	60,000 ～ 円満	60,000 ～ 円満	80,000 ～ 円満	80,000 ～ 円満	100,000 ～ 円満	100,000 ～ 円満	150,000 ～ 円満	150,000 ～ 円満	200,000 以上	不詳	家賃0円を 含む	家賃0円を 含まない	0円を 含む
借家 総 数	総数	3,790	180	480	680	1,010	870	490	10	-	-	-	-	-	-	-	70	30,502	32,045	815	2,408
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	250	-	50	30	70	80	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,727	30,727	725	2,722
	12.0～17.9畳	770	10	160	170	120	210	80	-	-	-	-	-	-	-	-	10	28,217	28,735	662	3,688
	18.0～23.9畳	1,000	-	90	190	400	240	60	-	-	-	-	-	-	-	-	20	29,955	29,955	844	1,817
	24.0～29.9畳	930	50	110	140	280	170	160	10	-	-	-	-	-	-	-	10	32,531	34,226	1,109	2,680
	30.0畳以上	840	120	70	140	150	170	160	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30,910	36,305	615	2,269
	専用 住 宅	総数	3,730	150	480	680	1,000	870	490	10	-	-	-	-	-	-	-	60	30,768	32,045	783
5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.0～11.9畳	250	-	50	30	70	80	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30,727	30,727	725	2,722
12.0～17.9畳	760	10	160	170	120	210	80	-	-	-	-	-	-	-	-	10	28,491	28,735	669	3,688	
18.0～23.9畳	1,000	-	90	190	400	240	60	-	-	-	-	-	-	-	-	20	29,955	29,955	844	1,817	
24.0～29.9畳	910	30	110	140	270	170	160	10	-	-	-	-	-	-	-	10	33,167	34,251	958	2,279	
30.0畳以上	810	110	70	140	140	160	160	-	-	-	-	-	-	-	-	30	31,215	36,388	633	2,269	
店舗 その 他の 併用 住宅	総数	60	30	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	12,787	32,116	2,963	40,000
	5.9畳以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.0～11.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12.0～17.9畳	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	18.0～23.9畳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	24.0～29.9畳	20	20	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,811	31,000	6,737	40,000
	30.0畳以上	30	10	-	-	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	20,811	32,627	-	-

資料 住宅・土地統計

第 8 編 運輸・通信・港湾

1.車種別自動車保有台数

単位：台

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数	23,050	22,801	22,578	14,092	13,908
貨物用					
総数	2,785	2,744	2,676	2,651	2,621
普通車	1,654	1,628	1,586	1,586	1,566
小型車	1,089	1,068	1,040	1,015	1,008
被けん引車	42	48	50	50	47
乗合用					
総数	67	66	66	64	60
普通車	40	38	38	36	34
小型車	27	28	28	28	26
乗用					
総数	10,822	10,635	10,493	10,287	10,126
普通車	4,908	4,960	5,034	5,067	5,089
小型車	5,914	5,675	5,459	5,220	5,037
特種(殊)車用					
総数	786	795	797	802	810
特種車	444	446	449	451	455
大型特殊車	342	349	348	351	355
小型二輪車	269	274	282	288	291
軽自動車	8,321	8,287	8,264

資料 国土交通省北海道運輸局釧路運輸支局

※ 令和元年度より軽自動車の集計を廃止。

2. JR根室駅の乗降人員数

単位：人

年度	総数
平成28年度	73,000
平成29年度	79,570
平成30年度	71,540
令和元年度	64,416
令和2年度	37,960

資料 JR北海道釧路支社

3. バス路線別利用人員数

単位：人

路線名	年度	年間利用人員				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数		380,530	379,460	375,542	360,169	331,231
公住循環線		93,853	94,303	103,048	104,299	108,712
西浜線		41,341	36,237	34,405	32,408	27,994
花咲線		78,691	77,269	77,656	73,552	58,825
厚床線		48,188	47,869	46,924	44,255	48,062
納沙布線		36,874	42,150	38,121	37,220	27,847
中標津線		53,386	52,780	48,330	43,160	42,770
中空標津線		21,909	23,204	22,069	19,914	13,620
釧路線		6,288	5,648	4,989	5,361	3,401

資料 根室交通㈱

4. 電話加入数及び公衆電話設置数

単位：契約数

年 度	加入電話（加入）		I N Sサービス（回線）		公 衆 電 話 （個）		
		住宅用		住宅用		アナログ	デジタル
平成28年度	6,230	4,773	590	58	42	20	22
平成29年度	5,890	4,510	540	54	39	17	22
平成30年度	5,499	4,266	494	45	39	19	20
令和元年度	5,118	3,953	466	42	39	19	20
令和2年度	4,800	3,717	398	31	39	20	19

資料 NTT東日本 - 北海道営業部

※ I N S I 500 → 10回線換算

5. 根室港（根室港区・花咲港区）の状況

① 入港船舶

単位：隻

年次 区分		平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
外航商船	隻数	388	366	377	377	360
	総屯数	54,185	53,078	59,812	51,306	47,338
内航商船	隻数	178	165	173	27	29
	総屯数	236,742	193,943	226,165	56,465	59,681
漁船	隻数	31,950	31,871	29,883	28,557	22,646
	総屯数	822,222	805,497	731,614	559,353	372,468
避難船	隻数	—	—	—	—	4
	総屯数	—	—	—	—	2,146
その他	隻数	376	533	482	548	508
	総屯数	52,589	53,786	50,417	51,094	42,258
合計	隻数	32,892	32,935	30,915	29,509	23,547
	総屯数	1,165,738	1,106,304	1,068,008	718,218	523,891

資料 港湾課

② 輸移出入貨物

単位：トン

年次 区分		平成29年	平成30年	平成31年 令和元年	令和2年	令和3年
内 貿	移出	477,394	458,248	508,179	507,172	523,036
	移入	212,528	209,224	189,169	150,385	158,273
	計	689,922	667,472	697,348	657,557	681,309
外 貿	輸出	194	382	311	389	183
	輸入	6,237	6,166	6,586	6,392	6,274
	計	6,431	6,548	6,897	6,781	6,457
合計	移・輸出	477,588	458,630	508,490	507,561	523,219
	移・輸入	218,765	215,390	195,755	156,777	164,547
	計	696,353	674,020	704,245	664,338	687,766

資料 港湾課

第 9 編 上水道・下水道

1. 上水道の状況

① 上水道普及状況

単位：人、%、m

年 度	区 分	計 画 給 水 人 口	行 政 区 域 内 人 口	給 水 人 口	普 及 率	配 水 管 延 長
平成28年度	総 計	34,600	26,686	26,534	99.4	363,802
	上 水 道	32,300	24,622	24,609	99.9	236,866
	根室市簡易水道	2,300	2,064	1,925	93.3	126,936
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,678)
平成29年度	上 水 道	34,600	26,130	25,989	99.4	370,086
	旧 上 水 道	32,300	24,128	24,116	99.9	243,150
	旧 簡 易 水 道	2,300	2,002	1,873	93.5	126,936
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,678)
平成30年度	上 水 道	34,600	25,713	25,588	99.5	373,301
	旧 上 水 道	32,300	23,726	23,714	99.9	246,365
	旧 簡 易 水 道	2,300	1,987	1,874	94.3	126,936
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,678)
令和元年度	上 水 道	34,600	25,164	25,022	99.4	376,335
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,670)
令和2年度	上 水 道	34,600	24,594	24,457	99.4	380,279
	(うち農業用水事業 特別会計分)	(111,670)

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

② 用途別給水件数

単位：件

年度	区分	総数	家事用	業務用		工業用	営農用	浴場用	船舶給水	特別給水
				旧営業用	旧団体用					
	総数	12,730	10,964	1,428	246	68	-	4	11	9
平成28年度	上水道	12,109	10,516	1,318	190	62	-	4	11	8
	根室簡易水道	621	448	110	56	6	-	-	-	1
平成29年度	上水道	12,584	10,835	1,412	246	68	-	3	12	8
平成30年度	上水道	12,501	10,767	1,398	247	68	-	3	11	7
令和元年度	上水道	12,321	10,636	1,363	236	3	64	-	11	8
令和2年度	上水道	12,222	10,527	1,351	237	66	21	3	11	6

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

③ 配水状況

年 度	区 分	年間配水量 (m ³)	平均配水量		最大配水量		年間有収水量	
			1日当り (m ³)	1人1日 当り (ℓ)	1日当り (m ³)	1人1日 当り (ℓ)	有収水量 (m ³)	有収率 (ℓ)
平成28年度	総 数	3,536,392	9,689	365	11,526	434	2,842,264	80.4
	上 水 道	3,369,892	9,233	375	10,702	435	2,677,796	79.5
	根室簡水	166,500	456	237	824	428	164,468	98.8
平成29年度	上 水 道	3,506,709	9,607	370	11,195	431	2,794,211	79.7
平成30年度	上 水 道	3,503,539	9,599	375	11,742	459	2,757,078	78.7
令和元年度	上 水 道	3,346,485	9,143	365	10,922	436	2,725,872	81.5
令和2年度	上 水 道	3,314,094	9,080	371	10,506	430	2,711,912	81.8

資料 水道課

※ 平成29年度より上水道と根室市簡易水道を統合。

2. 下水道の状況

① 下水道計画

下 水 道 全 体 計 画		下 水 道 認 可 計 画		備 考
面 積 (ha)	人 口 (人)	認 可 区 域 (ha)	認 可 区 域 内 計 画 処 理 人 口 (人)	
1,288.3	19,200	818.1	18,750	認可期限 令和7年 3月31日 供用開始 昭和60年 8月28日

資料 下水道課

② 下水道施設の状況

年 度	排 水 面 積 (ha)	下水処理可能人口 (人)	水洗化人口 (人)	1日平均処理 (m ³ /日)	管 延 長 (km)	処 理 能 力 (m ³ /日)
平成28年度	674.8	19,856	16,651	7,230	139.0	11,600
平成29年度	676.4	19,423	16,433	7,412	139.2	11,600
平成30年度	676.5	19,080	16,199	7,347	139.3	11,600
令和元年度	676.7	18,703	16,171	7,257	139.3	11,600
令和2年度	680.0	18,356	15,779	6,760	139.3	11,600

資料 下水道課

第 10 編 警 察 ・ 消 防

1. 刑法犯発生検挙数

単位：件、%

年次 区分	平成 29 年			平成 30 年			平成 31 年 令和元年			令和 2 年			令和 3 年		
	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率	発生 件数	検 挙 件 数	検 挙 率
総 数	84	47	55.9	82	57	69.5	73	37	50.7	53	33	62.3	60	36	60.0
凶悪犯総数	-	1	-	1	1	100.0	1	1	100.0	-	-	-	1	1	100.0
殺 人	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	100.0
強 盗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
強 放	-	-	-	1	1	100.0	1	1	100.0	-	-	-	-	-	-
窃 盗	31	9	29.0	37	19	51.4	25	11	44.0	23	14	60.9	27	16	59.3
粗暴犯総数	28	25	89.3	17	17	100.0	17	18	105.9	9	8	88.9	11	12	109.1
暴 行	18	16	88.9	9	10	111.1	11	12	109.1	7	6	85.7	10	10	100.0
傷 害	7	6	85.7	7	6	85.7	4	4	100.0	2	2	100.0	1	2	200.0
脅 迫	3	3	100.0	1	1	100.0	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
恐 喝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知能犯総数	3	2	66.7	5	2	40.0	3	-	-	3	6	200.0	2	1	50.0
詐 欺	3	2	66.7	5	2	40.0	3	-	-	3	6	200.0	1	1	100.0
横 領	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
偽 造	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
風俗犯総数	2	2	100.0	1	1	100.0	6	3	50.0	3	1	33.3	-	1	-
賭 博	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
わいせつ行	2	2	100.0	1	1	100.0	6	3	50.0	3	1	33.3	-	1	-
その他の刑法犯	20	8	40.0	21	17	81.0	21	4	19.0	15	4	26.7	19	5	26.3

資料 根室警察署

2. 非行少年罪種別検挙補導状況

単位：件

年次 区分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和元年	令和 2 年	令和 3 年
総 数	2	14	3	3	3
犯罪少年検挙数	2	10	2	2	3
特別法犯	2	2	1	-	1
窃 盗	-	-	-	-	-
暴行・障害	-	4	-	1	-
そ の 他	-	4	1	1	2
触法少年補導数	-	4	1	1	-

資料 根室警察署

3. 交通事故発生件数

単位：件、人

年次 区分	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和 元年	令和 2 年	令和 3 年
発生件数	10	29	18	17	9
死者	-	2	-	2	-
傷者	14	32	19	19	9

資料 根室警察署

4. 月別交通事故発生件数

単位：件、人

年次	区分	総数	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成 29 年	発生件数	10	2	2	-	-	1	1	-	-	2	1	1	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	14	4	3	-	-	2	1	-	-	2	1	1	-
平成 30 年	発生件数	29	2	3	1	1	1	2	2	5	4	3	1	4
	死者	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	傷者	32	2	2	1	1	1	2	2	7	5	3	2	4
平成 31 ・ 令和 元 年	発生件数	18	-	1	1	1	1	-	2	1	2	1	5	3
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	19	-	1	1	1	1	-	2	1	2	1	5	4
令和 2 年	発生件数	17	-	1	1	2	2	-	1	3	1	-	2	4
	死者	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	傷者	19	-	1	1	3	2	-	1	5	1	-	2	3
令和 3 年	発生件数	9	1	1	-	1	1	-	-	2	1	1	1	-
	死者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	傷者	9	1	1	-	1	1	-	-	2	1	1	1	-

資料 根室警察署

5. 時間別交通事故発生件数

単位：件、人

時間	年次	発生件数		死者数	
		令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
総数		17	9	2	-
0時～2時	2	-	-	-	-
2時～4時	4	-	-	-	-
4時～6時	6	-	1	-	-
6時～8時	8	2	-	-	-
8時～10時	10	1	-	1	-
10時～12時	12	4	-	-	-
12時～14時	14	2	1	-	-
14時～16時	16	4	2	1	-
16時～18時	18	4	3	-	-
18時～20時	20	-	2	-	-
20時～22時	22	-	-	-	-
22時～24時	24	-	-	-	-

資料 根室警察署

6. 原因別交通事故発生件数

単位：件、人

原因	年次	発生件数		死者数	
		令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
総数		17	9	2	-
ブレーキ・ハンドル不適		1	1	-	-
前方不注意		6	-	1	-
一時停止		1	3	-	-
後方不確認		-	-	-	-
飲酒		-	-	-	-
徐行不履		-	-	-	-
動行不注		1	-	-	-
安全不確		3	1	-	-
高速走行		-	-	-	-
信号無視		1	-	-	-
居残り		-	-	-	-
その他		4	4	1	-

資料 根室警察署

7. 年齢別交通事故発生件数

単位：件、人

年代	年次	発生件数		死者数	
		令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
総数		17	9	2	-
20歳未満		1	-	-	-
20歳代		2	4	-	-
30歳代		2	1	-	-
40歳代		1	2	-	-
50歳代		3	1	-	-
60歳代		2	-	1	-
70歳代		5	1	1	-
80歳代		1	-	-	-
不明		-	-	-	-

資料 根室警察署

8. 事故類型別件数

単位：件、人

事故類型	年次	発生件数		死者数	
		令和2年	令和3年	令和2年	令和3年
総数		17	8	2	-
歩行者対車		4	1	1	-
自転車対車		-	2	-	-
車両単独		1	-	1	-
車両相互		12	5	-	-
正面衝突		2	1	-	-
追突		2	-	-	-
追出		4	4	-	-
その他		4	-	-	-

資料 根室警察署

9. 市民交通共済加入状況

単位：人

区分	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総数		13,590	13,083	12,571	12,147	11,551
一般		10,638	10,295	9,868	9,576	9,094
高校生		435	419	410	397	406
中学生		604	555	502	551	523
小学生		1,153	1,071	1,058	922	877
乳幼児		760	743	733	701	651
人口		26,712	26,156	25,735	25,164	24,594
加入者数		13,590	13,083	12,571	12,147	11,551
加入率(%)		50.9	50.0	48.8	48.3	47.0

資料 市民環境課

※「人口」は、外国人を除く。

10. 消防職員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	司令長	司 令	司令補	士 長	副 士 長	消 防 士
平成 29 年度	69	1	9	16	23	3	17
平成 30 年度	70	1	9	16	23	3	18
平成 31 年度	70	1	8	16	23	3	19
令和 2 年度	71	1	9	16	23	4	18
令和 3 年度	71	1	9	16	23	5	17

資料 消防本部

11. 消防団員数

各年度4月1日現在 単位:人

年 度	総 数	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員
平成 29 年度	334	1	3	9	9	11	38	263
平成 30 年度	332	1	3	9	9	11	38	261
平成 31 年度	328	1	3	9	9	11	38	257
令和 2 年度	326	1	3	9	9	11	38	255
令和 3 年度	322	1	3	9	9	11	38	251

資料 消防本部

12. 火災発生件数

単位:件、千円

年 次	火 災 発 生 件 数									損 害 額
	総 数	建 物				建 物 以 外				
		全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	
平成 29 年	9	1	1	2	3	—	2	—	—	9,397
平成 30 年	9	2	2	1	3	—	—	—	1	14,625
平成31年/令和元年	11	4	—	—	2	—	1	1	3	235,843
令和 2 年	12	2	—	1	—	2	5	1	1	29,232
令和 3 年	10	2	—	1	—	1	4	—	2	26,724

資料 消防本部

13. 原因別火災状況

単位:件

原因	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年 令和 元 年	令 和 2 年	令 和 3 年
総 数	9	9	11	12	10
た ば こ	—	1	1	—	—
こ ん ろ	—	1	—	1	—
かまど・風呂かま 炉・焼却炉	—	—	—	—	—
ストーブ等	2	3	3	—	—
煙突・煙道・排気	—	1	—	—	—
電気機器・装置	—	—	1	—	—
電灯電話等の配線	3	—	—	2	1
た き 火	—	—	—	—	—
溶接機・溶断機	1	—	1	—	2
灯 火	—	—	—	—	—
放火・放火の疑い	—	—	—	—	—
そ の 他	3	3	3	5	5
不 明	—	—	2	4	2

14. 救急出動件数

単位：件

区 分	総 数	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	不 搬 送
		災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の	
		害	災	難	通	災	競	負		行		他	
平成29年													
出場件数	1,139	6	—	7	44	26	2	136	2	7	730	179	
搬送件数	1,044	1	—	5	40	26	2	128	1	3	680	158	95
搬送人員	1,051	1	—	5	47	26	2	128	1	3	680	158	
平成30年													
出場件数	1,144	8	—	1	52	12	2	141	2	8	731	187	
搬送件数	1,046	1	—	1	45	11	2	134	2	4	681	165	98
搬送人員	1,055	1	—	1	54	11	2	134	2	4	681	165	
平成31年 令和元年													
出場件数	1,177	5	—	2	32	12	—	139	—	11	783	193	
搬送件数	1,072	—	—	1	29	12	—	126	—	8	721	175	105
搬送人員	1,074	—	—	1	31	12	—	126	—	8	721	175	
令和2年													
出場件数	1,141	4	—	—	54	13	1	153	1	9	757	149	
搬送件数	1,023	—	—	—	39	13	1	144	1	6	691	128	118
搬送人員	1,026	—	—	—	42	13	1	144	1	6	691	128	
令和3年													
出場件数	1,177	2	—	4	32	11	1	158	4	9	823	133	
搬送件数	1,065	—	—	1	20	11	1	146	4	4	755	123	112
搬送人員	1,068	—	—	1	21	11	1	148	4	4	755	123	

資料 消防本部

15. 災害の発生と被害状況

年 月 日	種 別	被 害 状 況
天保 14 年 3 月 26 日 (1843)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード7.5、6時ごろ、国後、根室、厚岸、釧路地方大地震の津波のため水死46名、家破壊75戸、船舶破損61隻。
明治 8 年 3 月 (1875)	流 氷	海浜流氷せきをなす厚さ10～20m。昆布被害。
〃 27 年 3 月 22 日 (1894)	地 震	市街道路60～90mさける。落石、納沙布2灯台ランプレンズ破損。
〃 41 年 12 月 15～16 日 (1908)	暴 風	漁船34隻転覆、行方不明140名。
大正 5 年 12 月 28～29 日 (1916)	暴 風 雪	船舶24隻、家屋全壊3戸、堤防、道路決壊。
〃 8 年 8 月 4 日 (1919)	大 雨	床上浸水34戸、床下浸水78戸。
〃 13 年 11 月 10 日 (1924)	暴 風 雨	漁船12隻転覆、流失10隻、死者3名、行方不明1名。
〃 14 年 1 月 12 日 (1925)	暴 風 雪	市街電灯、電話切断、落石無線空中線切断、釧根間不通。
〃 15 年 12 月 18 日 (1926)	暴 風 雪	凍死2名、家屋倒壊破損16戸、船舶、道路被害あり。被害額10万円余。
昭和 2 年 10 月 10 日 (1927)	暴 風	建網流失、溺死4名。
〃 3 年 4 月 23 日 (1928)	暴 風 雪	なだれ多数、電信電話被害多し、発動機船7隻漁船10隻、行方不明35名。
〃 4 年 1 月 1 日 (1929)	暴 風 雪	死者1名、護岸、電信施設、船舶に被害損。
〃 8 年 3 月 28～29 日 (1933)	暴 風 雪	低気圧根室半島通過により死者5名、家畜165頭、家屋全半壊20戸、船破損2隻。
〃 12 年 7 月 11～13 日 (1937)	台 風	根釧地方死者12名、家屋全壊3戸、浸水170戸、漁船沈没座礁12隻、行方不明5名。
〃 16 年 9 月 5～7 日 (1941)	台 風	根室地方家屋全壊5棟、半壊12棟、床下浸水28棟。
〃 24 年 12 月 28 日 (1949)	暴 風 雪	根室付近をかすめて通過して発達した低気圧による。倒壊家屋3戸、電話電灯断線多し、根室～釧路間1日運休。
〃 27 年 3 月 20 日 (1952)	大 雨	河川はんらん浸水家屋100余戸。19～20日降水量83.7mm。
〃 29 年 5 月 10 日 (1954)	暴 風 雨	漁船乗組員191名遭難死亡、管内の被害7億円。
〃 32 年 8 月 5～7 日 (1957)	大 雨	根釧地方梅雨末期前線死傷3名、家屋全半壊4戸、浸水1,158戸、畑冠水1,831ha。
〃 35 年 5 月 24 日 (1960)	津 波	チリ沖地震による津波襲来のため、死者1名、床上浸水39棟。被害額2,330万円。
〃 35 年 12 月 25～26 日 (1960)	暴 風 雪	根室沖を通過して発達した低気圧による陸上22%、海上30%のふぶき。列車運休、電信・電話障害、学校休校、床上浸水15戸。
〃 40 年 1 月 8～9 日 (1965)	暴 風 雪	根室の南を通過した低気圧による陸上20.2%、海上25%の風による高潮。全壊7戸、一部破損19戸、床上浸水14戸、床下浸水22戸、漁船被害134隻、水産施設木工被害多数。
〃 48 年 6 月 17 日 (1973)	地震・津波	根室半島沖地震。マグニチュード7.4、震度5、重傷3名、軽傷19名、住宅全壊2戸、一部破損5,034戸、津波による床上浸水61戸外、水産港湾、商工農業その他被害。被害額189,700万円。
〃 49 年 1 月 24～26 日 (1974)	風 雪 波 浪	千島南東海上を北上した低気圧による風雪波浪。市道根室～穂香線120m決壊、根室港湾施設破損3カ所。被害額4,800万円。
〃 49 年 2 月 9 日 (1974)	高 波	根室東海上を通過した低気圧による最大瞬間風速27.4%の風による高波(6～7mの波)。花咲港港湾施設6カ所破損、花咲港流通センター施設破損。被害額7,800万円。
〃 49 年 10 月 20 日 (1974)	暴 風 波 浪	最大瞬間風速18.2%による暴風波浪。海岸侵食港湾施設破損。被害額29,700万円。
〃 50 年 1 月 17～18 日 (1975)	暴 風 雪 波 浪	根室南東海上通過の低気圧による暴風雪波浪、漁船流失1隻、破損63隻、住宅破損26戸、水産施設、港湾施設破損。被害額5,200万円。
〃 51 年 4 月 7～8 日 (1976)	暴 風 雪	根室の東海上を通過した低気圧による暴風雪(水分を多量に含んだ雪のため着雪)。住宅一部破損5戸、漁船沈没6隻、破損71隻、水産関係資材流失、港湾関係破損3カ所。被害額14,400万円。
〃 54 年 10 月 19 日 (1979)	暴 風 雨 波 浪 洪 水	台風20号の通過により総降水量144mmを記録。水産被害・住家被害・農業被害を中心に被害額134,100万円。(岬町・西浜町・宝林町・月岡町住民に避難命令。)
〃 55 年 10 月 26 日 (1980)	暴 風 雨 波 浪	低気圧の通過により漁船破損2隻、サケ定置網14カ統破損。被害額10,200万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
昭和 56 年 1 月 2～3 日(1981)	暴風雪波浪	低気圧の通過により豊里で 100m にわたって海岸侵食。 住家・非住家被害等被害額 5,000 万円。
” 56 年 5 月 25 日 (1981)	大雨洪水	低気圧の通過により日降水量 52 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 2 件発生。 被害額 4,000 万円。
” 56 年 8 月 5～6 日(1981)	暴風雨波浪 洪水	台風 12 号の通過により長節及び婦羅理で海岸侵食。歯舞漁協・落石漁協で漁具被害 10 件。被害額 4,100 万円。
” 56 年 8 月 23～24 日(1981)	大雨洪水	台風 15 号の通過により根室港の船揚場張ブロック延長が 90m にわたって散乱。 漁網 1 カ統及び営農被害など被害額 2,500 万円。
” 57 年 6 月 28 日 (1982)	大雨洪水	台風 5 号の通過により漁網 13 カ統破損。被害額 16,900 万円。
” 57 年 10 月 20 日 (1982)	大雨洪水	低気圧の通過により漁船の破損 1 隻、漁網 5 カ統破損。 被害額 2,100 万円。
” 57 年 10 月 25 日 (1982)	波 浪	低気圧の通過により最大風速 28.3 m/s を記録。 住家の破損、水産被害など被害額 13,100 万円。
” 58 年 3 月 17～18 日(1983)	暴風雪波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.2 m/s を記録。国道 44 号線・道々根室半島線全線 通行不能。花咲港西防波堤破損や住家・営農被害など被害額 18,500 万円。
” 61 年 9 月 4 日 (1986)	大雨洪水	台風 15 号から変わった低気圧の通過により日降水量 148 mm を記録。浜松地区に避難 命令。住家被害 83 棟、土木被害 31 件、水産被害 15 件など被害額 17,200 万円。
” 62 年 9 月 1 日 (1987)	暴風波浪	台風 12 号から変わった低気圧の通過により最大瞬間風速 32.7 m/s を記録。住家の屋根 トタンの飛散 101 件。 被害額 1,400 万円。
” 63 年 10 月 30～31 日(1988)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 37.6 m/s を記録。 住家被害 27 棟、水産被害 286 件、土木被害 10 件。 被害額 145,000 万円。
” 63 年 11 月 24～25 日(1988)	大雨洪水 暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 35.4 m/s を記録。住家被害 23 棟、水産被害 165 件、 営農被害 27 件。 被害額 53,700 万円。
平成 元年 8 月 16～17 日(1989)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	納沙布岬を通過した台風 14 号により総降水量 138.5 mm、最大瞬間風速 27.7 m/s を記録。 住家被害 61 棟、漁具・漁網などの水産被害 79 件、道路の決壊 8 カ所。 被害額 18,600 万円。
” 2 年 11 月 4～5 日(1990)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 30.8 m/s を記録。住家一部破損 12 棟、営農施設 25 件、漁具、漁網などの水産被害 47 件。 被害額 67,500 万円。
” 2 年 11 月 9～11 日(1990)	暴風波浪 大雨洪水	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s、総降水量 57.5 m/s を記録。市街地の一部、 納沙布などで住家約 1,000 戸が停電となる。住家一部破損 23 棟、営農施設被害 14 件、 漁船破損などの水産被害 19 件など被害額 7,500 万円。
” 3 年 2 月 16～18 日(1991)	暴 風 雪 大雪波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 34.5 m/s、総降雪量 23 cm を記録。幌茂尻などで一時 停電となる。住家一部破損 16 棟、営農施設被害 8 件、漁船破損などの水産被害 11 件 など被害額 1,800 万円。
” 3 年 9 月 27～28 日(1991)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 19 号の通過により最大瞬間風速 30.1 m/s、総降水量 39mm を記録。厚床で塩害に より約 1,600 戸が 17 時間にわたり停電となる。住家一部破損 16 棟、水産施設の屋根 剥離、漁網流出などの水産被害 10 件など被害額 16,800 万円。
” 4 年 9 月 11～12 日(1992)	大雨洪水 暴風波浪 高 潮	台風 17 号の通過により最大瞬間風速 28.9 m/s、総降水量 259 mm、日降水量 211.5 mm で 観測開始以来第 1 位を記録。1 時間における最大降水量 29 mm、最高潮位 182 cm を記 録。住家床上、床下浸水 109 棟、水産施設被害 28 件。 被害額 11,600 万円。浜松地区住民に避難勧告。
” 5 年 1 月 15 日 (1993)	地 震	釧路沖地震、マグニチュード 7.5、震度 4、軽傷 11 名、住家一部破損 130 棟、商工業 被害 83 件、水産被害 11 件、学校破損 13 校など被害額 40,700 万円。 厚床、歯舞で断水。歯舞、厚床の一部、敷島町の一部 2,152 戸が停電。
” 6 年 10 月 4 日 (1994)	地震・津波	北海道東方沖地震、マグニチュード 8.2、震度 5。北海道の太平洋側に津波警報。 重傷 8 名、軽傷 42 名、住家全壊 17 棟、半壊 271 棟、一部破損 1,533 棟、床上浸水 2 棟、漁船破損 12 隻などの水産被害、道路亀裂等 58 カ所などの土木被害、港湾 1 港区、 漁港 10 港の破損、商工業被害 501 件など被害総額 1,786,500 万円。沿岸住民に避難 勧告。火災 1 件発生（部分焼）別当賀、初田牛、西厚床の一部で停電。市内全域 9,450 世帯で断水。JR 花咲線根室～厚床間が 11 月 2 日まで不通。
” 7 年 11 月 8～9 日(1995)	暴風波浪 高 潮	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.5 m/s を記録。住家一部破損 19 棟、営農施設 35 件、漁具・漁網などの水産被害 66 件など、被害額 54,000 万円。
” 9 年 11 月 17～18 日(1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.8 m/s を記録。住家一部破損 1 棟、学校破損 2 校、 教員住宅破損 1 棟、汚水処理施設破損 1 棟など、被害額 600 万円。
” 9 年 11 月 23 日 (1997)	強風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 31.9 m/s を記録。住家一部破損 6 棟、港湾 1 港区、 漁船水没 2 隻、漁船破損などの水産被害 9 件など被害額 1,000 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 9 年 11 月 26～28 日 (1997)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。住家一部破損 2 棟、学校給食共同調理場 1 棟、漁船破損 3 隻など被害額 300 万円。落雷により花咲港地区の一部 48 戸が電話不通。
〃 10 年 8 月 30～31 日 (1998)	大雨洪水	低気圧の通過により総降水量 167 mm を記録。床下浸水 8 棟、崖崩れ 7 件、道路決壊 3 カ所、漁船破損 2 隻、漁場被害など被害額 1,300 万円。
〃 10 年 9 月 16～17 日 (1998)	大雨洪水 暴風	台風 5 号の通過により最大瞬間風速 30.0 ㎧、総降水量 126 mm を記録。漁船破損 1 隻、漁網被害 4 件など被害額 12,700 万円。
〃 10 年 9 月 23 日 (1998)	大雨洪水	台風 7 号の通過により最大瞬間風速 25.0 ㎧、総降水量 94 mm を記録。浜松地区で崖崩れ 1 件発生。被害額 200 万円。
〃 11 年 8 月 7 日 (1999)	雷雨	未明から早朝までの落雷により、水道ポンプ場、TV 中継局、消防分遣所サイレン、埋立処理場、小中学校の各施設において電気系統の故障・断線などの被害発生。市内の住家 995 世帯が停電。被害総額 600 万円。
〃 11 年 12 月 7 日 (1999)	暴風波浪	低気圧の通過により最大瞬間風速 36.2 ㎧を記録。住家被害 23 棟、漁船の座礁 1 隻、教育施設のガラス破損など総被害額 200 万円。
〃 12 年 1 月 28 日 (2000)	地震	根室半島南東沖を震源とする震度 4、マグニチュード 7.0 の地震が発生。重・軽傷者各 1 名。
〃 13 年 9 月 11 日 (2001)	大雨洪水 波浪	台風 15 号の通過に伴い最大瞬間風速 32.8 ㎧、総降雨量 169.5 mm を記録。漁船破損と漁網被害各 1 件、市道の法面崩壊による通行止めなど被害額 400 万円。
〃 14 年 1 月 27～28 日 (2002)	暴風雪大雪 波浪高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.0 ㎧を記録。住家被害 3 件、公共施設被害 5 件、瑤瑤地区など 124 戸で停電発生。被害総額 100 万円。
〃 15 年 3 月 8～9 日 (2003)	暴風雪波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.8 ㎧を記録。商工業被害 1 件、国道 44 号線道道 7 箇所通行止めなど被害額 200 万円。
〃 15 年 6 月 21 日 (2003)	大雨洪水	低気圧の通過により、総降雨量 105 mm を記録。総合運動公園法面芝崩落、スワン 4 4 遊歩道の法面滑落など被害額 200 万円。
〃 15 年 9 月 26 日 (2003)	地震・津波	十勝沖地震、マグニチュード 8.0、震度 4、北海道太平洋沿岸東部に津波警報。軽傷 4 名、住家一部破損 18 棟、港湾被害 11 件、漁港被害 3 件、商工業被害 35 件、学校破損 15 件など被害総額 17,800 万円。JR 花咲線根室～厚床間が 29 日まで不通。落石・光洋町地区住民の 26 世帯 92 名が自主避難。
〃 16 年 1 月 13～16 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.0 ㎧を記録。床上浸水 1 件、床下浸水 1 件、住家一部破損 17 件、ウニ種苗センター玄関ガラス破損、船揚場斜路の破損 2 件など被害額 500 万円。
〃 16 年 2 月 23～24 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.0 ㎧を記録。軽傷者 1 名、住家一部破損 4 件牛舎屋根トタン剥離、街路灯倒壊など被害額 500 万円。
〃 16 年 9 月 7～8 日 (2004)	暴風波浪	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 39.3 ㎧を記録。重傷者 1 名、軽傷者 3 名、住家一部破損 13 件、倉庫・店舗などの屋根トタン剥離など被害額 800 万円。
〃 16 年 11 月 29 日 (2004)	地震・津波	釧路沖地震、マグニチュード 7.1、震度 4。重傷者 3 名、軽傷者 1 名、港湾・漁港被害 2 件、水産共同利用施設被害 2 件、学校等施設 4 件など被害額 35,300 万円。JR 花咲線 70 分の遅れ。
〃 16 年 12 月 6 日 (2004)	地震	釧路沖地震、マグニチュード 6.9、震度 4。軽傷者 1 名、物的被害 5 件。
〃 16 年 12 月 5～6 日 (2004)	暴風雪 波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.7 ㎧を記録。道道 7 路線通行止。住家、営農施設被害など 17 件。被害額 700 万円。
〃 17 年 5 月 19 日 (2005)	風害	低気圧の通過により、最大瞬間風速 37.1 ㎧を記録。住宅一部損壊 4 件など 19 件。被害額 1,200 万円。
〃 17 年 8 月 1 日 (2005)	土砂災害	低気圧の通過により、降水量 86 mm を記録。床下浸水 3 件、崖崩れ等 6 件（浜松 5 件、汐見町 1 件）の計 9 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 9 月 7～8 日 (2005)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 14 号の通過により、降水量 41 mm、最大瞬間風速 30.7 ㎧を記録。学校施設被害 1 件など計 3 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 11 月 29 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。ごみ埋立処分場など物的被害が計 7 件。被害額 100 万円。
〃 17 年 12 月 26～27 日 (2005)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 36.8 ㎧を記録。住家被害 5 件など計 9 件、国道及び道道 8 路線が通行止め。
〃 18 年 10 月 6～9 日 (2006)	大雨・洪水 暴風・波浪 高潮	急速に発達した低気圧の通過により、観測史上極値となる最大瞬間風速 42.2 ㎧を記録。（潮位は欠測）重傷者 2 名、軽傷者 5 名、住宅被害 242 件（床上浸水 13 件、床下浸水 12 件、一部損壊 217 件）、農業被害 134 件、水産被害 458 件、商工被害 100 件など 1,083 件。被害額 196,800 万円。温根沼などで 12 世帯 23 名が自主避難。市内の 5,470 戸で停電。
〃 18 年 11 月 15～16 日 (2006)	津波	震源地：千島列島、マグニチュード 7.9、震度 1 北海道太平洋沿岸東部に津波警報津波到達時刻（花咲港）：15 日 21 時 29 分、40cm（最大波）。15 日 21 時 43 分市内全域に避難勧告。避難人数 約 900 人。被害なし。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 19 年 1 月 6～ 8 日 (2007)	暴 風 雪 波浪・高潮	低気圧の通過により、最大瞬間風速 35.2 ㎧を記録。 床下浸水 2 件、住家一部破損 4 件。市内の約 3,800 世帯で停電。
” 19 年 1 月 13 日 (2007)	地震・津波	震源地：千島列島東方（北大西洋）、マグニチュード 8.2、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：13 日 14 時 39 分（第 1 波）、16 時 34 分 15cm（最大波） 13 日 13 時 36 分沿岸 31 地区に避難勧告（3,310 世帯、9,206 人対象）。 避難人数約 800 人。被害なし。
” 19 年 8 月 17 日 (2007)	津 波	震源地：南米東部ペルー沿岸、マグニチュード 7.9。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：17 日 7 時 53 分、10cm（最大波）、被害なし。
” 20 年 3 月 31 日 (2008) ～ 4 月 2 日	暴 風 雪 波 浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 33.8 ㎧を記録。国道 44 号線（穂香～厚床）が通行止め。13 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 7 路線で通行止め。市内バス全線運休。納沙布方面を中心に 750 戸が停電。住宅被害 10 件、農業被害 27 件、水産被害 20 件、公共施設など計 74 件。被害額 2,800 万円。
” 21 年 2 月 20～21 日 (2009)	暴 風 雪 波 浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 31.8 ㎧を記録。市内 210 戸で停電。住宅被害 2 件、公共施設 2 件など計 5 件。被害額は 200 万円。
” 21 年 9 月 30 日 (2009)	津 波	震源地：南太平洋（サモワ諸島付近）、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：不明 最大波 10cm（30 日 午後 3 時 31 分） 被害なし。
” 21 年 10 月 8～ 9 日 (2009)	暴風・波浪 高 潮	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 35.4 ㎧を記録。降り始めからの総雨量は 105.5mm を記録。西浜町 7 丁目の市道西浜 1 号線、市道根室穂香線の 2 箇所で道路冠水のため通行止。市内 436 戸で停電。9 日は小中学校、高校は市内全校が臨時休校。住宅被害 26 件（床下浸水 1 件、一部損壊 25 件）、農業被害 16 件、水産被害 8 件など計 72 件。被害額 3,500 万円。
” 22 年 2 月 27 日 (2010)	津 波	震源地：チリ中部沿岸（2 月 27 日発生）、マグニチュード 8.5。 北海道太平洋沿岸東部に津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：28 日 18 時 23 分、1m（最大波）。 28 日 9 時 40 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,363 世帯、8,840 人対象）。 避難人数約 2,200 人。被害なし。
” 22 年 12 月 22 日 (2010)	暴風・波浪 高 潮	発達した低気圧の影響により、最大瞬間風速 29.6 ㎧を記録。水産被害を中心に被害額 300 万円。
” 23 年 3 月 11 日 (2011)	地震・津波	震源地：東北地方太平洋沖（3 月 11 日発生）、マグニチュード 9.0、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に大津波警報。 津波到達時刻（花咲港）：11 日 15 時 43 分（第 1 波）、15 時 57 分 2.8m（最大波）。 11 日 15 時 30 分 沿岸 32 地区に避難指示（3,318 世帯、8,620 人対象）。 避難人数約 2,900 人。住宅被害 11 件（床上浸水 9 件、床下浸水 2 件）、港湾被害 14 件、水産被害 95 件、商工業被害 26 件、その他被害 81 件など計 227 件。被害額 475,419 万円。
” 23 年 9 月 21 日 (2011)	暴風・波浪 大雨・高潮	台風 15 号の通過により、最大瞬間風速 35.6 ㎧、総雨量 89.5mm を記録。 西浜町 7 丁目の市道で道路冠水のため通行止。市内 1,021 戸で停電。小中学校、高校市内全校が臨時休校。JR、市内バス一時運休。 住宅被害 19 件、農業被害 16 件、水産被害 2 件、商工被害 10 件など計 75 件。 被害額 2,300 万円。
” 24 年 3 月 14 日 (2012)	地震・津波	震源地：三陸沖、マグニチュード 6.9、震度 3 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波第 1 波到達時刻（花咲港）：18 時 55 分、微弱（最大波） 被害なし。
” 24 年 4 月 3 日 (2012)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.5 ㎧を記録。 根室市歯舞 3 丁目の道道 35 号線で冠水のため通行止。雨による融雪により、床上浸水等 4 件が被害。公共施設が一部破損。道道等一部路線で決壊。 被害額 126 万円。
” 25 年 1 月 24 日 (2013)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.2、震度 4、被害なし。
” 25 年 2 月 2 日 (2013)	地 震	震源地：十勝地方中部、マグニチュード 6.5、震度 5 強。重傷者 1 名、学校施設被害等 3 件。被害額 100 万円。
” 25 年 2 月 6 日 (2013)	津 波	震源地：サンタクルーズ諸島南太平洋、マグニチュード 8.0。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：20 時 22 分、0.1m（最大波）。 被害なし。
” 25 年 3 月 2～ 3 日 (2013)	暴 風 雪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 34.4 ㎧を記録。 国道 44 号線（厚岸糸魚沢～穂香）、243 号線（別海鶴舞～厚床）が通行止。14 名が厚床会館へ一時避難。道道は根室半島線ほか 3 路線で通行止。歯舞方面を中心に、150 戸が停電。住宅被害 8 件、農業被害 9 件、水産被害 2 件、商工被害 2 件など計 33 件。被害額 1,000 万円。
” 25 年 4 月 7～ 8 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧を記録。 軽傷者 1 名。住宅被害 12 件、農業被害 11 件、水産被害 1 件、商工被害 2 件など計 40 件。被害額 1,003 万円。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 25 年 4 月 19 日 (2013)	地 震	震源地：千島列島、マグニチュード 7.0、震度 4、被害なし。
” 25 年 7 月 16 日 (2013)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.1、震度 4、被害なし。
” 25 年 9 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮 洪水	台風 18 号の通過により、最大瞬間風速 32.4 ㎧、総雨量 88.5mm を記録。 住宅被害 6 件、農業被害 4 件、水産被害 11 件、商工被害 1 件など計 35 件。被害額 800 万円。
” 25 年 10 月 16～17 日 (2013)	大雨・暴風 波浪・高潮	台風 26 号の通過により、最大瞬間風速 36.7 ㎧、総雨量 78.5mm を記録。 市道（東梅別当賀線）、道道 142 号線（根室浜中釧路線）、道道 953 号線（別当賀酪陽線）の 3 箇所倒木のため通行止。道道 35 号線（根室半島線）の 1 箇所道路冠水のため通行止。市内の避難所 4 箇所を開設し、3 名が避難。市内約 800 戸で停電。16 日は小学校、中学校 4 校が臨時休校。中学校 3 校、高校は下校時間繰上げ。JR、市内バス運休。住宅被害 119 件（床下浸水 3 件、一部損壊 116 件）、農業被害 141 件、漁船、漁網被害など水産被害 34 件、商工被害 49 件、柏陵中学校屋根飛散など公立文教施設被害 26 件など計 505 件。被害額 22,600 万円。
” 25 年 11 月 10 日 (2013)	暴風・波浪	低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。 JR が一時運休。住宅被害 14 件、農業被害 15 件、水産被害 3 件、商工被害 2 件など計 62 件。被害額 1,853 万円。
” 26 年 2 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪	前線を伴った低気圧の通過により暴風雪となり、積雪は 2 月としては歴代三位となる 82cm を記録。道道は、根室半島線ほか 5 路線、市道は、牧の内 3 号線ほか 3 路線が 3 日間から 6 日間ほど通行止めとなった。小中学校・高校の全校が 2 日間臨時休校、西浜町の一部で停電が発生。バス、JR も 2 日間終日運休となった。
” 26 年 3 月 13～14 日 (2014)	暴 風 雪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は 3 月としては 81 年ぶりの大雪となる 85cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 3 路線、市道牧の内 3 号線ほか 4 路線が 1 日間から 2 日間の通行止めとなり、14 日はバス、JR が 1 日間終日運休、小中学校・高校の全校が臨時休校となった。牛舎 1 棟が全壊し、農業被害 1 件、被害額 3,500 万円。
” 26 年 3 月 21～22 日 (2014)	暴 風 雪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過し暴風雪となり、積雪量は観測開始以来最大となる 115cm を記録。国道 44 号、道道根室半島線ほか 8 路線、市道牧の内 3 号線ほか 6 路線が 1 日間から 4 日間の通行止めとなり、21 日午後から 22 日にかけてバス、JR が運休となった。厚床会館と根室西高等学校に避難所を開設し、計 9 名が避難。住家被害 1 件（一部損壊）、農業被害 4 件の計 5 件、被害額 100 万円。
” 26 年 4 月 2 日 (2014)	津 波	震源地：南米西部、マグニチュード 8.2。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻（花咲港）：16 時 20 分、0.2m（最大波）。 被害なし。
” 26 年 6 月 26 日 (2014)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 4.7、震度 4、被害なし。
” 26 年 12 月 16～18 日 (2014)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	日本海中部と四国の南にあった前線を伴った低気圧が急速に発達しながら北東へ進み、17 日朝には北海道付近で一つにまとまりさらに発達し、18 日には非常に強い冬形の気圧配置となり、最大風速は納沙布で 30.7m、最大瞬間風速は弥栄町で 39.9m、17 日朝に低気圧が 951.6 ヘクトパスカルまで発達し、吹き寄せ効果や満潮時間とも重なって高潮となった。西浜町 7 丁目、緑町、梅ヶ枝町、弥生町など 8 地区 730 世帯 1,594 人に対し避難勧告を発令。高潮により住宅店舗等への床上浸水が多数発生した。6 カ所の避難所を約 3 日間開設し、計 69 名が避難。道路冠水や倒木により、国道 44 号線、道道根室浜中釧路線ほか 3 路線、市道ハツリ橋付近ほか 1 路線が通行止め。歯舞地区や落石地区など計 12 地区で停電が発生。17 日から 18 日にかけては、航空機や JR はほぼ終日運休となり、高校は 17 日が臨時休校、小中学校は 2 日間臨時休校。住家被害 226 件（一部損壊 119 件、床上浸水 89 件、床下浸水 18 件）、農業被害 58 件、土木被害 5 件、水産被害 402 件、商工被害 189 件などの計 934 件、被害額 159,919 万円。
” 27 年 1 月 9 日 (2015)	地 震	震源地：根室地方中部、マグニチュード 5.4、震度 4、被害なし。
” 27 年 1 月 17～18 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.5 ㎧を記録。被害件数は住家被害他 7 件。被害額 6 万円。
” 27 年 1 月 22～24 日 (2015)	暴風雪大雪 波浪・高潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、23 日の日降雪量は厚床で統計開始以来の極値となる 51cm を記録。被害件数は住家被害 3 件、被害額 3 万円。
” 27 年 1 月 31 日 (2015) ～ 2 月 2 日	暴風雪波浪	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 30.1 ㎧を記録。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。西浜町 3 丁目他 629 件で停電が発生。被害なし。
” 27 年 2 月 14～15 日 (2015)	暴風雪高潮	急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 29.4 ㎧を記録。厚床では最深積雪 81cm を記録し、観測史上 1 位となった。国道・道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。厚床会館を帰宅困難者退避所として開設。弁天町他 510 件で停電が発生。被害件数 3 件、被害額 8 万円。
” 27 年 2 月 27～28 日 (2015)	暴風雪大雪 高 潮	急速に発達した低気圧の通過により、道道・市道が通行止めとなり、公共交通機関は全て運休。被害なし。
” 27 年 3 月 2 日 (2015)	暴風雪波浪	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、道道・市道で通行止めが発生。住家被害一部損壊 1 件。

年 月 日	種 別	被 害 状 況
平成 27 年 3 月 10～12 日 (2015)	暴風・波浪 高 潮	前線を伴った低気圧が急速に発達しながら通過したため、納沙布で最大風速 25.5 ㎧ (1978 年の統計開始以来 3 月の第 1 位)、最大瞬間風速 35.3 ㎧を記録した。公共交通機関が運休し、西浜町 3 丁目他 602 件で停電が発生。被害件数住家被害 24 件、農業被害 6 件など計 55 件。被害額 980 万円。
" 27 年 8 月 10 日 (2015)	大雨・洪水 土砂災害	北海道付近に南から暖かく湿った空気が流入するとともに、上空には寒気が入り大気の状態が非常に不安定となり、雷を伴い局地的に猛烈な雨が降り、弥栄町で 1 時間降水量 53.5mm を記録 (観測史上 1 位)。土砂災害警戒情報が発表され、災害対策本部を設置し対応。避難準備情報を発令し、図書館、落石会館、歯舞会館を避難所として開設。弥生町、梅ヶ枝町、緑町などで浸水被害が発生し、床上浸水 33 件、床下浸水 26 件。被害合計 68 件、被害額 1,762 万円。
" 27 年 9 月 11～12 日 (2015)	波 浪	台風第 17 号の通過に伴う波浪により、定置網等が破損・流出し、水産被害 21 件、被害額 1,000 万円。
" 27 年 9 月 17～18 日 (2015)	津 波	震源地：チリ中部沖、マグニチュード 8.3。 北海道太平洋沿岸東部に津波注意報。 津波到達時刻 (花咲港)：17 日 15 時 48 分、20cm (最大波)、被害なし。
" 27 年 10 月 1～2 日 (2015)	大 雨 暴風・波浪	前線を伴い急速に発達した低気圧の通過により、最大瞬間風速 32.8 ㎧ (南西) を記録。被害件数、人的被害 (軽傷) 2 名、住家被害 (一部破損) 5 件、農業被害 7 件、水産被害 3 件など計 25 件。被害額 5,652 万円。
" 27 年 10 月 7～9 日 (2015)	大雨・洪水 暴風・波浪 高 潮	超大型台風第 23 号及び台風から変わった温帯低気圧の影響により暴風雨となり、海は猛烈にしけ高潮となった。最大瞬間風速 38.0 ㎧、最高潮位は根室で 142cm、花咲で 105cm。災害対策本部を設置し、避難準備情報を発令し、避難所として図書館、歯舞会館、落石会館を開設。その後、オホーツク海側沿岸地域に避難勧告を発令し、避難所として総合文化会館、海星小中学校、厚床会館を開設。更にオホーツク海側沿岸地域 (低地) に避難指示を発令。また、浜松地区に高波による越波のため、避難勧告を発令。被害件数、住家被害 (一部損壊) 70 件、住家・事務所の床上浸水 32 件、床下浸水 16 件、漁船転覆や定置網破損などの水産被害 117 件など合計 307 件、被害額 15,241 万円。
" 27 年 11 月 28 日 (2015)	地 震	震源地：根室半島南東沖、マグニチュード 5.5、震度 4、被害なし。
" 28 年 1 月 18～20 日 (2016)	暴 風 雪 大雪・波浪 高 潮	急速に発達した低気圧の停滞により、最大瞬間風速 33.3 ㎧、根室港で最高潮位 1.2m を記録。災害対策本部を設置し、沿岸地区 4,069 世帯 9,700 人に避難準備情報を発令。避難所として図書館、歯舞会館、落石会館、厚床会館を開設。その後、避難勧告を発令。また、吹雪や冠水危険のため道道、市道に通行止めが発生。漁船破損など水産被害 2 件他計 7 件。被害額 63 万円。
" 28 年 8 月 16～18 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 7 号の通過により、納沙布では 1 時間降水量 42.5mm を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数、住家・非住家被害 (一部損壊・床下浸水) 3 件、土木被害 2 件、水産被害 12 件、商工被害 1 件、被害合計 18 件。被害額 1,175 万円。
" 28 年 8 月 20～24 日 (2016)	大雨・洪水 暴風・波浪	台風 11 号及び 9 号の通過や前線の影響により、大気が不安定な状態が続く大雨となり、最大瞬間風速 30.9 ㎧を記録。23 日は、市内小中学校が臨時休校 (小学校 4 校・中学校 3 校)。被害件数、住家被害 (一部損壊等) 18 件、非住家被害 (一部損壊) 9 件、農業被害 4 件、水産被害 13 件、商工被害 2 件、その他 3 件、被害合計 49 件。被害額 938 万円。
" 28 年 9 月 6～11 日 (2016)	大 雨	台風 13 号から変わった温帯低気圧が、前線を伴いながら根室半島付近を通過し、日降水量 82.5mm、最大瞬間風速 31.7 ㎧を記録。被害件数は社会福祉施設被害他 1 件。
" 29 年 9 月 18～19 日 (2017)	大雨・暴風 波 浪	台風 18 号の通過により、根室で最大瞬間風速 34.0 ㎧、納沙布で 34.6 ㎧を記録。厚床では最大瞬間風速 29.4 ㎧、最大風速 18.5 ㎧を記録し、統計開始以来第 1 位となった。被害件数は、住家・非住家 (一部損壊) 20 件、農業被害 30 件、土木被害 2 件、水産被害 40 件、商工被害 8 件、その他 30 件。被害合計 130 件。被害額 6,325 万円。
" 29 年 10 月 23～24 日 (2017)	暴風・波浪 高 潮	台風 21 号の通過により、暴風・波浪警報の発表後、高潮警報が発表。被害件数、住家被害 (一部損壊) 11 件、農業被害 10 件。被害額 1,705 万円。
" 30 年 9 月 6～7 日 (2018)	地震・停電	震源地：胆振地方中東部 (9 月 6 日発生)、マグニチュード 6.7、震度 3 地震の影響により、北海道全域で停電が発生したことから、災害対策本部を設置し対応。公共交通機関は全て運休。市内小中学校も臨時休校 (小学校 8 校・中学校 7 校)。テレビ視聴・携帯電話等の充電コーナーを 5 箇所 (市役所、歯舞会館、落石会館、温根沼会館、厚床会館) に設置。被害件数、農業被害 (牛乳) 492 t、商工被害 51 件、被害額 8,926 万円。

第 11 編 行 財 政

1. 歳入予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成29年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	平成31年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 当初予算額
市 税	3,067,283	2,945,208	2,981,106	2,975,278	2,676,480
地 方 譲 与 税	131,222	132,434	134,834	136,920	120,951
利 子 割 交 付 金	5,853	4,839	2,392	2,762	2,660
配 当 割 交 付 金	8,345	6,531	7,745	6,663	7,087
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,466	5,648	5,015	8,086	6,400
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	18,220	14,190
地 方 消 費 税 交 付 金	547,682	556,593	526,586	638,693	603,756
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	666	736	731	745	709
自 動 車 所 得 税 交 付 金	32,545	29,340	14,603	-	-
環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	4,216	9,136	8,970
地 方 特 例 交 付 金	5,302	7,148	45,507	15,470	73,789
地 方 交 付 税	6,353,900	6,256,877	6,321,044	6,421,578	6,039,582
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,970	1,801	2,061	2,505	2,086
分 担 金 及 び 負 担 金	209,418	164,955	176,144	175,983	191,500
使 用 料 及 び 手 数 料	403,768	406,580	400,617	402,217	412,799
国 庫 支 出 金	1,842,879	1,602,769	1,889,110	5,433,953	1,772,527
道 支 出 金	1,071,936	1,027,460	3,064,481	1,498,023	1,129,186
財 産 収 入	88,528	84,276	88,858	79,807	78,752
寄 附 金	3,976,879	4,959,253	6,592,277	12,568,892	800,010
繰 入 金	2,786,384	3,762,848	5,002,846	8,751,045	4,015,047
繰 越 金	116,488	94,167	61,807	232,296	10
諸 収 入	512,796	414,675	399,912	394,812	419,931
市 債	1,322,936	1,025,454	922,156	1,098,136	2,437,337
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,360	9,870	10,638	10,095	10,241
合 計	22,505,606	23,499,462	28,654,686	40,881,315	20,824,000

資料 財政課

※環境性能割交付金は平成31年度より創設された交付金

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成29年度 決 算 額	平成30年度 決 算 額	平成31年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和3年度 当初予算額
交 通 会 計	8,071	8,904	9,472	10,958	11,900
国 保 会 計	4,532,772	3,726,532	3,748,733	3,414,335	3,500,044
汚 水 処 理 会 計	23,160	23,192	23,296	24,672	24,076
農 業 用 水 会 計	95,330	93,991	136,270	104,819	111,469
介 護 保 険 会 計	1,936,609	1,982,765	1,945,395	1,960,244	2,042,000
後 期 高 齢 者 医 療 会 計	392,924	411,262	419,639	446,564	474,000
合 計	6,988,866	6,246,646	6,282,805	5,961,592	6,163,489

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額
港湾会計総額	210,768	184,820	181,153	162,943	155,566
収益の収入	197,300	184,820	181,153	162,943	155,566
資本の収入	13,468	—	—	—	—
水道会計総額	1,106,792	1,221,433	1,402,938	1,380,454	1,387,536
収益の収入	872,667	828,776	1,006,906	1,002,255	984,444
資本の収入	234,125	392,657	396,032	378,199	403,092
病院会計総額	5,051,563	4,785,604	5,092,870	5,269,140	5,233,373
収益の収入	4,748,819	4,605,837	4,740,391	4,876,998	4,854,374
資本の収入	302,744	179,767	352,479	392,142	378,999
下水道会計総額	1,534,675	1,900,043	979,061	960,671	1,492,211
収益の収入	766,826	766,170	839,438	796,004	778,028
資本の収入	767,849	1,133,873	139,623	164,667	714,183
合 計 総 額	7,903,798	8,091,900	7,656,022	7,773,208	8,268,686
収益の収入	6,585,612	6,385,603	6,767,888	6,838,200	6,772,412
資本の収入	1,318,186	1,706,297	888,134	935,008	1,496,274

資料 財政課

2. 歳出予算及び決算

① 一般会計

単位：千円

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額
議 会 費	139,496	139,320	133,825	123,785	133,062
総 務 費	6,755,987	8,496,786	11,010,825	23,151,574	2,915,022
民 生 費	3,987,832	3,837,051	4,219,721	3,998,444	4,008,529
衛 生 費	2,750,518	2,713,786	2,872,863	3,099,019	3,132,450
労 働 費	36,556	36,268	15,379	13,887	17,905
農 林 水 産 業 費	841,584	726,987	2,638,747	1,001,947	769,310
商 工 費	150,449	146,542	176,581	506,855	199,930
土 木 費	1,437,142	1,084,673	1,062,153	1,092,441	1,704,538
消 防 費	94,788	279,380	204,760	182,577	380,535
教 育 費	1,197,214	1,015,677	1,144,839	1,560,526	2,183,182
公 債 費	2,103,364	2,133,322	2,070,736	2,027,895	1,948,643
諸 支 出 金	118,000	117,500	117,000	116,500	116,000
職 員 費	2,762,027	2,710,363	2,754,961	3,133,918	3,294,884
災 害 復 旧 費	36,482	—	—	3,691	10
予 備 費	—	—	—	—	20,000
合 計	22,411,439	23,437,655	28,422,390	40,013,059	20,824,000

資料 財政課

② 特別会計

単位：千円

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額
交通会計	4,060	6,465	5,479	10,195	11,900
国保会計	4,490,252	3,669,547	3,612,305	3,316,831	3,500,044
污水处理会計	23,160	23,192	23,296	24,672	24,076
農業用水会計	94,956	85,320	128,638	101,558	111,469
介護保険会計	1,848,868	1,923,496	1,931,744	1,959,569	2,042,000
後期高齢者医療会計	391,305	410,221	418,891	445,839	474,000
合 計	6,852,601	6,118,241	6,120,353	5,858,664	6,163,489

資料 財政課

③ 企業会計

単位：千円

区 分	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	平成31年度 決算額	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額
港湾会計 総 額	175,315	155,703	152,376	129,884	164,939
収益の支出	130,321	132,177	125,392	121,265	138,771
資本の支出	44,994	23,526	26,984	8,619	26,168
水道会計 総 額	1,425,022	1,573,813	1,597,654	1,612,979	1,684,830
収益の支出	788,569	777,614	786,761	809,809	800,223
資本の支出	636,453	796,199	810,893	803,170	884,607
病院会計 総 額	5,281,554	5,035,415	352,545	5,231,681	5,237,693
収益の支出	4,791,066	4,773,900	66	4,835,939	4,854,374
資本の支出	490,488	261,515	352,479	395,742	383,319
下水道会計 総 額	1,703,070	2,101,631	1,238,937	1,212,392	1,747,182
収益の支出	731,732	749,801	877,807	850,116	832,914
資本の支出	971,338	1,351,830	361,130	362,276	914,268
合 計 総 額	8,584,961	8,866,562	3,341,512	8,186,936	8,834,644
収益の支出	6,441,688	6,433,492	1,790,026	6,617,129	6,626,282
資本の支出	2,143,273	2,433,070	1,551,486	1,569,807	2,208,362

資料 財政課

3. 市税収納状況

単位：千円、%

区分	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市 民 税	1,661,769	1,550,582	93.3	1,651,743	1,569,446	95.0	1,533,620	1,472,995	96.0	1,614,622	1,501,058	93.0	1,571,193	1,479,725	94.2
個 人	1,412,980	1,304,925	92.4	1,360,427	1,281,744	94.2	1,305,570	1,246,874	95.5	1,380,767	1,275,938	92.4	1,341,405	1,252,309	93.4
現年課税分	1,318,891	1,284,061	97.4	1,267,104	1,250,281	98.7	1,231,383	1,212,285	98.4	1,324,604	1,253,413	94.6	1,239,438	1,226,066	98.9
滞納繰越分	94,089	20,864	22.2	93,323	31,463	33.7	74,187	34,589	46.6	56,163	22,525	40.1	101,967	26,243	25.7
法 人	248,789	245,657	98.7	291,316	287,702	98.8	228,050	226,121	99.2	233,855	225,120	96.3	229,788	227,416	99.0
現年課税分	247,038	245,499	99.4	288,700	287,184	99.5	226,192	225,662	99.8	231,926	224,691	96.9	221,113	220,064	99.5
滞納繰越分	1,751	158	9.0	2,616	518	19.8	1,858	459	24.7	1,929	429	22.2	8,675	7,352	84.7
固 定 資 産 税	997,208	961,344	96.4	1,020,244	992,139	97.2	1,000,035	977,650	97.8	1,004,489	982,087	97.8	1,030,930	1,006,933	97.7
純固定資産税	970,729	934,865	96.3	997,973	969,868	97.2	977,860	955,475	97.7	982,235	959,833	97.7	1,007,932	983,935	97.6
現年課税分	938,382	929,073	99.0	967,159	958,847	99.1	956,988	948,080	99.1	963,119	954,836	99.1	989,042	977,651	98.8
滞納繰越分	32,347	5,792	17.9	30,814	11,021	35.8	20,872	7,395	35.4	19,116	4,997	26.1	18,890	6,284	33.3
交・納付金	26,479	26,479	100.0	22,271	22,271	100.0	22,175	22,175	100.0	22,254	22,254	100.0	22,998	22,998	100.0
軽 自 動 車 税	59,447	57,786	97.2	62,090	60,547	97.5	63,688	62,422	98.0	65,414	64,433	98.5	69,722	68,795	98.7
現年課税分	58,004	57,229	98.7	60,533	59,931	99.0	62,317	61,791	99.2	64,286	63,864	99.3	68,846	68,482	99.5
滞納繰越分	1,443	557	38.6	1,557	616	39.6	1,371	631	46.0	1,128	569	50.4	876	313	35.7
市 た ば こ 税	326,190	326,190	100.0	309,347	309,347	100.0	300,055	300,055	100.0	300,539	300,539	100.0	286,384	286,384	100.0
都 市 計 画 税	139,163	134,021	96.3	139,740	135,804	97.2	135,181	132,086	97.7	136,093	132,989	97.7	136,696	133,441	97.6
現年課税分	134,526	133,191	99.0	135,425	134,261	99.1	132,296	131,064	99.1	133,444	132,297	99.1	134,134	132,589	98.8
滞納繰越分	4,637	830	17.9	4,315	1,543	35.8	2,885	1,022	35.4	2,649	692	26.1	2,562	852	33.3
合 計	3,183,777	3,029,923	95.2	3,183,164	3,067,283	96.4	3,032,579	2,945,208	97.1	3,121,157	2,981,106	95.5	3,094,925	2,975,278	96.1
現年課税分	3,049,510	3,001,722	98.4	3,050,539	3,022,122	99.1	2,931,406	2,901,112	99.0	3,040,172	2,951,894	97.1	2,961,955	2,934,234	99.1
滞納繰越分	134,267	28,201	21.0	132,625	45,161	34.1	101,173	44,096	43.6	80,985	29,212	36.1	132,970	41,044	30.9

78ページ

資料 税務課

4. 選挙

① 選挙人名簿登録状況

各年12月1日現在 単位：人

年次	人 口			登 録 者		
	総 数	男	女	総 数	男	女
平成 29 年	26,149	12,599	13,550	22,738	10,813	11,925
平成 30 年	25,657	12,356	13,301	22,392	10,670	11,722
平成 31 年	25,171	12,116	13,055	22,058	10,505	11,553
令和 元 年	24,566	11,801	12,765	21,596	10,277	11,319
令和 2 年	23,935	11,544	12,391	21,100	10,064	11,036

資料 市選挙管理委員会

※ 人口は各年11月末現在(外国人除く)。

② 投票区別登録者数

令和3年12月1日現在 単位：人

投 票 区	対 象 地 区	登 録 者 数		
		総 数	男	女
総 数		21,100	10,064	11,036
1. まつもと保育所	岬町、定基町、松本町、花園町、西浜町1丁目1~60番地	1,124	506	618
2. 北斗小学校	幸町1丁目1~10番地、2丁目1~5番地、3丁目1~6番地、大正町、清隆町2~3丁目、光和町、北斗町、敷島町	1,074	551	523
3. 武徳殿	本町1~2丁目、常盤町、緑町1~2丁目、梅ヶ枝町1~2丁目、弥生町、清隆町1丁目、平内町	788	376	412
4. 商工会館	朝日町2丁目、鳴海町、本町3~5丁目、花咲町、松ヶ枝町、弥栄町、緑町3丁目、梅ヶ枝町3丁目	667	300	367
5. 花咲小学校	北浜町、琴平町、弁天町、駒場町3丁目1~19番地、汐見町、海岸町、千島町、栄町、月見町、有磯町、朝日町1丁目、3丁目、牧の内(三番川付近・開拓)	1,795	839	956
6. 宝西町内会館	西浜町1丁目61番地以降、月岡町1丁目、2丁目1~60番地、宝林町1丁目、4丁目400番地以降	975	474	501
7. 老人福祉センター	明治町2~3丁目、曙町、宝町、幸町1丁目11番地以降、2丁目6番地以降、3丁目7番地以降、昭和町1丁目、光洋町1丁目、3丁目1~16・19~78番地、4丁目42~102・104番地以降、5丁目、牧の内(根高付近)	2,675	1,280	1,395
8. 光洋中学校	光洋町2丁目、3丁目17~18・79番地以降、4丁目1~41・103番地、自衛隊、桂木	1,759	838	921
9. 花咲港会館	花咲港	407	191	216
10. 海星小中学校	幌茂尻、東和田、西和田、長節	324	158	166
11. 温根沼会館	温根沼、東梅	227	114	113
12. 昆布盛会館	昆布盛	148	70	78
13. 落石会館	浜松、落石東(正禅寺より落石駅前)	186	91	95
14. 落石漁業協同組合	落石東(上記以外の落石漁港側)、落石西	222	98	124
15. 別当賀夢原館	別当賀	41	20	21
16. 初田牛会館	初田牛	31	16	15
17. 厚床会館	東厚床、厚床、西厚床、明郷、湖南、槍昔	362	183	179
18. 川口会館	酪陽、川口	35	21	14
19. 友知第一町会会館	友知	189	98	91
20. 双沖会館	双沖	187	99	88
21. 齒舞会館	齒舞	609	279	330
22. 瑤瑤瑠第二会館	瑤瑤瑠、納沙布	497	264	233
23. 旧温根元小学校	温根元	151	81	70
24. 豊里会館	豊里	57	29	28
25. 西浜児童会館	西浜町2~10丁目、穂香	1,904	915	989
26. こまば保育所	駒場町1~2丁目、3丁目20番地以降、明治町1丁目、牧の内147番地6	2,052	938	1,114
27. 福祉交流館	月岡町2丁目61番地以降、宝林町2~3丁目、4丁目1~399番地、5丁目、昭和町2~4丁目	2,614	1,235	1,379

資料 市選挙管理委員会

③ 各種選挙の投票状況

単位：人、%

区分	執行年月日	有権者数			投票者数			投票率		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
市長選挙	平成26年 9月14日	23,285	11,006	12,279	13,319	6,172	7,147	57.20	56.08	58.21
知事選挙	平成27年 4月12日	23,063	10,878	12,185	12,434	5,832	6,602	53.91	53.61	54.18
道議会議員選挙	平成27年 4月12日	23,357	11,069	12,288	無投票選挙			-	-	-
参議院議員選挙	平成28年 7月10日	23,429	11,132	12,297	12,210	5,839	6,371	52.11	52.45	51.81
市議会議員選挙	平成29年 9月10日	22,598	10,729	11,869	13,173	6,094	7,079	58.29	56.80	59.64
衆議院議員選挙	平成29年 10月22日	22,735	10,801	11,934	11,976	5,827	6,149	52.68	53.95	51.53
市長選挙	平成30年 9月9日	22,258	10,572	11,686	10,795	5,064	5,731	48.50	47.90	49.04
知事選挙	平成31年 4月7日	22,015	10,439	11,576	11,619	5,533	6,086	52.78	53.00	52.57
道議会議員選挙	平成31年 4月7日	22,306	10,622	11,684	無投票選挙			-	-	-
参議院議員選挙	令和元年 7月21日	22,402	10,714	11,688	11,346	5,518	5,828	50.65	51.50	49.86
市議会議員選挙	令和3年 8月22日	21,195	-	-	11,752	-	-	55.45	-	-
衆議院議員選挙	令和3年 10月31日	21,137	10,071	11,066	10,847	5,268	5,579	51.32	52.31	50.42

資料 市選挙管理委員会

※ 平成27年の道議会議員選挙は、無投票のため有権者数は4月2日現在のもの。

※ 平成31年の道議会議員選挙は、無投票のため有権者数は3月28日現在のもの。

※ 令和3年の市議会議員選挙より、地方選挙における投票状況は総数のみ公表。

5. 議会

① 市議会開会日数及び提案件数

単位：日、分、人、件

区分	会期日数	本 会 議 時 間	提出者別及び種類別																				年 間 件 数			
			市長提出									議員提出							議長(議会)							
			条 例	予 算	決 算	一 項 四 一 四 号 自 治 法 九 六 条	専 決 の 処 分	そ の 他	報 告	合 計	条 例	規 則	第 一 項	特 委 設 置	意 見 書	決 議	そ の 他	合 計	請 願	許 可	選 任	選 挙		そ の 他	合 計	
定 例 月 議 会 等	平成29年	15	42:58	18	40	11	1	-	15	9	94	1	-	-	2	17	-	1	21	-	-	3	2	1	6	121
	平成30年	17	43:17	33	40	11	1	-	15	11	111	2	-	-	1	25	-	-	28	-	1	-	-	2	3	142
	平成31年 令和元年	15	41:00	38	38	11	1	-	15	13	116	1	-	-	1	24	-	-	26	-	-	3	1	-	4	146
	令和2年	14	31:11	20	35	11	3	-	9	10	88	2	-	-	-	14	-	-	16	1	-	-	-	-	1	105
	令和3年	16	31:35	21	34	11	-	-	18	12	96	-	1	-	1	14	-	-	16	-	-	3	2	-	5	117
臨 時 会	平成29年	1	0:07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
	平成30年	1	0:53	-	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	平成31年 令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緊 急 議 会	平成29年	6	3:49	-	5	-	4	-	-	3	12	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	13
	平成30年	4	3:40	3	4	-	-	-	-	2	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
	平成31年 令和元年	6	2:40	2	6	-	1	-	4	1	14	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-	2	4	19
	令和2年	7	7:44	5	14	-	1	-	1	1	22	3	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	25
	令和3年	8	5:46	-	10	-	4	-	5	4	23	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	24

② 歴代市議会議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
山下 亮輔	昭和32年 9月27日	昭和36年 9月14日	4年	初代
山下 亮輔	昭和36年 9月25日	昭和40年 9月14日	4年	第2代
山下 亮輔	昭和40年 9月27日	昭和44年 9月14日	4年	第3代
嶋津 豊	昭和44年 9月29日	昭和48年 9月14日	4年	第4代
柳田 光太郎	昭和48年 9月26日	昭和52年 9月14日	4年	第5代
萬屋 佐之	昭和52年 9月26日	昭和56年 9月14日	4年	第6代
萬屋 佐之	昭和56年 9月21日	昭和58年 9月 5日	2年	第7代
田家 政一	昭和58年 9月 5日	昭和60年 9月14日	2年	第8代
田家 政一	昭和60年 9月27日	昭和60年12月19日	3ヵ月	第9代
田仲 照夫	昭和60年12月19日	平成元年 9月14日	3年 9ヵ月	第10代
田家 政一	平成元年 9月27日	平成 5年 9月14日	4年	第11代
高岩 光男	平成 5年10月 4日	平成 9年 9月14日	4年	第12代
田家 政一	平成 9年 9月30日	平成13年 9月14日	4年	第13代
嶋津 隆之	平成13年10月 9日	平成17年 9月14日	4年	第14代
嶋津 隆之	平成17年 9月16日	平成20年 3月 3日	2年 6ヵ月	第15代
遠藤 輝宣	平成20年 3月 3日	平成21年 9月14日	1年 6ヵ月	第16代
波多 雄志	平成21年 9月15日	平成25年 9月14日	4年	第17代
田塚 不二男	平成25年 9月18日	平成29年 9月14日	4年	第18代
本田 俊治	平成29年 9月27日	令和 3年 9月14日	4年	第19代
田塚 不二男	令和 3年 9月17日			第20代

資料 市議会事務局

③ 歴代市議会副議長

氏名	就任年月日	退任年月日	在職期間	摘要
菊地 清蔵	昭和32年 9月27日	昭和36年 9月14日	4年	初代
嶋津 豊	昭和36年 9月25日	昭和40年 9月14日	4年	第2代
嶋津 豊	昭和40年 9月27日	昭和44年 9月14日	4年	第3代
萬屋 佐之	昭和44年 9月29日	昭和48年 9月14日	4年	第4代
萬屋 佐之	昭和48年 9月26日	昭和52年 9月14日	4年	第5代
田家 政一	昭和52年 9月26日	昭和55年 3月25日	2年 6ヵ月	第6代
成田 栄蔵	昭和55年 3月25日	昭和56年 9月14日	1年 6ヵ月	第7代
田家 政一	昭和56年 9月21日	昭和58年 9月 5日	2年	第8代
島 治雄	昭和58年 9月 5日	昭和60年 9月14日	2年	第9代
田仲 照夫	昭和60年 9月27日	昭和60年12月19日	3ヵ月	第10代
近藤 敬幸	昭和60年12月19日	平成元年 9月14日	3年 9ヵ月	第11代
細川 憲了	昭和元年 9月27日	平成 5年 9月14日	4年	第12代
成田 猛	平成 5年10月 4日	平成 9年 9月14日	4年	第13代
波多 雄志	平成 9年 9月30日	平成13年 9月14日	4年	第14代
熊谷 雅史	平成13年10月 9日	平成17年 9月14日	4年	第15代
熊谷 雅史	平成17年 9月16日	平成21年 9月14日	4年	第16代
竹内 正利	平成21年 9月15日	平成24年11月16日	3年 2ヵ月	第17代
田塚 不二男	平成24年12月14日	平成25年 9月14日	9ヵ月	第18代
小沼 ゆみ	平成25年 9月18日	平成29年 9月14日	4年	第19代
遠藤 輝宣	平成29年 9月27日	令和 3年 9月14日	4年	第20代
工藤 勝代	令和 3年 9月17日			第21代

資料 市議会事務局

④ 市議会の組織及び構成

(ア) 議員定数・任期等（任期：令和3年9月15日～令和7年9月14日）

単位：人

議員定数		議員定数改正状況			
条例定数	現員数	改正内容	備考	改正内容	備考
16	16	18人 → 16人	令和2年9月18日議決 次の一般選挙より	20人 → 18人	平成24年9月28日議決 次の一般選挙より

資料 市議会事務局

(イ) 市議会議員構成

令和4年1月1日現在 単位：人

党派別構成	自由民主党	立憲民主	日本共産党	公明党	新党大地	無所属		合計
	1	1	2	1	2	9		16

会派別構成	創新	市政クラブ	新党大地	日本共産党	会派 紬	市民クラブ	無所属	合計
	◎ 3	○ 2	2	2	2	2	3	16

資料 市議会事務局

◎⇒議長、○⇒副議長については、会派離脱により出身会派を表示。

⑤ 歴代市長

歴代	氏名	在任期間
初代	西村久雄	昭和32年9月16日～昭和39年9月5日
第2代	横田俊夫	昭和39年10月4日～昭和49年9月1日
第3代	寺嶋伊弉雄	昭和49年9月30日～昭和61年9月28日
第4代	大矢快治	昭和61年9月29日～平成10年9月28日
第5代	藤原弘	平成10年9月29日～平成18年9月28日
第6代	長谷川俊輔	平成18年9月29日～平成30年9月28日
第7代	石垣雅敏	平成30年9月29日～

資料 総務課

⑥ 歴代助役

歴代	氏名	在任期間
初代	黒井政蔵	昭和32年10月28日～昭和40年10月27日
初代	横田俊夫	昭和34年4月1日～昭和39年9月15日
第2代	寺嶋伊弉雄	昭和44年4月1日～昭和49年9月18日
第3代	新富義一	昭和49年10月21日～昭和53年10月20日
第4代	大矢快治	昭和53年10月21日～昭和61年5月31日
第5代	白崎大	昭和61年10月21日～平成6年10月20日
第6代	平賀忠道	平成6年10月21日～平成10年10月20日
第7代	一條弘道	平成10年10月21日～平成14年10月20日
第8代	長谷川俊輔	平成14年10月21日～平成18年7月31日
第9代	石垣雅敏	平成18年10月14日～平成19年3月31日

資料 総務課

⑦ 歴代副市長

歴代	氏名	在任期間
初代	石垣 雅敏	平成19年4月1日 ~ 平成30年7月27日
第2代	竹本 勝哉	平成30年10月13日 ~

資料 総務課

⑧ 歴代収入役

歴代	氏名	在任期間
初代	吉原 勇策	昭和32年10月28日 ~ 昭和44年3月31日
第2代	新富 義一	昭和44年4月1日 ~ 昭和49年9月18日
第3代	武田 文春	昭和49年10月21日 ~ 昭和53年10月20日
第4代	林 常男	昭和53年10月21日 ~ 昭和61年5月31日
第5代	一條 弘道	昭和61年10月21日 ~ 平成6年10月20日
第6代	田中 晃	平成6年10月21日 ~ 平成10年10月20日
第7代	長谷川 俊輔	平成10年10月21日 ~ 平成14年10月20日
第8代	小形 峯雄	平成14年10月21日 ~ 平成18年3月31日

資料 総務課

⑨ 歴代教育長

歴代	氏名	在任期間
初代	青柳 賢治	昭和28年4月1日 ~ 昭和33年9月30日
第2代	青松 卓平	昭和33年10月1日 ~ 昭和37年7月31日
第3代	成田 清助	昭和37年8月28日 ~ 昭和40年1月7日
第4代	菊地 直一	昭和40年1月16日 ~ 昭和44年2月8日
第5代	武田 文春	昭和44年3月1日 ~ 昭和49年9月30日
第6代	三浦 隆治	昭和49年10月29日 ~ 昭和57年10月20日
第7代	太田 喜八	昭和57年10月26日 ~ 平成2年10月25日
第8代	柳沢 淳	平成2年11月1日 ~ 平成6年10月25日
第9代	白崎 大之	平成6年10月26日 ~ 平成10年10月25日
第10代	渡辺 好之	平成10年11月1日 ~ 平成18年10月31日
第11代	鈴木 健二	平成18年11月1日 ~ 平成22年10月31日
第12代	柴山 能彦	平成22年11月1日 ~ 平成26年10月31日
第13代	寺脇 文康	平成26年11月1日 ~ 令和3年10月31日
第14代	波岸 克泰	令和3年11月1日 ~

資料 教育総務課

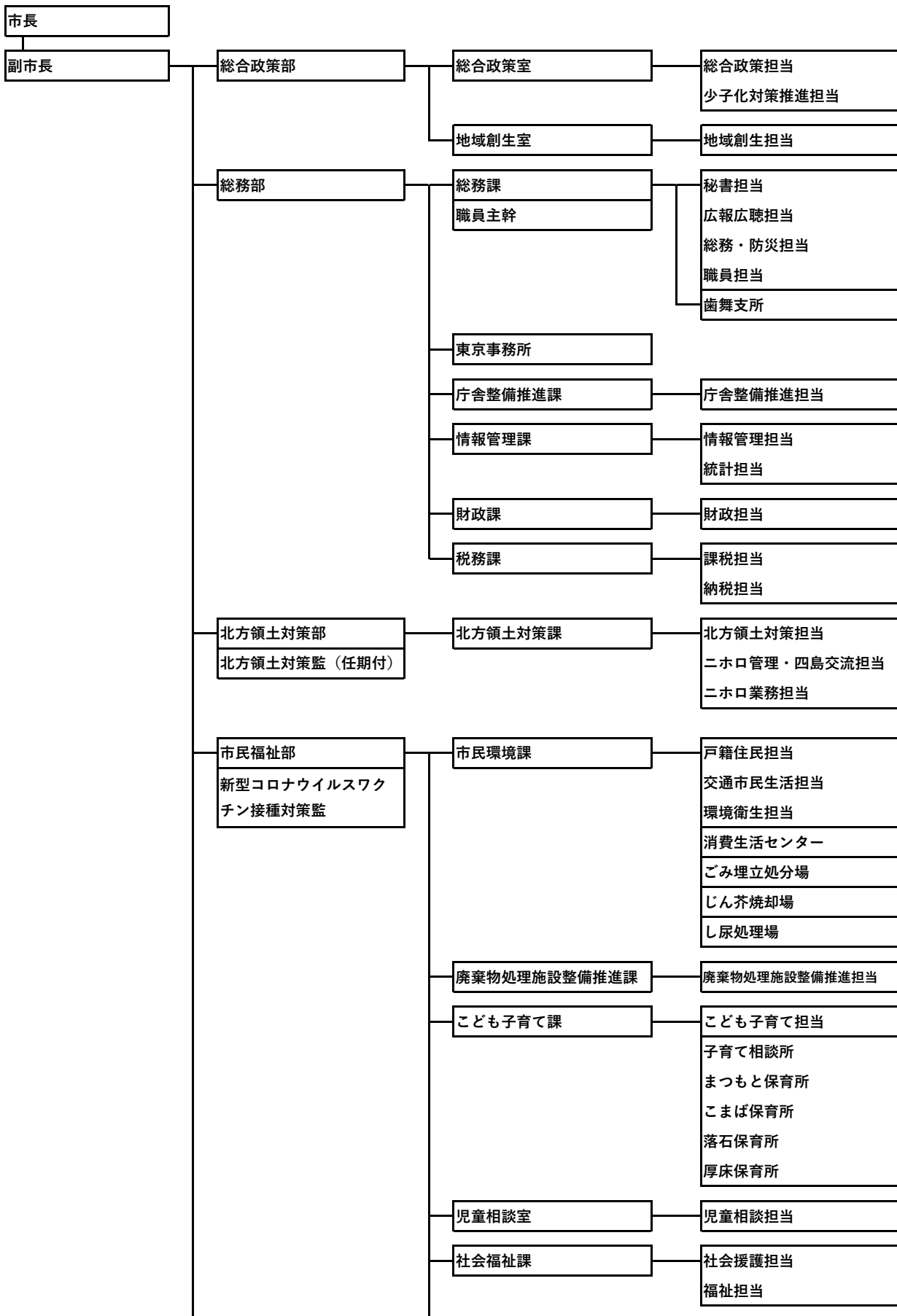
⑩ 市職員数

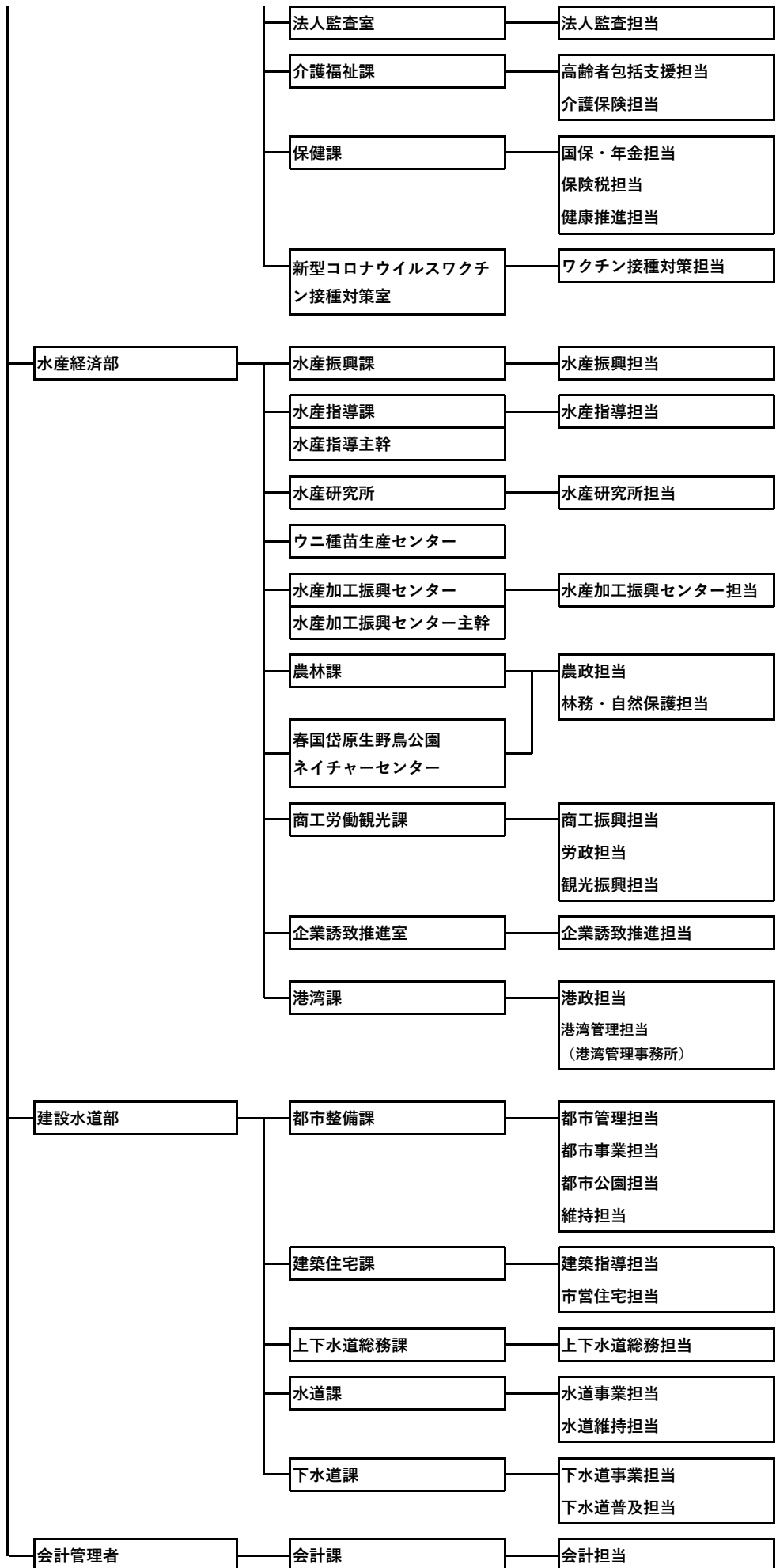
各年度4月1日現在 単位：人

年度	総数	一般行政部門			特別行政部門			公営企業等				
		計	一般	福祉	計	教育	消防	計	病院	水道	下水道	その他
平成29年度	544	229	143	86	118	49	69	197	158	14	7	18
平成30年度	546	227	143	84	116	46	70	203	166	12	7	18
平成31年度	534	223	140	83	117	47	70	194	160	11	7	16
令和2年度	559	233	145	88	121	50	71	205	170	12	6	17
令和3年度	557	233	143	90	116	45	71	208	170	12	7	19

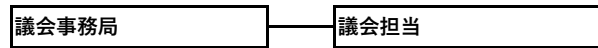
根室市行政組織機構図（令和3年4月1日現在）

【市長部局】

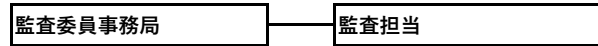




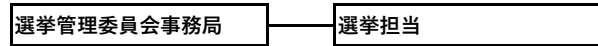
【議会事務局】



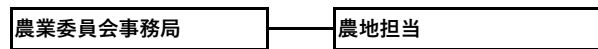
【監査委員事務局】



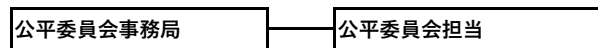
【選挙管理委員会事務局】



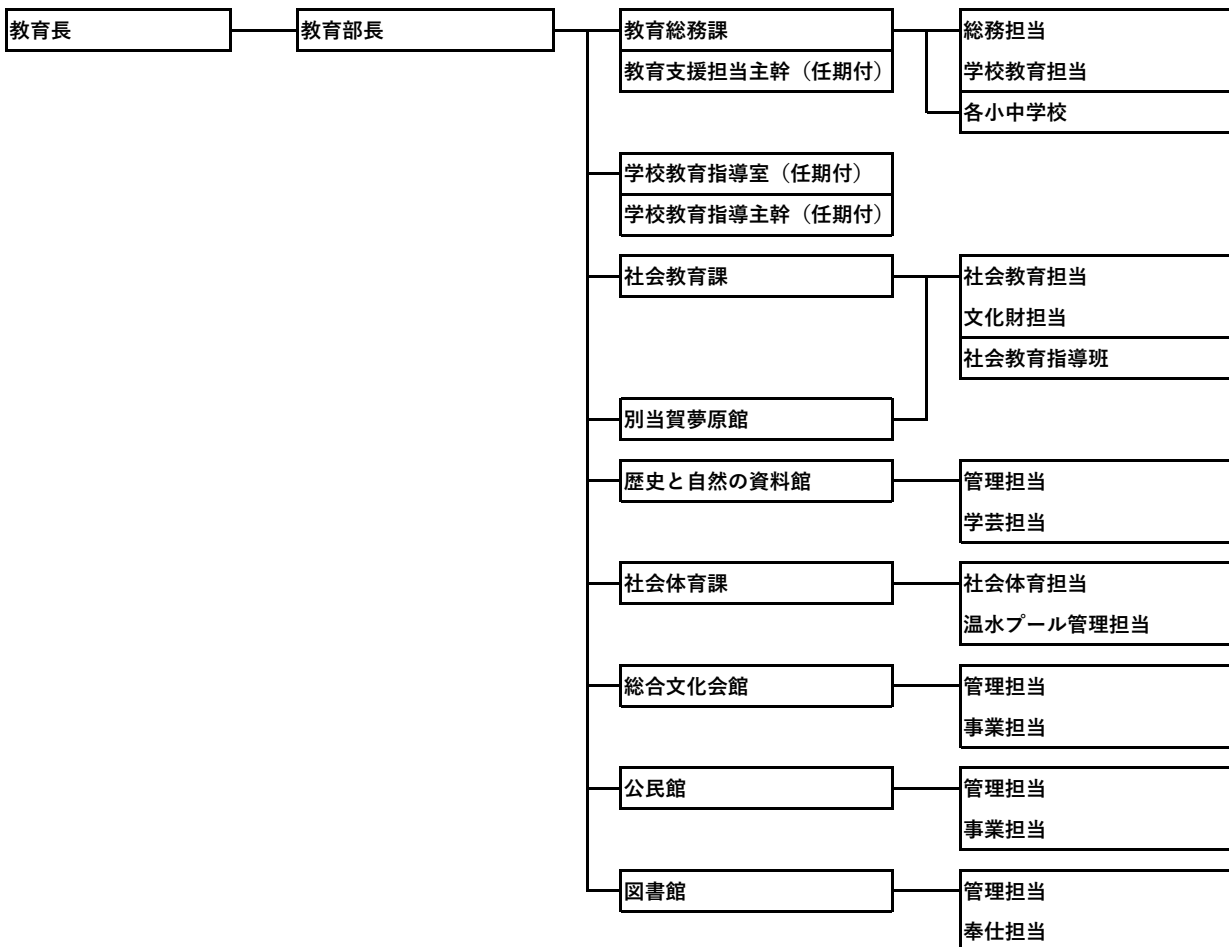
【農業委員会事務局】



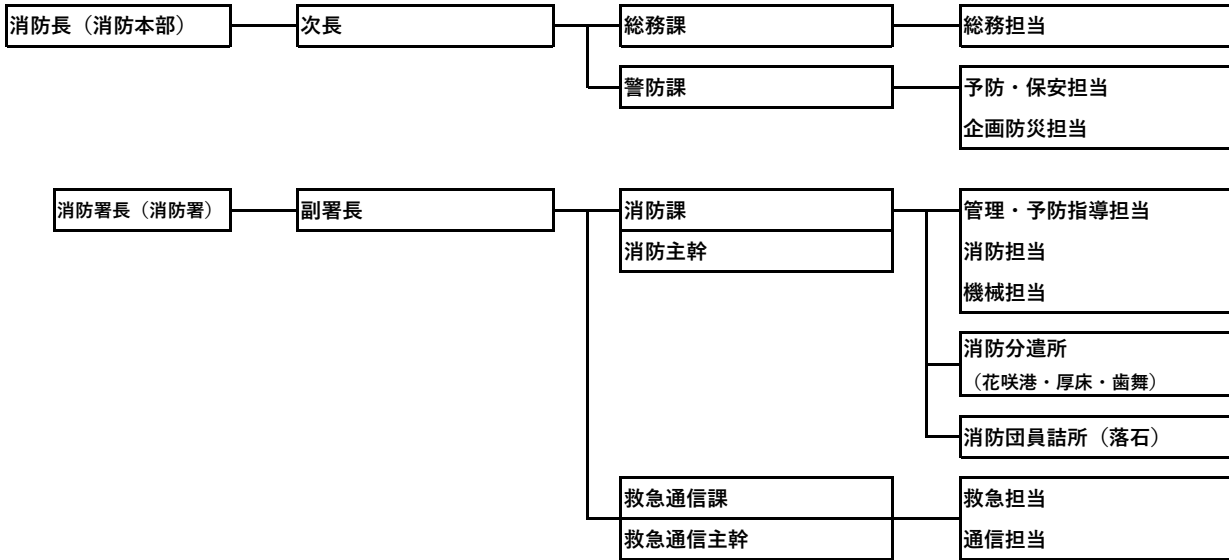
【公平委員会】



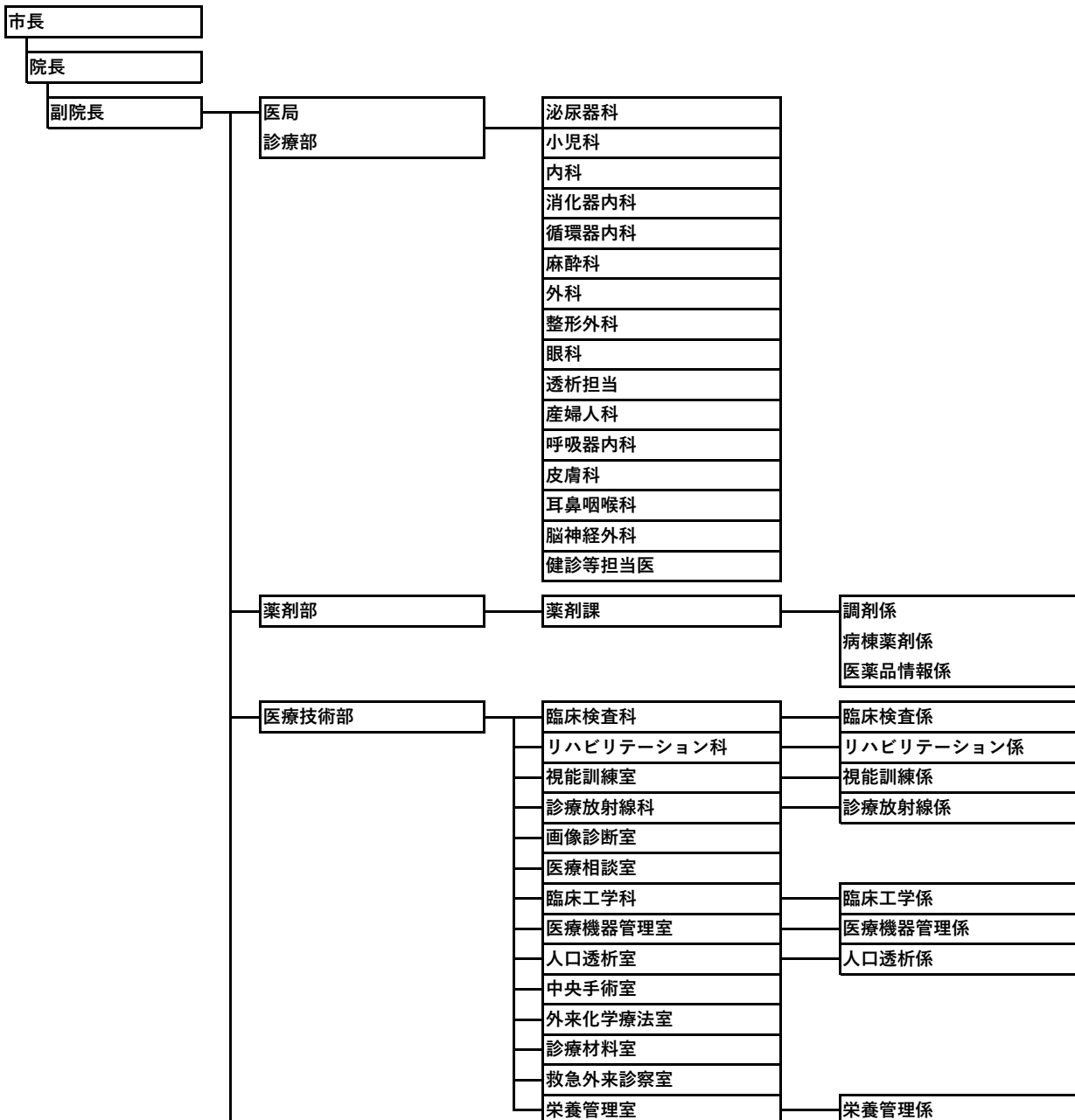
【教育委員会】



【消防本部・署】



【市立根室病院】





根室市のあゆみ

根室の開拓は元禄年間に始まり、明治2年に開拓使松本判官が属僚130人を連れ来住し、根室市の基礎を築きました。

明治13年に郡役所と戸長役場が置かれ、更に同15年には北海道三県の一つとして根室県庁が設置され、根室の開拓が進みました。蟹、昆布、鮭などの北方領土近海の豊かな資源に恵まれ、水産業を中心に発展し、同33年には人口14,000人余りを数え、道東一の活況を見せました。

昭和20年の戦災によりマチの大半を焼失し、更に北方領土をソ連邦に不法占領されたため人口は減少し、産業、経済の復興も一時は危ぶまれましたが北洋漁業を中心とした水産業で立ち直り、我が国有数の水産都市として発

展してきました。

昭和32年、根室町と和田村が合併して根室市が誕生、更に同34年に歯舞村を編入、同42年には人口49,000人を超えましたが、同52年の経済専管水域200カイリ施行さらに平成4年からは公海での鮭・鯉沖取り禁止などにより、漁獲高が減少し厳しい状況に置かれています。

新しい海洋時代に対応するため、沿岸漁業資源の増養殖及び水産資源の高次加工などの振興策を積極的に行っています。また、北方領土返還要求運動の原点の地として、北方領土返還実現による日ソ両国の平和条約が、早期に締結されるよう全国民の先頭に立って返還運動を展開しています。

主要年報

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1635年	寛永12年	・松前藩、蝦夷島を探検。国後、択捉や北方の島々の地図ができる。	1900年	明治33年7月1日	・穂香村、厚別村、幌茂尻村を入れ和田村ほか5カ村戸長役場と改める。(和田地区)
1644年	正保元年	・松前藩が自藩領地図を幕府に献上、その中に郷調(くるむせ)として39の島々が描かれている。	1901年	〃 34年11月	・初めて戸長役場を友知村に置き、花咲村を分離して友知以下6カ村を区域とする。(歯舞地区)
1754年	宝暦4年9月	・瑤瑤環海峡の航路を開き、根室に運上屋を置く。	1902年	〃 35年9月21日	・戸長役場を歯舞村に移転し、歯舞村ほか5カ村戸長とする。(歯舞地区)
1790年	寛政2年	・松前藩が国後場所を開き、択捉、得撫までの交易場所とする。	1906年	〃 39年4月	・北斗尋常小学校(現在の北斗小学校)が開校。
1792年	〃 4年9月5日	・穂香、幌茂尻の二部落に本番屋が置かれる。	1908年	〃 41年7月	・二級町村制が施行され、従来の村名を大字村名として和田村とする。同日、大字和田村の基本財産を兵村関係上、東和田、西和田の特有部落財産制を設ける。(和田地区)
1798年	〃 10年	・ロシアの使節アダム・ラクスマンがエカテリーナ号で根室港に入港。	1909年	〃 42年	・根室町役場庁舎新築落成。
1799年	〃 11年	・近藤重蔵、択捉に渡り「大日本恵登呂府」の標柱を建てる。	1910年	〃 43年	・落石無線電信局送信所開設。
1806年	文化3年	・幕府の属地となり奉行庁舎を根室に置く。その後は松前藩、仙台藩の所轄となる。	1912年	〃 45年1月	・歯舞局電信事務開設。歯舞村に駅通所設置。(当時唯一の交通機関)
1855年	安政元年	・高田屋嘉兵衛が金刀比羅神社を創祀。	1915年	大正4年4月	・根室港開港場に指定。
1868年	明治元年	・日魯通好条約を結ぶ。国境を択捉島と得撫島の間とし、択捉以南を日本領と確認。樺太はこれまで通り境界を設けない。	1916年	〃 5年	・根室漁業組合設立。
1869年	〃 2年	・東京府の属地となる。	1919年	〃 8年11月	・二級町村制が施行され、歯舞村、友知村、沖根婦村、沖根辺村、婦羅理村、瑤瑤環村を大字とする。
1872年	〃 5年3月	・箱根村の管轄となる。(和田地区)	1920年	〃 9年7月19日	・初代歯舞村長藤惣治氏就任。
1875年	〃 8年	・開拓使の開設によりその所轄となり、9月開拓使松本判官が属僚とともに移住民130人を率いて来住し、開拓使役所を根室に置く。	1921年	〃 10年	・北海道水産試験場根室支所設置。
1876年	〃 9年12月14日	・根室開拓使役所の管下となる。(和田地区)	1922年	〃 11年	・国鉄厚床駅開業
1877年	〃 10年	・根室国を置き、郡を分け、今の歯舞地区を花咲郡とする。	1923年	〃 12年	・厚床尋常小学校(現厚床小学校)が開校。
1878年	〃 11年	・北米航路測量の際に標木を建立。(納沙布灯台の起源)	1924年	〃 13年	・鉄道開通、国鉄根室駅開業。
1879年	〃 12年7月1日	・根室郡役所を根室支庁と改め、管内要所に出張所を置く。	1929年	昭和4年	・落石電報局及び根室受信所落成。
1880年	〃 13年	・官立根室病院創設。	1931年	〃 6年	・根室拓殖鉄道株式会社の経営により歯舞から根室を結ぶ軌道が開通。
1881年	〃 14年	・花咲郡を四村に分け、花咲、友知、沖根婦、瑤瑤環とする。(歯舞地区)	1937年	〃 12年4月1日	・根室公会堂建設。
1882年	〃 15年	・弁天島灯台点灯。	1945年	〃 20年7月15日	・リンダバーグ夫婦が根室港に降り立つ。
1885年	〃 18年	・納沙布灯台点灯。	1946年	〃 21年4月30日	・貝殻島灯台点灯。
1886年	〃 19年	・根室町区画完成、町名を定める。郵便局開設。遷卒屯所創設される。花咲郡の中に沖根辺、歯舞、婦羅理の三村を追加。	1947年	〃 22年5月1日	・根室空襲により中心部8割を焼失する。
1887年	〃 20年	・樺太・千島交換条約を結ぶ。	1951年	〃 26年9月1日	・太平洋戦争(第二次世界大戦)終戦。その後、9月2日までにクリル諸島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島はソ連に占領される。
1890年	〃 23年10月15日	・官立花咲学校(現花咲小学校)が開校。	1952年	〃 27年4月28日	・安藤石典根室町長が、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合軍司令官マッカーサー元帥に陳情。
1892年	〃 25年	・松ヶ枝町1丁目に根室測量所(測候所)を創設し気象観測を開始。	1954年	〃 29年5月10日	・第二砲丸(16トン)が多楽島付近でソ連にだ捕される。(だ捕第一号)
1896年	〃 29年3月5日	・各出張所を廃し、郡役所、戸長役場を置く。	1955年	〃 30年6月14日	・根室中学校、和田中学校、歯舞中学校、共和中学校、瑤瑤環中学校、落石中学校、厚床中学校が開校。
1897年	〃 30年	・落石、昆布盛の二村を花咲郡に編入したが、行政区画のため現在の和田地区に編入。	1957年	〃 32年8月1日	・根室町警察署を維持しないことについての住民投票が行われ、圧倒的多数で廃止と決まり、道警だけとなる。
1900年	〃 33年7月1日	・花咲村以下7カ村が根室支庁直轄となる。(歯舞地区)	1958年	〃 33年6月30日	・対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅。以後、日本の危険推定線と変わるが法的根拠なくだ捕事件が続く。
		・開拓使役所を廃し根室県を置く。(札幌、函館とともに北海道三県分立時代)			・花咲灯台霧信号所鳴笛開始。
		・根室屯田兵仮事務所を根室県庁内に設け、屯田兵移住地として本隊本部を置く。(和田地区)			・根室地方に暴風雨、漁船乗組員191人遭難死亡、管内の被害額7億円。5月30日合同葬儀が花咲小学校で行われる。
		・廃県置庁とともに根室支庁となる。			・和田村開基70周年記念行事開催。
		・屯田兵440戸入地、和田村を建設。落石村、昆布村を管轄として和田村ほか2カ所戸長役場を設け事務開始。(和田地区)			・市制施行。根室町と和田村が合併して根室市が誕生(全道23番目、全国501番目)。西田前和田村長が市長職務執行者となる。
		・支庁を廃し、根室ほか9郡役所を置く。根室港波止場築設、花咲港検潮所創立。			・市制施行記念式典実施。
		・落石灯台点灯。			・根室市役所厚床、和田支所開設。
		・花咲灯台点灯。			・発達した梅雨末期前線が通過し、死傷者3名を出す被害がある。
		・落石簡易教授所(現落石小学校)が開校。			・市長選挙が行われ、初代市長に西村久雄氏が当選。
		・花咲村児童教育所(現花咲港小学校)が開校。			・市制施行記念式典実施。
		・官制の改正により根室ほか9郡役所を廃し、根室支庁を置く。税務署開設。			・根室市役所和田支所廃止。
		・一級町村制が施行され根室町となる。			・市制施行記念行事として第1回根室〜厚床間36キロ駅伝競走を実施。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1959年	昭和34年4月1日	・歯舞村を根室市に編入合併。 ・根室市建設5ヵ年計画・根室市総合開発5ヵ年計画がスタート。 ・労働会館開設。 ・国鉄根室駅舎改築落成。 ・根室拓殖鉄道が軌道車の運行を廃止。 ・落石ロラン局開局。 ・市立根室病院新築落成。	1973年	昭和48年7月13日	・市役所庁舎落成。
	5月1日	・根室～沖縄1万 ^キ 国民平和大行進根室を出発。	1974年	〃 49年4月1日	・市立根室西高等学校が道立移管。
	8月3日	・チリ沖地震による津波が襲来し、39棟で床上浸水、死者1名の被害が出る。		9月29日	・市長選挙行われ、3代目市長に寺嶋伊弉雄氏が当選。
	9月8日	・第1回長節湖水祭開催。		10月15日	・前根室市長横田俊夫氏死去、10月27日市民葬を行う。
	10月1日	・厚床農事センター新築落成。		10月30日	・根室市民館落成。
	11月2日	・根室市文化協会が結成される。		12月7日	・第1回ソビエト友好展開催。
1960年	〃 35年5月1日	・ユルリ島灯台点灯。	1975年	〃 50年8月30日	・第1回北方領土復帰促進少年弁論大会開催。
	5月24日	・根室営林署庁舎落成。		12月19日	・アメリカのアラスカ州・シトカ市と姉妹都市提携。
	4月1日	・柏陵中学校が開校。根室中学校は光洋中学校と改称。	1976年	〃 51年3月31日	・川口小学校（昭和21年開校）が閉校。
	6月30日	・武徳殿落成。		4月24日	・落石会館落成。
	9月10日	・市長選挙が行われ、西村久雄氏が2選を果たす。		10月19日	・富山県黒部市と姉妹都市提携。
	11月27日	・根室漁業協同組合と魚菜市場落成。	1977年	〃 52年4月22日	・200カイリ危機突破対策決起集会。
1962年	〃 37年1月17日	・根室支庁庁舎新築落成。		7月10日	・第1回ねむろあやめ祭り開催。
	2月17日	・法務合同庁舎落成。		10月10日	・第1回望郷マラソン開催。
	5月1日	・釧路、根室線一級国道に昇格。	1978年	〃 53年4月1日	・市営テニスコートオープン。
	6月9日	・根室青年会議所創立。		4月26日	・啓雲中学校が開校。
	12月27日	・野付、風連道立自然公園に指定される。		4月26日	・北洋鮭・鱒漁獲量大幅減少。(42,500ト)
1963年	〃 38年6月10日	・貝殻島水域コンプ採取協定締結。		5月4日	・北洋鮭・鱒漁船出漁、中型船は30%の減船、小型鮭・鱒船は減トン問題でさみだれ出漁。
	6月19日	・コンプ漁船18年ぶりの安全協定水域へ出漁。(280隻)		9月10日	・市長選挙行われ、寺嶋伊弉雄氏が2選を果たす。
	7月16日	・ローザノフ駐日ソ連公使一行当市視察のため来根。		10月8日	・第1回農業祭開催。
	8月1日	・浜中町の一部を根室市に編入。	1979年	〃 54年2月1日	・根室市水産加工技術研修センターオープン。
	10月1日	・ピノグラードソ連大使、高崎大日本水産会会長一行視察のため来根。		3月31日	・別当賀中学校（昭和26年開校）が閉校。
1964年	〃 39年4月1日	・ノツカマップ灯台点灯。		5月30日	・根室保健所落成。
	6月1日	・し尿処理場運転開始。		6月20日	・市営温水プールオープン。
	6月2日	・根室農協、歯舞農協、和田主畜農協、厚床農協が合併、根室農業協同組合として発足。		7月7日	・寺嶋市長、萬屋市議会議長ら9人が姉妹都市シトカ市を訪問。
	6月19日	・市内38町会で町会連合会を結成。		11月24日	・姉妹都市親善スポーツ交歓開始。交歓団(卓球)13名が黒部市を訪問。
	8月1日	・「根室市の歌」制定。	1980年	〃 55年3月31日	・根室文化服装専門学校（昭和15年開校）が閉校。
	10月1日	・NHK根室テレビ中継局開局。		3月26日	・シトカ市のバラノフ：ブルーグラフ：バンドが来根、演奏会を開き市民と交流。
	10月3日	・市長選挙が行われ、2代目市長に横田俊夫氏が当選。		4月1日	・根室市厚床会館が開館。
	10月20日	・納沙布岬に故高崎達之助氏顕彰碑建立。		5月13日	・川端元治氏（根室漁業協同組合長）が初の根室市名誉市民に決まる。
1965年	〃 40年4月27日	・千島会館落成。		8月1日	・北方館落成。
	12月10日	・根室日ソ友好親善協会設立。		9月17日	・名誉市民川端元治氏死去。10月5日市と根室漁業協同組合、道水産会の合同葬が行われる。
1966年	〃 41年3月31日	・北方資料館落成。	1981年	〃 56年5月11日	・根室市上水道牧の内ダム完成。
	6月24日	・榑昔小学校（昭和26年開校）が閉校。		9月10日	・根室市じん芥焼却場完成。
	8月28日	・ソ連邦イシコフ漁業大臣一行来根。		9月10日	・現職総理として初めて鈴木善幸総理大臣が北方領土を視察する。
1967年	〃 42年1月10日	・横田市長、ソ連本國を親善訪問のため根室を出発。		9月27日	・納沙布岬の北方領土返還祈念シンボル像「四島のかけ橋」が完成。
	3月31日	・勤労青少年ホーム落成。		9月28日	・寺嶋市長が北方領土復帰促進民間使節団の団長として、ニューヨーク、ワシントン、国連本部訪問のため出発。
	11月13日	・厚床東小学校（昭和26年開校）が閉校。		11月14日	・雇用促進事業団の望洋宿舎が完成。
1968年	〃 43年1月23日	・HBC、STVテレビ根室中継局開局。		12月12日	・道道根室半島線の舗装工事（延長46 ^キ ）の完成式が行われる。
	3月31日	・成央小学校が開校。	1982年	〃 57年2月23日	・アラスカ州スワード市貿易使節団が来根。
	8月1日	・湖南小学校（昭和31年開校）が閉校。		9月19日	・市長選挙が行われ、寺嶋伊弉雄氏が3選を果たす。
	9月29日	・開基100年記念事業を実施、市民憲章及び市旗制定、根室市史刊行。	1983年	〃 58年3月31日	・明治公園完成。
1969年	〃 44年4月1日	・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が2選を果たす。		5月2日	・あさひ保育所閉所。
	5月31日	・根室市のシンボル制定。(花、木、鳥、スポーツ)		9月30日	・落石へき地保育所開所。
	11月19日	・根室市文化センター落成。		10月19日	・ときわ台公園に、モニュメント像設置。
1970年	〃 45年4月1日	・根室郵便局庁舎落成。	1984年	〃 59年4月1日	・友知漁港完成。
	12月20日	・市立根室西高等学校開校。		7月7日	・根室市観光物産センターが納沙布岬にオープン。
	12月25日	・青少年センター落成。		8月30日	・「あけぼのゲートボールコート」が完成。
1971年	〃 46年3月31日	・火葬場新築落成。	1985年	〃 60年5月2日	・民放ラジオ局（HBC、STV）が開局。
	4月1日	・榑昔小学校（昭和25年開校）が閉校。		8月4日	・北洋鮭鱒漁業危機突破緊急根室市民大会が開かれる。
	10月30日	・共和中学校、瑤瑤瑤中学校（昭和22年開校）が閉校。		8月28日	・作曲家（故）高橋翔太郎氏と作曲家飯田三郎氏の業績をたたえる音楽碑「ここに幸あり」の除幕式が行われる。
1972年	〃 47年3月31日	・歯舞中学校が開校。		10月5日	・下水終末処理場の通水式が行われ、下水道が供用開始される。
	7月7日	・根室市役所落石支所廃止。	1986年	〃 61年1月16日	・第1回根室産業フェスティバル開催。
	9月17日	・釧路地方裁判所根室支部庁舎落成。		6月8日	・日ソ漁業交渉危機突破緊急根室市民大会開催。
	11月14日	・牧の内小学校（昭和22年開校）が閉校。		7月1日	・和田屯田開基100年記念式典が和田小学校で行われる。
1973年	〃 48年6月17日	・根室商工会館落成。			・市役所内に北洋漁業対策室を設置。
		・市長選挙が行われ、横田俊夫氏が3選を果たす。			
		・老人福祉センター落成。			
		・根室半島沖地震、(震度5、マグニチュード7.4)花咲港津波に襲われる。被害総額約18億円。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1986年	昭和61年9月4日	・台風15号から変わった低気圧が通過し、1日の降水量147.5mmを記録。1億7千2百万円の被害が出る。	1994年	平成6年9月11日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が3選を果たす。
	9月16日	・根室市環境センターオープン。		10月4日	・北海道東方沖地震発生。(震度5、家屋半壊、花咲港津波被害、総合文化会館など被害甚大。)
	9月21日	・市長選挙が行われ、4代目市長に大矢快治氏が当選。		10月20日	・アダム、ラクスマン(ロシア初の遣日使節)の根室来航記念碑「歴史の然(ぜん)」の除幕式が行われる。
1987年	"62年3月9日	・重要港湾花咲港区が貿易指定開港(4月1日)に決定となる。	1995年	"7年4月3日	・根室市温根沼会館(コミュニティみずとり)オープン。
	8月1日	・市制施行30周年記念式典が公民館で開催。		4月14日	・「札幌入国管理局釧路出張所根室分室」が花咲港に開所。
	9月14日	・皇太子殿下御夫妻が初の根室地方を御視察。		4月28日	・根室市春国産原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。
1988年	"63年3月31日	・貝殻島周辺ウニ漁の日ソ民間協定交渉妥結。	1996年	7月15日	・根室市福祉会館オープン。(旧図書館を転用改造)
	4月10日	・初田牛小学校(昭和22年開校)が閉校。		7月30日	・「ふれあい広場」が旧臨港線跡地にオープン。
	7月15日	・濱谷公宏氏が初の市民栄誉賞を受賞。		9月30日	・「根室空襲、戦後50年」関連行事開催。
1989年	平成元年4月1日	・根室市温水プール新築オープン。	1997年	"8年1月6日	・根室市春国産原生野鳥公園ネイチャーセンターがオープン。
	4月29日	・「スポーツ:健康都市」を宣言。		7月30日	・根室市総合運動公園建設事業の初めての施設「新・根室市スケートリンク」が市内西浜町に落成。
	7月15日	・日ソ合併事業見返りソ連200カイリ内鱈鱚出漁。(32隻)		9月5日	・葬斎場「蒼香苑」が落成。
1990年	"2年3月21日	・根室市第二老人福祉センター及び西浜児童会館の複合施設がオープン。	1998年	10月16日	・「根室市水産研究所」が温根元に新築落成。
	4月29日	・JR標準線が廃止される。標準線の代替バスが運行開始。(厚床～標準間)		12月26日	・根室高等学校が姉妹都市シトカ市シトカ高校と姉妹提携を結ぶため、同校長と生徒2名らがシトカ市を訪問。
	7月1日	・根室市キャンプ場が温根沼にオープン。		"9年3月23日	・根室市防炎ヘリポート開港。(穂香)
1991年	"2年3月21日	・ソ連から提案されている「1992年以降の沖獲り禁止」の撤回を求める。北洋鱈漁業危機突破根室大会を開催。	1999年	4月8日	・飯田三郎資料展示室が市図書館にオープン。
	4月1日	・根室市文化センターが「根室市図書館」に名称変更。		4月8日	・まつもと保育所・子育て相談所が市内松本町に新築落成。
	5月8日	・根室市郷土資料保存センターが花咲港にオープン。		5月27日	・根室警察署新庁舎落成。
1992年	5月8日	・東京都千代田区に根室市東京事務所を開設。	2000年	8月1日	・根室市制施行40周年記念式典を市総合文化会館で開催。
	6月14日	・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表団」の一員として訪ソ。		"10年3月31日	・根室市のインターネットホームページが開設。
	9月9日	・市長選挙が行われ、大矢快治氏が2選を果たす。		9月13日	・別当賀小学校(明治39年開校)が閉校。
1993年	10月7日	・姉妹都市シトカ市親善訪問団来根。	2001年	10月21日	・市長選挙が行われ、5代目市長に藤原弘氏が当選。
	2月25日	・「根室市ウニ種苗生産センター」落成。		12月8日	・北方四島周辺水域での「安全操業」で太平洋側A水域においてタコ空釣漁が市内落石港、花咲港に初水揚げ。
	5月1日	・「根室市フィールドアスレチック=根室国探検広場」が明治公園隣接地にオープン。		12月10日	・根室市厚床消防分遣所落成。
1994年	5月3日	・四極交流盟約書締結。(本土東西南北端の市町、東=根室市、西=長崎県小佐々町、南=鹿児島県佐多町、北=稚内市)	2002年	12月31日	・新ゴミ埋立処理場落成。
	5月14日	・姉妹都市シトカ市からマウントエジカム高校生ら一行7人が来根。		"11年3月10日	・根室市農業会館完成。
	7月1日	・JR釧路～根室間の愛称を「JR花咲線」と決定。		4月14日	・初の「北方四島自由訪問団」第1陣が志発島を訪問する。
1995年	9月1日	・第1回根室市ねんりんピック開幕。	2003年	9月11日	・根室市民による初の親善訪問団「イーストポイント・ジャズオーケストラ」が姉妹都市のシトカ市を訪問。
	4月22日	・北方四島在住島民ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(北方四島からの第1陣19人来道)		11月18日	・根室市と姉妹都市の黒部市との間で「災害時における姉妹都市相互の応援に関する協定」締結。
	5月2日	・「根室市営ゲートボール場」が駒場町にオープン。		12月24日	・FMねむろが開局。
1996年	7月4日	・根室港花咲港区東地区大型岸壁完成記念式典。	2004年	"12年2月7日	・世紀越えイベント「日出づる国フェスティバル」が開催される。
	8月14日	・日ロ交流拠点「根室インフォメーションセンター」が花咲港にオープン。		4月1日	・「道立北方四島交流センター・ニホロ」がオープン。
	9月11日	・台風17号により記録的な大雨。(観測史上最高1日で211.5mm)		9月15日	・市立根室病院医師派遣大学を東京医科大学から旭川医科大学に切り替える。
1997年	10月20日	・ラクスマン(ロシア最初の遣日使節)来航200周年記念講演会及び記念パーティー開催。	2005年	"13年2月25日	・「根室市白鳥台センター・スワン44ねむろ」がオープン。
	1993年"5年1月15日	・釧路沖地震発生。(震度4、住宅一部損壊等の被害)		4月7日	・根室市歯舞コミュニティセンターがオープンする。
	4月3日	・根室市総合文化会館落成。		8月11日	・「日ロ地先沖合マダラ漁業危機突破根室市民総決起大会」が開かれる。
1998年	6月30日	・落石ロラン局が閉局。	2006年	8月28日	・森喜朗総理大臣が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。
	9月9日	・根室市初の間際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議'93」開催。		9月1日	・姉妹都市提携25周年の節目を迎え黒部市と友好都市盟約書「友好の絆」の調印式が行われる。
	9月19日	・根室市初の国際会議「北太平洋の海洋科学に関するねむろ国際会議'93」開催。		9月1日	・明治公園のシンボルとなっている3基のレンガ造りのサイロが国の有形文化財に登録される。
1999年	10月1日	・「小樽検疫所花咲出張所」開所。	2007年	"14年9月16日	・「味覚観光都市ねむろ」を宣言。
	1月27日	・セベロクリリスク市(ロシア連邦サハリン州)と姉妹都市提携。		"15年2月9日	・市長選挙が行われ、藤原弘氏が2選を果たす。
	4月2日	・市立こまば保育所新設(しおみ保育所及びつきみ保育所の統合)			・根室味覚観光大使の委嘱状交付式が白鳥台センターで行われる。
2000年	5月1日	・「根室市観光インフォメーションセンター」新築落成。			
	5月14日	・根室市図書館オープン。			
	5月24日	・根室市水産研究所がオープン。			
2001年	5月30日	・市役所第2庁舎業務開始。			
	6月12日	・根室市パークゴルフ場オープン。			
	8月5日	・根室市で初めての「4極交流首長、子供サミット」開催。			
2002年	8月31日	・姉妹都市セベロクリリスク市の青少年親善訪問団(18人)が来根、根室西高校と交流。			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事	
2003 年	平成 15 年	3 月 7 日	2009 年	平成 21 年	8 月 15 日	・飯田三郎先生を偲ぶ音楽会」が、歌手の大津美子さんを招き総合文化会館で開催される。
		3 月 26 日				・重要港湾根室港花咲港区「南埠頭」の完成式典が行われる。
		4 月 24 日				・根室市出身の作曲家飯田三郎氏が死去。
		4 月 26 日				・旧別当賀小学校を改修した生涯学習施設「別当賀夢原館」がオープン。
2004 年	" 16 年	9 月 26 日	9 月 28 日	10 月 5 日	・根室市で平成 15 年度十勝沖地震が発生する。根室市の震度は 4。港湾施設などを中心に大きな被害が出る。	
		11 月 14 日	10 月 24 日	10 月 24 日	・大改修（排ガス高度処理対応）の市じん芥焼却場が完成し、火入れ式挙行。	
		5 月 6 日	2010 年	" 22 年	4 月 1 日	・支庁制度改革に伴い「根室支庁」が「根室振興局」として新たにスタート。
		5 月 23 日	5 月 24 日	5 月 24 日	・姉妹都市黒部市と、相互職員派遣交流が開始される。	
2005 年	" 17 年	9 月 2 日	6 月 1 日	6 月 1 日	・「根室市アジア圏輸出促進協議会」が設立。	
		10 月 1 日	6 月 10 日	6 月 10 日	・根室開港 100 周年記念式典が開催される。	
		11 月 29 日	9 月 5 日	9 月 5 日	・根室市と東海大学海洋学部との「相互協力協定書」の調印式が行われる。	
		8 月 1 日	9 月 30 日	9 月 30 日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が 2 選を果たす。市制史上初となる 2 期連続無投票。	
2006 年	" 18 年	3 月 31 日	10 月 1 日	10 月 1 日	・「根室測候所」が「根室特別地域気象観測所」と名称を変えて無人化され、131 年の歴史に幕を下ろす。	
		4 月 1 日	11 月 1 日	11 月 1 日	・収集ごみのリサイクル品目の拡大など、循環型社会と埋立処理場の延命化を目指した「ごみの新分別」がスタート。	
		5 月 20 日	10 月 2 日	10 月 2 日	・メドベージェフ・ロシア大統領が、ソ連時代を含めて国家元首として初めて国後島を訪問したことに強く抗議する「北方領土返還原告の緊急集会」が納沙布岬で行われる。	
		8 月 9 日	11 月 8 日	11 月 8 日	・根室の水産加工会社の加工製品が、ベトナム向け輸出第 1 号として出荷される。	
2007 年	" 19 年	8 月 16 日	2011 年	" 23 年	1 月 7 日	・東日本大震災が発生し、大津波が太平洋沿岸を襲う。根室の太平洋岸にも 2.8m の津波が襲来し、港や船舶、関連施設、周辺民家に浸水などの被害を受ける。
		9 月 29 日	3 月 11 日	3 月 11 日	・根室市で通信衛星と防災行政無線を利用し、緊急情報を住民に瞬時に伝達する「全国瞬時警報システム（ジェアラート）」が運用を開始する。	
		10 月 7 日	5 月 1 日	5 月 1 日	・根室市消防本部の新庁舎が完成。	
		1 月 24 日	10 月 14 日	10 月 14 日	・移住交流施策の本格的な展開に向けて、根室市移住交流促進協議会が発足する。	
2008 年	" 20 年	2 月 6 日	8 月 8 日	8 月 8 日	・飯田三郎生誕百年を記念した音楽会が総合文化会館で開かれる。	
		8 月 1 日	2013 年	" 25 年	3 月 31 日	・華岬小学校（明治 32 年開校）、共和小学校（明治 31 年開校）、瑤瑤瑠小学校（明治 32 年開校）、温根元小学校（昭和 22 年開校）が閉校。
		10 月 11 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・小中併置校として歯舞小学校が誕生。	
		1 月 28 日	2014 年	" 26 年	2 月 1 日	・「市立根室病院完成記念式典」が挙行される。
2009 年	" 21 年	2 月 9 日	3 月 21 日	3 月 21 日	・根室特別地域気象観測所が、観測開始以来最大となる積雪 115 センチを発表。	
		2 月 18 日	9 月 14 日	9 月 14 日	・市長選挙が行われ、長谷川俊輔氏が 3 選を果たす。	
		3 月 31 日	12 月 16 日	12 月 16 日	・急速に発達する低気圧によって高潮・高波が発生。加えて満潮が重なり、市内沿岸地域などで異常な浸水被害に見舞われる。	
		4 月 1 日	2015 年	" 27 年	3 月 31 日	・昆布盛小学校（昭和 10 年開校）が閉校。
2010 年	" 22 年	6 月 1 日	6 月 29 日	6 月 29 日	・根室市キャンプ場が廃止。	
		7 月 10 日	8 月 10 日	8 月 10 日	・ロシア 200 海里内の流し網を禁止する法案に、ロシアのプーチン大統領が署名。	
		4 月 1 日	10 月 1 日	10 月 1 日	・金刀比羅神社例大祭の最中に、観測史上最高となる 1 時間に 53.5mm の降水を記録。	
		3 月 21 日	10 月 6 日	10 月 6 日	・旧華岬小学校を利用し「歯舞スポーツセンター」がオープン。	
2011 年	" 23 年	3 月 11 日	10 月 6 日	10 月 6 日	・根室を PR するための観光マスコットキャラクターが、シマフクロウをデザインした「眠朗（ねむろう）」に決定。	
		9 月 2 日	2016 年	" 28 年	3 月 25 日	・JR 花咲駅廃止。市観光協会や有志により「ありがとう花咲駅感謝セレモニー」が開催される。
		9 月 2 日	8 月 28 日	8 月 28 日	・根室市と黒部市の姉妹都市提携 40 周年記念式典が根室市総合文化会館で開催。	
		9 月 2 日	12 月 1 日	12 月 1 日	・黒部商工会議所と根室商工会議所による姉妹提携調印式が行われる。	
2012 年	" 24 年	3 月 11 日	2017 年	" 29 年	1 月 23 日	・西浜墓地の合葬墓「市民墓」の供用を開始。
		8 月 9 日	3 月 21 日	3 月 21 日	・市内 21 団体が構成される「北方四島における共同経済活動」実現に向けた検討協議会が設置される。	
		8 月 9 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・しらかば保育園の新園舎が共用開始となる。	
		8 月 9 日	4 月 1 日	4 月 1 日	・市立根室病院が経産婦を対象に分娩を再開する。	

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2017年	平成29年4月10日	・根室高校と根室西高校が統合した新生「根室高校」が単位制高校として新たにスタートを切る。	2020年	令和2年2月22日	・根室市内で1例目となる新型コロナウイルス感染者が確認される。
	8月1日	・市制施行60周年記念式典を開催する。		2月25日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」を格上げし、「根室市新型コロナウイルス感染症対策本部」が設置される。
	8月20日	・最東端ねむろシーサイドマラソンが初開催される。		3月10日	・タラバガニ養殖の実現を目指すため「根室市タラバガニ養殖協議会」が設立される。
	8月29日	・北朝鮮から発射されたミサイルが北海道上空を通過。根室市でもJアラートによる注意喚起情報が伝達される。(その後9月15日にも再度ミサイルが北海道上空を通過)	4月1日	・大雨の影響でJR花咲線の根室-厚岸間の線路の一部が通行不能となり、運休となる。	
	11月1日	・根室市商店連合会が「ねむろポイントカード」の運用を開始する。	4月3日	・根室市初の義務教育学校「歯舞学園」が開校する。	
2018年	〃30年3月4日	・「春国岱ふるさと道」開通式が開催される。	4月13日	・運休していたJR花咲線が運行を再開する。	
	3月26日	・サケ・マス流し網漁の禁止対策として整備された根室沖のホタテ漁場で稚貝の放流が開始される。	5月19日	・官民協働で、市内バス停留所に「ふれあいベンチ」の設置が始まる。	
	3月29日	・「落石ふるさと館」が完成する。	6月8日	・根室金刀比羅神社例大祭が北海道の無形民俗文化財に指定される。	
	4月26日	・「根室市ベニザケ養殖協議会」が設立される。	6月19日	・根室市栽培漁業研究センターの運用を開始する。	
	5月22日	・根室産マイワシのブランド名が「根室七星」に決定する。	6月30日	・『鮭の聖地』の物語～根室海峡一万年の道程～が日本遺産認定を受ける。	
	8月1日	・平賀洋明氏(市立根室病院顧問)に2人目となる根室市名誉市民の称号が授与される。	7月19日	・榊明治根室工場が生産設備老朽化のため閉鎖。60年以上の歴史に幕を下ろす。	
	9月6日	・北海道胆振東部地震により北海道全域でブラックアウト(大規模停電)が発生する。	8月3日	・根室市立厚床小学校が開校100周年を迎える。	
	9月9日	・市長選挙が行われ、7代目市長に石垣雅敏氏が当選。	8月26日	・小1プロブレム解消のため「幼保小連携会議」が開催される。	
	11月1日	・JR北海道が花咲線で赤地に雪と白地にハマナスが描かれたラッピング列車の運行を開始する。	9月29日	・市内唯一の高校である北海道根室高等学校を支援するため、「北海道根室高等学校教育振興会」が設立される。	
	12月14日	・根室のビッグバンド「イースト・ポイント・ジャズ・オーケストラ」が根釧地域で初の北海道地域文化選奨に選ばれる。	11月6日	・姉妹都市の黒部市に「富山県北方領土史料室」が整備される。	
		12月14日	・根室市への企業誘致に向け、根室市企業誘致推進本部が設置される。	11月28日	・企業版ふるさと納税の受け入れを開始する。
	2019年	〃31年1月30日	・根室西高校で最後の卒業式が行われる。	2021年	〃3年1月6日
3月1日		・JR花咲線の初田牛駅が廃止される。	12月11日		・医療従事者を励ますため、ねむろ医心伝信ネットワーク会議により、市立根室病院の駐車場場でブルーイルミネーション点灯が始まる。
3月15日		・J R花咲線の初田牛駅が廃止される。	1月13日		・全国さんま棒受網漁業協同組合が公表したさんまの水揚げ状況で、花咲港が11年連続水揚げ日本一となったが、前年比47%減という厳しい結果となる。
3月26日		・ほうりん保育所で最後の修了式と閉所式が行われる。	1月22日		・柏陵中学校が、旧根室西高等学校校舎に移転して、初めての始業式を行う。
4月1日		・し尿と下水道処理を一元化した汚水処理共同処理施設(MICS)が共用を開始する。	2月1日		・大矢快治元(第4代)市長が逝去される。
4月25日		・ベトナム人と市民の交流拡大を目指すため「根室ベトナム交流協会」が設立される。	2月7日		・根室産マイワシブランド「根室七星」を使用した「根室いわしロール寿司」の販売が始まる。
令和元年5月26日		・日最高気温が観測史上最高となる34℃を記録。	2月12日		・2021「北方領土の日」根室管内住民大会が初の無観客・ネット配信により実施される。
6月1日		・東京五輪聖火リレーのルートに根室市が選ばれる。	2月16日		・「根室市新型コロナウイルス感染症関係者の人権擁護に関する条例」が議員提案により制定される。
6月26日		・平成30年度の市税収納率が過去最高の97.12%を記録する。	2月16日		・観測史上最も低い947.8hPaの低気圧により、2月としては最も強い最大瞬間風速35.5mを観測。強風により78件の被害を受ける。
7月18日		・根室市ベニザケ養殖協議会が根室港内に設置したいけすで、ベニザケ養殖の実証試験を開始する。	3月1日		・防災行政無線がデジタル化し、厚床、初田牛地区に子局が新設され運用を開始する。
8月30日		・根室市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンに認定される。	3月3日		・上空と地表近くの寒暖差によっておこる「雨水」に市内全域が覆われ、温根沼大橋通行止めなどの影響がでたものの、幻想的な光景にまちが包まれる。
9月15日		・納沙布岬東方沖約640kmの公海上でサンマ棒受け網漁船「第65慶栄丸」(大樹漁協所属)が転覆し、1人が死亡、7人の安否が不明となる。	3月31日		・啓雲中学校が開校となり、42年の歴史に幕を閉じる。
10月29日	・北方領土での共同経済活動における「観光パイロットツアー」の一行が根室市を訪れ、市内を観光するとともに北方領土問題について学ぶ。	4月1日	・「根室新聞」が休刊となり、74年の歴史に幕を閉じる。		
12月13日	・市議会12月定例会で、手話を言語と位置づけ、市民への普及や理解促進を図る「根室市思いをつたえる手話言語条例」が可決される。	5月2日	・市内小中学校給食が無償化となる。		
12月17日	・「北方四島周辺水域における日本漁船の操業枠組み協定」(安全操業)の中でタコ空釣り縄漁を行っていた漁船5隻が、ロシア国境警備局の臨検を受け、国後島へ連行される。	5月2日	・市内小中学校で「男女混合名簿」が導入される。		
2020年	〃2年1月1日	・元旦の朝、納沙布岬で開催した初日詣では、新たに十二支がデザインされた「ミニ絵馬」が配布される。	7月17日	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期となった「根室市成人式」が4カ月遅れで挙行される。	
	1月7日	・全国さんま棒受網漁業協同組合が公表したさんまの水揚げ集計で、花咲港が10年連続水揚げ日本一となる。	7月31日	・四島との交流や文化遺産の保存・活用などを検討し、実現可能な施策を採る「北方領土対策に関する専門家会議」の初会合が北方四島交流センターで開かれる。	
	2月18日	・災害時における円滑な燃料供給体制の整備を目的に「根室地域における災害時の円滑な燃料供給体制推進会議」が設置される。	8月5日	・サンマ流し網漁が知事許可漁業となった1997年以降で初めて7月の漁獲量が0となる。	
	2月19日	・「根室市感染症等対策庁内連絡会議」が設置される。	8月22日	・花咲線が全通100周年を迎える。	
				8月22日	・第17回根室市議会議員選挙が執行。議席数が2議席減の16議席となって初の市議選。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2021 年	令和 3 年 8 月 29 日	・ 3 月の医療従事者から始まった新型コロナウイルスの集団ワクチン接種が終了。国の目標より 2 カ月早い完了となる。接種率は対象者の 83%。			
	10 月 4 日	・ 9 月下旬から道東太平洋沿岸で確認されていた赤潮の影響とみられるウニなどの死骸が確認される。			
	10 月 9 日	・ 根室国後間海底電信線陸揚施設で初の発掘調査と雑草駆除を実施。			
	12 月 22 日	・ 子ども向け屋内遊戯施設「ふるさと遊びの広場（愛称・わんぱーく）」の供用を開始する。			

北方領土返還運動のあゆみ

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事																	
1945年	昭和20年	8月15日	1951年	昭和26年	10月31日	・日本ポツダム宣言受諾。	北海道議会「千島列島の帰属に関し」決議。															
		8月18日				・占守島にソ連軍武力侵入。		対日平和条約発効とともに根室近海のマッカーサーライン消滅、以後日本の危機推定線に変わるが、法的根拠なく、だ捕船が続出したため安全操業を望む声が出る。														
		8月23日				・日ソ両軍現地停戦協定締結。			根室地方平和推進経済復興同盟根室市の有力者により結成、北方領土返還までの暫定的な措置として国後島、択捉島、色丹島、歯舞群島の接岸操業を主張。													
		9月2日				・日本、ミズーリ号上にて連合軍への降伏文書に調印。				復興同盟富樫会長ストックホルム平和集會に出席、歯舞群島への接岸操業をソ連側に提案。												
	11月	1日				・連合軍司令部から、「千島列島の日本全守備軍はソ連極東軍最高司令官に降伏すべし」と命ぜられる。					川端北海道水産会長の提案により大日本水産会内に北洋漁業対策委員会設置、安全操業問題につき具体案の検討に入る。											
						・千島住居者漁船で根室へ脱出をはかる。						モロトフソ連外相対日関係正常化の用意ありと声明。										
						・北方領土のソ連軍不法占領に対し米軍の占領下において治安の回復をはかる目的で北海道附属島嶼復帰懇請委員会（仮称）結成の動きが根室町に起こる。							ドムニッキー在日元ソ連代表首席、鳩山首相に対し日ソ国交正常化に関する文書を手交。									
						・根室町長安藤石典、北方領土を米軍の保障占領下に置いてほしいと連合軍師司令官マッカーサー元帥に陳情する。								全道漁民大会を札幌市で開催「北方漁業の拡大と千島歯舞群島の返還を決議」政府へ訴える。								
						（陳情第1号）									千島歯舞諸島居住者連盟発足。							
						1946年										"21年	2月20日	1955年	"30年	1月25日	・ソ連（樺太南部、千島列島、国後島、択捉島、色丹島、歯舞諸島）をソ連邦憲法及びロシア共和国憲法通用地域とし土地、所在資源などを国有化、自国領に編入を宣言。	歯舞群島返還受入対策協議会開催。（根室町、歯舞村主催）
4月	12日	・ソ連人民委員会、島民残留者に対し国後地方ウブラウレニヤ法令を布告、日本役場を解散させ行政をソ連法令によることとし、以後島民に対する警戒は厳重となり脱出も不可能となり、居住者はソ連人民となるものと心配した。	歯舞群島の復帰を計る目的で旧歯舞村に歯舞群島対策委員会を結成。																			
		4月		30日	・第二曉丸（渡辺雄吉所有、船長堀雄太郎、乗組員4人）多楽島沖合でソ連にだ捕される。（同年6月15日帰還）だ捕事件第1号以後日を追って多発。		北海道行政機構内に領土復帰北方漁業対策本部設置。															
					・北海道附属島嶼復帰懇請委員会設立（会長安藤石典根室町長）			松本全権、領土問題を含む平和条約締結交渉を外交関係再開後も継続するとの公文をグロムイコソ連外務次官との間に交換。														
8月	6日	・懇請委、連合軍司令部マッカーサー元帥に対し北方領土の日本復帰とソ連軍によるだ捕事件の不当占領解除等につき陳情。		鳩山首相訪ソ、日ソ共同宣言調印。第9項目に「日ソ平和条約締結後に歯舞群島、色丹島を返す」と明記。																		
		8月			12日	・北方領土復帰懇請のため地元代表5名が上京、外務省、終戦連絡中央事務局、連合軍司令部などを訪問陳情。			地域住民の期待を裏切りソ連側のだ捕攻撃ますますはげしく日本政府駐ソ門脇大使を通じグロムイコソ連外相に安全操業の申し入れ。													
						・北海道附属島嶼復帰懇請委員会設立（会長安藤石典根室町長）				ソ連政府、安全操業問題で日本と交渉の用意ありと回答。												
		8月			12日	・懇請委再びマッカーサー元帥に対し、「国後地方ウブラウレニヤ法令」布告の新実態とソ連軍によるだ捕事件の不当及びソ連軍の占領解除を行いアメリカ軍の占領下に保護を受けたいと陳情。					根室市議会「安全操業実現」を決議。											
・北海道議会「歯舞群島、色丹島及び択捉島並びに国後島の日本領土返還に関する請願」を決議、マッカーサー元帥に懇請。	根室市議会「北方領土返還及び安全操業実現」を決議。																					
1947年		"22年			1月15日	1957年						"32年	6月3日	・懇請委再びマッカーサー元帥に対し、「国後地方ウブラウレニヤ法令」布告の新実態とソ連軍によるだ捕事件の不当及びソ連軍の占領解除を行いアメリカ軍の占領下に保護を受けたいと陳情。	千島歯舞諸島居住者連盟内閣総理大臣認可の社団法人となる。							
														7月		22日	・北海道議会「歯舞群島、色丹島及び択捉島並びに国後島の日本領土返還に関する請願」を決議、マッカーサー元帥に懇請。	日ソ友好親善を深める目的で日ソ協会根室支部設立。（事務局根室市役所内、当初70名4年後330名に達する。）				
8月		10日	・北海道附属島嶼復帰懇請根室国民大会開催、決議文をマッカーサー元帥に送付。（会場、本町桜橋広場）		駐ソ門脇大使、ソ連外務省にソ連のわが国漁船だ捕措置は不法と通告。																	
			・ソ連軍の命により島民残留者本土に引揚開始。（一時樺太に連行され樺太から函館に上陸）				グロムイコソ連外相日米新安保条約を非難、在日外国軍隊が撤退せぬ限り歯舞色丹島を引渡さぬと通告。															
1949年		"24年	11月17日					1959年						"34年		3月27日	・「根室千島国民大会」を北海道附属島嶼復帰懇請委員会の主催により開催。		山田外務次官、駐日ソ連大使に対し、1月27日の通告は領土問題につき共同宣言に新しい条件を付し、宣言内容を変更せんとすることは承認できない旨の覚書を手交する。			
				12月													10日			・懇請委根室地方住民及び中央関係機関に文章で千島、歯舞群島復帰懇請運動の経過報告。	昭和33年7月1日設立の「日ソ平和条約締結根室地方近海漁業協定締結促進期成会」を「北方領土対策協議会」に改組。	
1950年		"25年	1月20日						1960年											"35年		1月27日
				3月						13日							・北海道議会、北方領土返還懇請について政府及び全国知事に訴える。					
11月		7日	・千島及び歯舞群島復帰懇請同盟結成（事務局札幌市）以後北方領土返還運動の中心団体となり機会のあるごとに中央関係機関に対し懇請。								貝殻島沖合で大量だ捕事件起きる。（こんぶ船11隻、カニ船2隻計13隻、乗組員32人、内高校生2人が含まれていた。）											
	12月		22日	・千島及び歯舞群島返還復帰道民大会、札幌市で開催。（千島及び歯舞群島復帰懇請同盟主催）						池田首相、フルシチョフ親善に返書、北方領土返還が日ソ平和条約への道であると主張。												
1951年		"26年		3月5日		1961年						"36年	8月14日		・北海道議会再び「歯舞群島及び千島列島返還懇請」を決議、決議文をマッカーサー元帥に送付。		大量だ捕緊急対策陳情団を編成、少年を含むだ捕船員の「即時釈放」「貝殻島周辺での安全操業実現」など6項目を政府関係機関に陳情。					
	7月		23～28日												・懇請同盟陳情団を編成北方領土復帰につき中央陳情懇請。							
					8月										25日			・全国知事会で「北方領土及び南領土の領土権確保」を決議。				
	9月		8日				・サンフランシスコ平和条約を調印、ソ連調印せず、日本、千島列島の権利、権原請求権を放棄。															

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
1961年	昭和36年9月29日	・フルシチョフソ連首相、池田首相に返書、この中で北方領土はすでに解決済であると宣言。(9月25日付)	1969年	昭和44年8月5日	・北方領土復帰期成同盟など全国の協力団体とともに北方領土視察及びキャラバン実施。	
	10月30日	・北方地域旧漁業権者等に対する特別措置に関する法律成立。政府、北方地域元居住者等の援護措置として国債10億円を北方協会に公布。		8月23日	・北方領土返還署名百万人突破全国大会札幌市において開催。	
	11月15日	・池田首相、フルシチョフソ連首相に返書、日ソ間の領土問題は未解決である、日本はヤルタ協定に拘束されぬ、国後、択捉両島については日本はなんらの権利をも放棄しないと反論。		8月27～28日	・第5回北方領土墓参実施される。	
	12月15日	・元島民の生活安定をはかる目的で北方協会設立、政府から10億円の融資。		9月1日	・根室市北方領土返還PR映画作成、全道各映画館で上映する。	
	1963年	〃38年1月14日		・日ソ協会根室支部「北方墓参実現署名運動」始める。	10月1日	・待望の「北方領土問題対策協会」設立される。
1963年	3月28日	・千島及び歯舞群島返還懇請同盟、北方領土復帰期成同盟と改称(昭和40年4月28日外務大臣認可の社団法人となる。)	1970年	〃45年2月13日	・北方領土問題をテーマに「道東六市長提携会議」開催、政府に陳情。	
	6月10日	・モスクワで待望の貝殻島周辺昆布漁の民間協定締結。		4月10日	・北方領土返還を米国務省、国連等に訴えるため、北方領土返還期成同盟会長松本俊一氏、道領対本部長松崎了介氏ら民間使節団一行4名渡米。	
	6月19日	・昆布船18年ぶりで貝殻島周辺安全操業水域へ出漁。(9月30日まで300隻出漁)		8月14日	・根室市、北方領土返還運動推進の一環としてPR冊子「日本の領土、北方領土」旧島民の体験を収録した北方領土終戦前後の記録を発行。	
	6月21日	・北方墓参実現署名終了、竹村日ソ協会根室支部長上京してソ連大使館、厚生省、日ソ協会本部へ陳情。		9月23～25日	・第6回北方地域墓参実施。(勇留島、多楽島、国後島を墓参)	
1964年	〃39年5月13日	・ソ連政府、歯舞群島及び色丹島所在の日本人墓地への墓参につき応ずる用意があると通告。	1971年	〃46年3月20日	・北方領土居住者壮青年連合会設立(構成員は全員引揚者)	
	5月17日	・北方領土関係団体、来道のソ連最高会議議員団セルジューク代表らに北方領土返還安全操業の確立を要望。		9月25日	・「北方領土返還運動根室地域推進委員会」を解散、新たに「北方領土復帰期成同盟根室地方支部」を設置する。支部長に横田根室市長。	
	9月8日	・第1回目の北方墓参実現。(9月11日までの4日間、水島島と色丹島の4墓地)		1972年	〃47年2月1日	・根室市長、根室市議会議長の連名にて、全国2,680議会(都道府県、市区町村)に対し、北方領土の早期日本返還実現についての決議方を要請。
1965年	〃40年2月1日	・佐藤首相、コスイギンソ連首相に対し北方領土問題の解決、国後、択捉両島への墓参実現など要請した返書送る。	4月16日		・「望郷の家」開館。(納沙布岬)	
	4月1日	・横田根室市長、北方領土問題、安全操業の解決を市政の最重要事項として市の機構を改革、企画課内に領土対策係を新設。	〃48年9月20日		・衆議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。	
	4月28日	・北方領土復帰期成同盟、外務大臣認可の社団法人となる。	9月21日	・参議院で「北方領土返還に関する決議案」を各党全会一致で可決採決した。		
1965年	8月1日	・ソ連政府、歯舞、色丹への墓参を認めると回答。	10月7～10日	・田中首相訪ソ、3日間にわたる日ソ首脳会談終え10日夜日ソ共同声明発表された。		
	8月16～19日	・北方領土返還運動期間実施(8月中)以降毎年8月実施。	1974年	〃49年8月12～17日	・北対協主催の北方少年交流会が東京で開催され根室管内の少年8名が総理大臣、総理府総務長官、外務大臣、文部大臣に北方領土の現況を訴える。	
	8月16～19日	・第2回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年と同じ。		8月21～23日	・第7回北方領土墓参実施。(多楽島、色丹島、志発島を墓参)	
	9月9日	・中川駐ソ大使、赴任にさきがけ、北方領土の現状視察のため来根。		1976年	〃51年1月7日	・北方領土、日ソ平和条約締結促進道民大会決議要請団上京、返還促進を要請。
	12月10日	・北方資料館落成。	5月6日		・北方墓参中止。(ソ連側はパスポート、ビザの携行を要求)	
1966年	〃41年2月3日	・北海道各地で北方領土返還百万人署名運動はじまる。(千島連盟主体)	7月8日		・根室市北方領土返還要求推進協議会設立総会。	
	2月22日	・初の北方領土資料展札幌市で開く。	9月11日	・宮沢外相現地視察のため来根。		
	6月14日	・北方地域墓参箇所新たに国後島も認めるとソ連回答。	12月10日	・ソ連邦沿岸200カイリ漁業専管水域実施を宣言。		
1966年	8月23～24日	・第3回北方領土墓参実施(墓参箇所として昨年の外に、国後島、古釜布が認められる。)	1977年	〃52年4月15日	・日ソ漁業交渉に伴う中央陳情団上京。漁業権益の絶対確保及び200カイリ水域問題と領土問題との関連を要望。	
	8月25日	・北方領土日本返還促進決議を全国の都道府県、市町村議会へ呼びかける。(根室市)		1979年	〃54年2月13日	・日ソ平和条約締結促進、北方領土復帰実現に関する中央要請。
	11月30日	・サハリン州ネベリスク市(旧樺太本斗)執行委員会議長から根室市と友好親善を結びたい旨の要請文、根室市長宛に届く。			〃55年8月1日	・北方館オープン。
	12月24日	・根室市長、ネベリスク市議長に友好親善を結ぶ旨の返書。			1981年	〃56年1月6日
	1967年	〃42年9月4～8日		・第4回北方領土墓参実施、墓参箇所昨年同様。	2月7日	・初の「北方領土の日」記念住民大会開催。
9月29日		・根室市議会内に「北方領土対策特別委員会」設置。	9月10日	・鈴木首相、現職首相として初めて北方領土を空陸から視察。(中山総務長官、原北海道開発庁長官、中川科学技術庁長官同行)		
11月1～10日		・初の北方領土早期返還促進キャラバン隊、道内47市町村に派遣。(以降毎年実施)	9月27日	・北方領土返還祈念シンボル像「四島のかげ橋」が納沙布岬に完成。		
1968年	〃43年5月27日	・ノ sapp 岬に北方領土返還PRガイドを置く。	1982年	〃57年8月20日	・寺嶋根室市長を団長とする北海道使節団が国連で国際世論喚起のため、渡米。	
	10月31日	・総理府田中総務長官北方領土現地視察のため来根する。(総務長官として初めて)		8月22日	・北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律成立。	
1969年	〃44年3月5日	・色丹島、国後島の転籍届けを元島民が根室市役所に願い出た。	1983年	〃58年2月7日	・国際親善ノ sapp 岬健康マラソン大会開催。(北方同盟、北海道、根室市ほか主催)	
	3月14日	・北方領土問題各省連絡会議で国土地理院の地図に択捉島以南を入れる方針決定。		〃60年7月27～28日	・「北方領土の日」根室管内少年弁論大会開催。(以降毎年根室市で開催)	
	3月18日	・特殊法人「北方領土問題対策協会」設置法案を閣議決定。		8月25日	・北方領土返還祈願望郷ラインサイクリング実施。(羅臼～納沙布間)	
	5月22日	・「北方領土問題対策協会法」公布。(法律第34号)		1986年	〃61年8月21～24日	・北方領土返還要求根室管内住民大会開催(望郷の岬公園)三千人集会。
			・第9回北方領土墓参実施、11年ぶり再開。(色丹島、水島島を墓参)			

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
1987年	昭和62年8月25日～28日 11月21日	・第10回北方領土墓参実施。(色丹島、水晶島を墓参) ・貝殻島周辺ウニ漁の日ソの民間協定交渉妥結。	1994年	平成6年4月5日 4月18日	・ポキージン南クリール地区長が根室市に対し北方領土水域での民間協定による漁業協力を提案。 ・ビザなし渡航の特別措置として、銃撃を受けだ捕された第68由貴丸、能登敬一船長への面会のため親族3名、外務省職員、医師が色丹島アナマに向けて出発。
1988年	"63年8月23日～27日	・第11回北方領土墓参実施。(色丹島、多楽島14年ぶり、志発島13年ぶり墓参)		4月22～27日	・北方四島からビザなし交流団第1陣70人が来道。(今年度全6陣で342人來道)
1989年	平成元年8月27日～27日 10月26日	・第12回北方領土墓参実施。(第1班、国後島古釜布19年ぶり、第2班、色丹島、多楽島、志発島を墓参) ・「第1回北方領土フォーラム」開催。(以降毎年開催)		5月11～13日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全7陣で324人渡航)
1990年	"2年3月27日 6月14日 8月24日～9月2日	・北方領土「四島の開発プラン」表彰式。 ・大矢市長、「ロシア連邦共和国訪問北海道代表团」の一員として訪ソ。 ・第13回北方領土墓参実施。(第1班、国後島乳呑路、泊、志発島を墓参) (第2班、択捉島留別、色丹島を墓参) (第3班、択捉島紗那、薬取を墓参)なお、択捉島は戦後初めての実施。		7月4～8日 8月15日 8月22～24日	・初の北隣協主催による、日本側ビザなし訪問実施。(団長大矢根室市長、計45名) ・カニご漁船第38 貴栄丸の名越憲和甲板員が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け負傷だ捕される。 ・第17回北方領土墓参実施。 (第1班、多楽島フルベツを墓参) (第2班、国後島泊、ブニを墓参) (第3班、国後島ラシコマンベツを墓参) (第4班、色丹島チボイ、択捉島年萌、紗那を墓参)
1991年	"3年4月16日～19日 8月17日 8月22～27日 8月26日 10月14日 11月17～23日 12月3～5日	・ゴルパチョフ大統領、ソ連最高首脳として、史上初めて来日。 ・サハリン州の小中学生及び引率者(計67人)花咲港に入港(四島在住者含む) ・第14回北方領土墓参実施。(第1班、色丹島ノトロ、択捉島薬取、別飛、内保を墓参) (第2班、国後島植内、歯舞群島勇留島トコマを墓参) (第3班、国後島東佛沸を墓参) ・外務省ソ連課長による日ソ交渉経過説明会。 ・モスクワでの中山、パンキン外相会談でビザなし渡航合意。 ・大矢市長、「北方領土総合理解促進対話、交流使節団」副団長として訪ソ。 ・ロシア、ソビエト連邦社会主義共和国ロシアテレビ社が北方領土問題取材のため来根。		8月23～25日 8月31日～9月2日 10月4日 10月6日 10月15～17日	・根室東方沖でマグニチュード7.8の地震が発生。釧路、根室地方はもとより北方四島も甚大なる被害を受ける。(北海道東方沖地震) ・カレイ刺し網漁船第68 宝来丸が秋勇留島沖で国境警備隊による銃撃を受け沈没浅井雄一船長他2名がだ捕される。 ・北方領土返還要求運動連絡協議会(北連協)が北海道東方沖地震で被災した北方四島在住ロシア人を救済するため「北方領土島民救済委員会」を設置。 ・政府、北海道、民間団体による北方領土への人道支援訪問団が根室港を出港(国後島、色丹島、択捉島を支援)
1992年	"4年4月1日 4月22～27日 5月11～17日 5月30日 8月19日 8月22～26日 9月9～16日 9月12～14日	・根室市役所に国際交流課新設。 ・北方四島在住島民、ロシア側ビザなし交流団花咲港に歴史的な第1歩。(第1陣19人が来道今年度、全6陣で268人が来道) ・北方四島への日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣45人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全6陣で268人渡航) ・根室市北方領土返還要求推進協議会会長に河原勝治氏選出。 ・第1回北方領土問題教育指導者研修会開催。(以降毎年開催。) ・第15回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島年萌、紗那を墓参) (第2班、色丹島斜古丹、多楽島フルベツを墓参) (第3班、国後島乳呑路を墓参) (第4班、国後島ホナカリ、中の古丹を墓参)	1995年	"7年1月23日 4月23～28日 5月6日 5月19～23日 7月5～7日 7月15～16日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港) ・北方四島からビザなし交流団第1陣73人が来道。(今年度全7陣で426人が来道) ・ロシア国境警備隊にだ捕、抑留されていた第58 海栄丸の久保田金蔵船長と第83 金徳丸の寺沢則昭漁労長が釈放。これにより、ロシアに抑留されている日本人は約2年ぶりにゼロとなる。 ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣46人が訪問。今年度全8陣で371人渡航)【平成7年度より国会議員が訪問団顧問として参加、第1陣に鈴木宗男衆議院議員、坪井一字参院議員が参加した】 ・平成7年度第1回の政府人道支援物資が出港。(国後島、色丹島を支援) ・ロシア、イズベスチヤ紙のオットーラツィス論説委員が北方領土問題取材のため来根。
1993年	"5年2月7日 4月22～26日 5月14～16日 8月22～25日 9月3～7日 9月8～9日 10月8日 10月11日 10月12日 11月26日	・北方領土の日啓発無線交信事業開催。 ・北方四島からビザなし交流団第1陣46人が来道。(今年度、全8陣で406人が来道) ・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣47人が国後島、色丹島、択捉島を訪問。今年度、全9陣で418人渡航) ・第16回北方領土墓参実施。 (第1班、志発島西浦泊を墓参) (第2班、国後島泊を墓参) (第3班、択捉島留別、別飛、色丹島アナマを墓参) (第4班、国後島植内、ニキシロを墓参) (第5班、水晶島秋味場を墓参) ・北方領土返還要求署名運動6千万人達成。 ・エリツィン大統領来日。 ・「東京宣言」「経済宣言」に日ロ首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。 ・カレイ刺し網漁船第68 由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、だ捕される。		8月6日 8月13～18日 8月22～25日 8月26～29日 9月8日 9月10日 10月5日	・北方領土返還要求現地根室大会並びに根室市民のつどい開催。(50年大会・市中パレード実施) ・第18回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島別飛、留別、国後島近布内、植沖を墓参) (第2班、国後島東佛、乳呑路を墓参) (第3班、多楽島フルベツ、色丹島相見岬を墓参) ・ロシア連邦院国際問題委員会一行(7名)が来根、北方領土を視察。 ・北方四島物故者記追悼50周年祭開催。 ・平成6年10月の北海道東方沖地震による人道支援の一環として色丹島に建設中の仮設診療所が完成。
1994年	"6年1月9日 1月26～27日	・「東京宣言」「経済宣言」に日ロ首脳が調印、北方領土問題については交渉対象として四島の名前が明記された。 ・カレイ刺し網漁船第68 由貴丸の能登敬一船長が、納沙布岬で国境警備隊による銃撃を受け左足を負傷、だ捕される。 ・ロシア北方四島行政関係者7人がビザなし訪問。(花咲港に入港) ・北千島、セベロクリーリスク市の代表団来根、根室市との姉妹都市提携に調印。	1996年	"8年1月22日 3月25日 4月3日 4月18～23日	・ロシア北方四島行政関係者6人がビザなし訪問。(花咲港に入港) ・根室市が元島民の手記による北方領土50年史を発刊。 ・北方水域操業自粛ラインが1977(昭和52年)の2百カイリ暫定措置法の施行に伴う旧ラインの設定以来19年ぶりに改定される。 ・北方四島からビザなし交流団第1陣69人が来道。(今年度、全6陣で413人が来道)

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
1996年	平成8年5月25日～27日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣48人が訪問。今年度、全9陣で422人渡航)	1997年	平成9年12月30日	・北方四島周辺海域での日本漁船操業枠組み交渉第13回協議が妥結し、協定文書の合意内容を確認する覚書に日ロ両国代表が調印。
	6月21日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改定する法律案」が通常国会で可決され、これにより元島民と旧漁業者に限られていた北対協資金の融資資格が、一定の要件を満たして生前継承の手続きをとることによって、子供や孫にも適用されるようになる。(10月1日施行)	1998年	" 10年1月22日	・平成9年11月のクラスノヤルスク合意を受けた初の日ロ外務次官級協議がモスクワで開催、両国外相を委員長とする「平和条約締結問題日ロ合同委員会」を設置することで合意、また、ロシア側は北方四島の共同経済活動を提案。
	7月23日	・チジョフ駐日ロシア大使が来根、北方領土を視察(駐日大使の来根は33年ぶり)		2月7日	・北対協及び根室市、北方領土啓発ホームページを開設。 (https://www.hoppou.go.jp)
	8月20日	・日本の人道支援の一環として色丹島アナマに建設中の小学校が完成。		2月21日	・小淵外相訪ロ、モスクワで北方領土周辺海域における日本漁船の安全操業協定に調印。
	8月25日～9月1日	・第19回北方領土墓参実施。 (第1班、国後島古釜布留内を墓参) (第2班、択捉島内保、紗那を墓参) (第3班、志発島カフェノツ、色丹島稲茂尻を墓参) (第4班、国後島古丹消、勇留島トコマを墓参)		4月1日	・根室市、構造改革で北方領土対策室を新設。
	8月28日	・根室市内の漁船(第52多喜丸、第28昭久丸)が操業中に銃撃を受け、船長が負傷する。		4月17日	・政府、北方領土へのビザなし渡航者を制限していた1991年10月の閣議了解を変更し、従来の渡航対象者に加え「学術・文化・社会等の各分野の専門家」も対象とする事を決定。
	10月1日	・「北方地域旧漁業者等に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」施行。		4月18～19日	・静岡県・川奈で日ロ非公式首脳会談開催。日ロ平和条約について「東京宣言に基づき、北方四島の帰属問題の解消を内容とし、21世紀に向けての日ロ友好協力の原則を盛り込んだものとなるべき」との考えで一致。
	10月12日	・根室市内のサンマ漁船がロシア国境警備隊の臨検を受け、乗組員5名が逮捕される。根室海峡における日本漁船の捕は1994年10月4日以来。(平成6年)		4月24日	・「北方領土登記訴訟」の原告で元島民(水島島出身)、舩湯喜一郎氏が死去、94歳。
1997年	" 9年3月6日	・エリツィン・ロシア大統領が年次教書を発表し、北方領土の日ロ共同開発を含むあらゆる面で日本との協力を進める用意があることを表明。		5月15～20日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度、全9陣、内道内6陣)
	3月25日	・歯舞群島・水島島にある所有地の登記内容変更を法務局に却下された根室市の元島民舩湯喜一郎氏が却下取消を求めた「北方領土登記変更訴訟(舩湯訴訟)」の判決で、釧路地裁は「北方領土内の土地は登記の対象であり、登記官が現地調査できなくても権利変動の登記を受け付けることができる」として、法務局側に却下取消を命じる(法務局側はこの判決を不服として4月7日に札幌高裁に控訴、現在も係争中)		5月17～20日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全12陣)
	4月24日	・ブルプリス・ロシア国会議員が来根、北方領土を視察。		6月4～8日	・第一回北方四島墓地現地調査(国後島)
	4月23～28日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来道。(今年度全8陣)		6月18～22日	・第二回北方四島墓地現地調査(色丹、多楽、秋勇留島)
	5月19～23日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全11陣)		6月23日	・政府人道支援による国後島・古釜布棧橋改修の目録贈呈として初めて国後・択捉島を訪問。
	5月19～23日	・堀達也北海道知事が北方領土を訪問。		6月26日	・歯舞群島・水島島沖で歯舞漁業所屬のサケ・マス流し網漁船(乗組員8名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月1日釈放され、帰港)
	6月6～7日	・「日ロ友好と北方領土」討論会出席のため、アレクサンドル・パノフ駐日ロシア大使と孫崎享北海道担当特命全權大使が来根。		6月29日	・東郷和彦外務省総括審議官が来根。
	6月25日	・納沙布岬沖合の日ロ中間ライン付近で操業中のカレイ刺し網漁船・第63栄幸丸がロシア国境警備隊の銃撃を受け、乗組員2名が負傷。		7月10日	・歯舞群島・水島島沖のロシア主張領海内で根室のサンマ棒受け漁船(乗組員1名)がロシア国境警備隊に逮捕される(7月13日釈放)
	8月25～28日	・第20回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島年萌・別飛) (第2班、色丹島ノトロ、志発島西浦泊)		7月21日	・北海道に事業、北方四島交流施設が市内穂香で着工される。
	8月27日	・日本側ビザなし訪問団が根室港を出港、今後は日本側訪問団に限り根室港からの出入港が認められる。		7月27日	・「北方領土登記訴訟」の原告の舩湯喜一郎氏が4月に死去したことに伴い、原告弁護士が長男の訴訟継続を札幌高裁に申し立てる。
	8月30日～9月1日	・第20回北方領土墓参実施。 (第3班、国後島泊) (第4班、国後島東沸、水島島茂尻消・秋味場)		8月4日	・ビザなし渡航による日ロ双方の訪問者数が、平成4年4月の実施以来5千人を突破する。
	9月30日	・丹波波外務省審議官が第6回ビザなし訪問団に同行、外務省高官の北方領土訪問は初めて。		8月17～31日	・第21回北方領土墓参実施。 (第1班、択捉島留別・薬取) (第2班、色丹島アナマ、志発島カフェノツ、多楽島フルベツ) (第3班、国後島礼文磯、白糠泊)
	11月1～2日	・ロシアのクラスノヤルスクで日ロ非公式首脳会談が行われ、「1993年の東京宣言に基づき2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」ことで合意。		8月17～20日	・政府、ビザなし交流で99年度から教員、地質学者を派遣し、専門家交流を大幅に拡大する方針を決定。
	11月13日	・日ロ定期外相会談で、小淵・プリマコフ両外相が日ロ平和条約締結に向け両外相を加えた交渉グループを新たに設置することで合意。		8月27～31日	・小淵首相ロシアを公式訪問、エリツィン大統領と会談し、国境確定委員会及び共同経済活動委員会の設置、元島民の北方四島への自由往来などで合意。また、両首脳は「モスクワ宣言」に署名し、クラスノヤルスク及び川奈合意に基づき「2000年までの日ロ平和条約締結に全力を尽くすとの決意」が日ロ間の公式文書で初めて確認される。
	12月15日	・北方四島人道支援の一環として建造中の自航式はしけ「希望丸」(80ト)が完成。(引渡式は2月2日)	1999年	" 11年1月18日	・根室と国後島間に設定されていた通信用「海底ケーブル」の一部引き揚げられた。
				5月4日	・太田誠一総務長官は北方領土視察。
				5月21～24日	・北方四島、日本側ビザなし渡航実施。(日本からの第1陣が訪問。今年度、全16陣)
				5月26日	・藤原市長「ビザなし交流訪問団団長」としてビザなし交流に初参加。

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事		
1999年	平成11年6月3日～8日	・北方四島からビザなし交流団第1陣が来日。(今年度全8陣、うち来道5陣)	2001年	平成13年8月1日	・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。		
	6月9日～15日	・第1班北方四島墓地現地調査(国後島、色丹島)		8月21日～22日	・第24回北方領土墓参実施。 (第1班 色丹島年萌、トカウス、ワネベツ) (第2班 色丹島相見崎、志発島カエノツ) (第3班 国後島植沖) (第4班 国後島ブニ、オトミ)		
	6月30日～7月7日	・第2班北方四島墓地現地調査(択捉島)		8月27日～30日	・北方領土返還促進根室市民会議の設立総会が開かれる。		
	7月29日	・「北方領土・国後島『爺爺岳』専門家交流訪問団」出港。		9月1日～3日	・仲村内閣府副大臣が北方領土を視察する。		
	8月6日	・「択捉島ラッコ専門家交流訪問団」出港。		9月5日～7日	・北方領土返還要求運動に尽力した「末次一郎氏を偲ぶ会」が納沙布岬の四島のかけ橋で行われる。		
	8月25日～28日	・第22回北方領土墓参実施。 (第1班 択捉島紗那、フレシコタン) (第2班 色丹島キリトウシ、国後島父吞路) (第3班 国後ニキシロ、近布内) (第4班 多楽島ヒラリウス、水晶島秋味場)		8月26日	・上海APEC首脳会談に際し、日口首脳会談が行われ、「双方が前提条件を付けずに歯舞・色丹の議論と国後・択捉の議論を同時かつ並行的に進めていく」との分離・並行協議で基本合議する。		
	8月30日～9月1日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。		9月10日	・「参議院沖繩及び北方領土に関する特別委員会」に藤原市長、嶋津議長、波多議員が出席し、北方領土未解決が及ぼす地域振興の阻害を訴え、特別交付税の省令改正など財政支援を要請する。		
	8月30日～9月2日	・道立北方四島交流センターがオープンする。		9月27日	・能代内閣府副大臣が北方領土を視察する。		
	9月11日～12日	・北方領土返還要求全国キャラバンの東日本コースが根室市役所前から出発する。		10月21日	・尾身沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。		
	10月20日	・国後島古釜布に緊急避難所兼宿泊施設「日本人とロシア人の友好の家」が完成。現地で行われる。		11月27日	・外務大臣としては14年ぶりに川口外務大臣が北方領土を視察する。		
	10月24日	・道立北方四島交流センターの愛称が「ニ・ホ・ロ」に決定する。		8月27日～30日	・第25回北方領土墓参実施。 (第1班 台風のため中止) (第2班 色丹島ノトロ、勇留島トコマ) (第3班 国後島泊) (第4班 国後島中ノ古丹、ホノキナリ)		
	11月1日	・道立北方四島交流センターがオープンする。		9月1日～3日	・北方四島交流センターの入館者数が10万人を達成。		
	2000年	〃12年2月7日		・北方領土フォーラム「新世紀を超える北方四島の将来」が北方四島交流センターで開催。	2002年	〃14年1月16日	・細田沖繩・北方対策担当大臣が北方領土を視察する。
		2月20日		・根室市南沖の日本200海里内で宮城県漁船がロシア警備隊に銃撃され、だ捕される。		5月25日	・参院・沖繩及び北方領土に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
		4月21日		・統訓弘総務庁長官が北方領土を視察。		8月23日	・北方領土返還・四島交流促進議員連盟が発足する。
		5月12日		・「国後シマフクロウ専門家交流訪問団(日本側)が国後島でシマフクロウの生態調査をおこなう。		9月1日～3日	・根室ロシアフェスティバル2003が北方四島交流センターで開催される。
		5月24日		・羅臼町のタラ漁船が択捉島西側でロシア国境警備隊にだ捕される。		9月5日～7日	・内閣法制局の山崎参事官が北方領土を視察する。
5月28日		・「北方四島・海獣類と鳥類専門家交流訪問団」が発出する。	9月20日	・北方四島自由訪問で戦後初めて国後島の瀬石を訪問する。			
6月18日		・第23回北方領土墓参実施。 (第1班、国後島古丹消、ハッチャス) (第2班、国後、択捉、濃霧で上陸断念、船上で慰霊祭を行う) (第3班、択捉入里節、グヤ、国後植内) (第4班、色丹稲茂尻、秋勇留オタモイ、志発西浦泊)	12月26日	・第26回北方領土墓参実施。 (第1班 択捉島別飛、ペケンリタ、オダイベケ) (第2班 国後島植内)			
8月23日		・森田一運輸大臣、北海道開発庁長官が北方領土を視察。	7月29日～8月1日	・高橋はるみ北海道知事が北方領土を視察する。			
8月24日		・羽田孜民民主党幹事長がビザなし交流に首相経験者として初めて参加。	8月4日～6日	・第26回北方領土墓参実施 (第3班 国後島礼文磯、乳呑路) (第4班 色丹島アナマ、齒舞群島、水晶島秋味場)			
9月3日		・プーチン・ロシア大統領が来日。日口首脳会談が開かれる。領土問題解決による日口平和条約の締結について交渉継続とした共同声明を発表。	8月23日	・細田沖繩及び北方対策担当大臣がビザなし交流に参加。国後島を訪問する。			
9月14日		・統訓弘総務庁長官がビザなし交流に参加。	8月26日～28日	・市立根室病院で北方四島人道支援択捉患者を受け入れする。			
10月1日		・「北方四島返還要求国民集会 inNEMURO」が納沙布岬の望郷の岬公園で行われる。	8月30日～9月2日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室管内青年部連絡協議会が設立される。			
11月15日		・「衆議院の沖繩及び北方問題に関する特別委員会」に藤原根室市長ら3人が意見陳述。	8月31日	・茂木敏充沖繩及び北方対策担当大臣が北方領土を視察する。			
11月27日		・全国の北方領土返還要求運動都道府県市民会議、北方領土元居住者らを対象にした「北方領土返還要求運動関係者特別集会」が北方四島交流センターで開催される。	9月18日	・野村一成がロシア特命全權大使が北方領土を視察する。			
2001年		〃13年2月17日	・橋本沖繩・北方対策大臣が北方領土を視察する。	2003年		〃15年1月14日	・衆院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。
		3月25日	・森首相とプーチン・ロシア大統領による日口首脳会談がロシア・イルクーツク市で行われる。			3月25日	・第26回北方領土墓参実施 (第1班 国後島古釜布、東沸) (第2班 択捉島留別、ボンヤリ) (第3班 色丹島斜古丹、国後島白糠泊) (第4班 悪天候のため中止)
		4月7日	・森首相が北方領土を視察。現職総理としての視察は20年ぶり。			5月11日	・小泉首相が洋上から北方領土を視察。現職総理としては3人目。
	4月14日	・千島齒舞諸島居住者連盟根室支部青年部の設立総会が開かれる。	6月20日		・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会一行が北方領土を視察する。		
	5月17日	・ビザなし交流の新規事業「日本語習得研修」に参加するため北方四島在住ロシア人10人が来根。	7月4日		・民間団体としては初めて連合が主体のビザなし訪問が行われる。		
	6月2日	・北方四島への人道支援の一環として、日本政府が色丹島へ供給する自航式はしけ「友好丸」が完成し、進水式が行われる。	7月29日～8月1日		・小池百合子内閣府特命担当大臣(沖繩及び北方対策担当)が北方領土を視察する。		
	7月1日	・北方領土啓発施設「北方館」の入館者が1千万人を達成。	8月23日				
			9月2日				
			9月17日				
			9月23日				
		11月7日					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事		
2005年	平成17年2月8日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会に藤原市長が出席する。	2006年	平成18年12月10日	・これから元気に返還運動を続けていくことを目的に、ニ・ホ・ロ元気フェスタ「ヨールカ」が、北方四島交流センターで開催。		
	5月22日	・七条内閣府副大臣が北方領土を視察する。		12月15～16日	・高市早苗内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。		
	5月30日	・高橋はるみ北海道知事がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。		2007年	〃 19年1月11～12日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	7月7日	・小池百合子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策担当）がビザなし交流に参加。国後島、択捉島を訪問する。			2月6日	・東京都新宿において「中央アピール行動」として、初めての街頭行進が実施される。	
	7月9日	・北方七カ村合同模擬議会在北方四島交流センターで開催される。			2月7日	・北方領土の日根室管内住民大会において「返還の叫び」が行なわれる。	
	8月2～4日	・第28回北方領土墓参実施。 （第1班 悪天候のため中止） （第2班 択捉島内保、ウエンパフコツ） （第3班 志発島カフェノツ）			6月7～8日	・東良信内閣府審議官が現地実情調査のため来根。	
	8月27～29日	（第4班 国後島ニキシロ、近布内、瀬石）			6月15～16日	・谷本龍哉内閣府大臣政務官が現地実情調査のため来根。	
	8月31日～9月3日	・第一回北方領土まで歩こう会（根室ゴルフ～納沙布）が開催される。			7月17～20日	・第30回北方領土墓参実施 （第1班）択捉島紗那、別飛 （第2班）水晶島茂尻消、ボッキゼンベ、色丹島チボイ （第3班）国後島白糠泊 （第4班）多楽島フルベツ	
	9月11日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。			7月24～27日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	
	9月25日	・「北方領土返還要求運動60年国民集会 in NEMURO」がノサップ岬の望郷の岬公園で行われる。			9月5日	・岸田文雄内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）が納沙布岬から北方領土を視察、ニ・ホ・ロでは関係団体と懇談。	
	9月26日	・祈りの火採火・分火式（納沙布岬・ときわ台公園）が開催される。			10月21～26日	・長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、モスクワを訪問する。	
	10月19日	・北方領土朗読会「四島を追われて」が根室市総合文化会館で開催される。			11月5日	・中川義雄内閣府副大臣が北方領土を視察。	
	11月3日	・北方海域における安全操業で初の漁船だ捕。			12月1日	・東京都中央区銀座において、2回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	11月7日	・前原誠司党代表を団長とする民主党の北方領土問題視察団が来根。			2008年	〃 20年5月7日	・ロシア新大統領にメドヴェージェフ氏就任。プーチン氏を首相に指名。
	11月21日	・プーチンロシア大統領が来日。日ロ首脳会談が開かれる。北方領土問題の具体的進展はなく共同声明作成もみおくられた。				6月27日	・北方四島のロシア人医師（ビザなし交流専門家枠での医療研修）を根室市が受け入れる。
	12月14日	・外務省欧州局八木審議官が来根し、日ロ首脳会談の内容を説明。				7月7日	・北海道洞爺湖においてサミットが開催。翌日、日ロ首脳会談が行われ領土交渉を前進させることで一致。
	12月19日	・根室市役所内に「北方領土問題再構築プロジェクト」発足。				7月22～24日	・第31回北方領土墓参実施 （第1班）色丹島斜古丹、稲茂尻 （第2班）択捉島薬取、シヤリス （第3班）水晶島秋味場、秋勇留島オタモイ、勇留島トコマ （第4班）国後島ブニ、ニキシロ
2006年	〃 18年1月14～15日	・高等学校対抗北方領土クイズ大会が北方四島交流センターで開催。	7月28～31日			・林幹雄沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。	
	1月23～25日	・藤原弘根室市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長としてサハリン州を訪問する。	8月20～22日			・佐藤勉沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。	
	2月1～12日	・根室高校書道部の北方領土の日記念校外展「北方領土フォト川柳作品展」が北方四島交流センターで開催される。	8月25～27日	・東京都中央区銀座において、3回目の「中央アピール行動」が実施される。			
	2月7日	・「北方領土の日根室管内住民大会」において返還行進が行われる	8月18日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2008in東京」が実施される。			
	2月22日	・北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会として「再構築提言書」を取りまとめる。	11月22日	・麻生首相がサハリンを訪れ、メドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で、「新たな、独創的で型にはまらないアプローチ」の下で作業を行うことで一致。			
	3月6～8日	・北隣協（会長／根室市長）は「北方領土問題の解決に向けた取り組みの再構築提言」をまとめ、内閣府、外務省、北海道、開発局などに対し、最初の要請活動を実施。	12月1日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。			
	3月7日	・北対協主催の国際シンポジウム2006「ロシアとの国境問題を考えるー北欧諸国と日本の場合ー」が長崎市で開催。	12月1～2日	・橋本聖子外務副大臣が現地実情調査のため来根。			
	5月31日	・第1回北方領土隣接地域振興協議会（構成／国、道、地元市町）をニ・ホ・ロで開催。	2009年	〃 21年2月18日		・来日中のプーチン首相と麻生首相との会談で、これまでの日露間の合意などに基づき「双方が受け入れ可能な方策を模索する作業を加速することが確認された。」	
	6月29日	・貝殻島周辺コンブ漁が、ロシア側の手続の遅れから過去最も遅い出漁となる。		2月16～17日		・第1回ビザなし訪問がロシア側の内部手続きの遅れで中止となる。	
	7月6～7日	・衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。		5月1日		・参議院本会議で、北特法の改正法案が全会一致で可決成立。昭和57年の制定以来27年ぶりの抜本的改革となり、北方領土がわが国の領土であることが明記される。	
	7月19～21日	・第29回北方領土墓参実施 （第1班）国後島ハッチャス、古丹消 （第2班）志発島西浦泊、色丹島相見先、キリトウシ		5月12日		・イタリアで開かれたラクイラG8サミットに際し鳩山首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、北方領土問題で解決策を見出すよう作業の加速・強化させることや首脳レベルでも話し合うことで一致。	
	8月24～26日	（第3班）国後島泊		5月15～18日			
	28～31日	（第4班）択捉島入里節、十五夜萌		7月3日			
	8月26日	・北方領土歯舞群島の貝殻島付近で、根室湾中部漁業協同組合所属のかに籠漁船「第31吉進丸」がロシア国境警備隊により銃撃・だ捕され、乗組員4名のうち1名が死亡。		7月9日			
	9月11日	・道や道内市町村との連携を強化するための「北海道連携推進室」が外務省ロシア課内に設置される。					
	10月12日	・北方四島人道支援事業の新規事業として、四島交流にて来訪する四島住民（57名）に対し、市立根室病院で健康診断を実施。					
	11月18日	・ベトナム・ハノイで行われたAPEC首脳会談に際し、日ロ首脳会談が行われ、今後は日ロ双方が受入可能な解決策を見出す交渉を精力的に行うことで合意した。					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2009年	平成21年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> 第32回北方領土参実施(第1班) 国後島ラシコマンベツ、植内(第2班) 択捉島オンネベツ、トマカラウス、グヤ (第3班) 色丹島アナマ、志発島カフェノツ (第4班) 多楽島ヒラリウス、フルベツ 中曽根弘文外務大臣が北方領土を視察。 前原誠司沖縄及び北方対策担当大臣が来根し返還運動関係者や元島民との懇談で領土問題の早期解決に向けて意欲を見せ、納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 長谷川市長が北方領土相互理解促進対話交流使節団の副団長として、ロシア極東地域を訪問する。 シンガポールで行われたAPECでの鳩山首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で首脳間で緊密に協議を行っていく必要があること、また、両外務大臣間でできるだけ早期に協議させていくことで一致。 東京都中央区銀座において、4回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2009 in 東京」が実施される。 岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。 第33回北方領土参実施(第1班) 国後島オタトミ・古丹消(第2班) 択捉島ウエンパフコツ、内保、ペケンリタ (第3班) 志発島西浦泊(第4班) 国後島植内、ラシコマンベツ 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 メドヴェージェフ大統領がロシア(旧ソ連含む)の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。 メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点的声緊急集会」が実施される。 末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。 東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 第34回北方領土参実施(第1班) 国後島礼文磯、乳呑路(第2班) 択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2011年	平成23年8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 長谷川俊輔根室市長が衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会を参考人とし意見陳述を行う。 石田勝之内閣府副大臣が北方領土を視察。 川端達夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 ホノルルで行われたAPECでの野田首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題解決の必要性を再確認し、お互いに相手を尊敬しつつ議論を続けていくことで一致。 東京都中央区銀座において、6回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2011 in 東京」が実施される。 玄葉光一郎外務大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 玄葉外務大臣とラヴロフ外相による日露外相会談が東京都内で行われ、領土問題を棚上げすることなく、静かな環境の下で両国間のこれまでの諸合意及び諸文書、法と正義の原則に基づき問題解決のための議論を進めていくことで一致。 平成24年度から北方四島交流事業に使用される新船舶「えとびりか」が、根室港で初めてお披露目される。 石田内閣府副大臣が、羅臼町の国後展望塔から北方領土を視察。 ロシア新大統領にプーチン前首相が4年ぶりに就任。メドヴェージェフ前大統領を首相に任命する。 メキシコで行われたG20 ロスカボス・サミットの会場で、野田首相とプーチン大統領による日露首脳会談が行われ、領土問題に関する交渉を再活性化することで一致。 ロシアのメドヴェージェフ首相が、大統領在任中の2010年11月に続いて2度目となる国後島を訪問。 メドヴェージェフ首相による国後島訪問を受け、根室市や返還要求運動関係団体等による国に対する緊急要望を実施。 北海道は、7/17~20に予定されていた第35回北方領土参実(第1班)について、ロシア側の要請により実施延期を決定。事業開始以来、天候以外の理由で参実が延期となるのは初めて。 →10月4日、第1班の中止が決定。 第35回北方領土参実実施(第2班) 古釜布、近布内、瀬石 玄葉光一郎外務大臣がロシアのソチでプーチン大統領、ラヴロフ外相とそれぞれ会談。外相会談では、北方領土問題の解決に向け、首脳、外相、次官級の各レベルで議論を行うことで一致。また、ラヴロフ外相はロシア首相による国後島訪問への抗議に対し、「訪問を控えることはない」と言明。 プーチン大統領からは、双方が受け入れ可能な解決策を探るべく平和条約交渉を継続したいと述べられる。 高橋はるみ北海道知事が色丹島を訪問する。 APEC 首脳会議に出席するために訪口中の野田佳彦首相とプーチン大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題の議論を続けていくことで一致。 樽床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館者数が50万人を達成。 東京都中央区銀座において、7回目の「中央アピール行動」が実施される。高橋はるみ北海道知事が初参加となる。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2012 in 東京」が実施される。 安倍晋三首相とプーチン大統領による日露首脳電話会談において、北方領土問題の解決を目指して、平和条約締結の作業を活性化させることで一致。
	7月27~30日			10月13日	
	8月18~21日			11月3日	
	8月24~26日			11月13日	
	8月20日			12月1日	
	10月16~17日			12月1~3日	
	10月18~23日			12月1~3日	
	11月15日			" 24年1月14日	
	12月1日			1月28日	
	12月2~3日			4月20日	
2010年	" 22年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> 岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。 第33回北方領土参実施(第1班) 国後島オタトミ・古丹消(第2班) 択捉島ウエンパフコツ、内保、ペケンリタ (第3班) 志発島西浦泊(第4班) 国後島植内、ラシコマンベツ 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 メドヴェージェフ大統領がロシア(旧ソ連含む)の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。 メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点的声緊急集会」が実施される。 末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。 東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 第34回北方領土参実施(第1班) 国後島礼文磯、乳呑路(第2班) 択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2012年	" 24年3月7日	<ul style="list-style-type: none"> 岡田克也外務大臣が北方領土を視察。 カナダで開かれたムスコカG8サミットに際し菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、首脳レベルを始め、高いレベルでのコンタクトを通じ、前進を図っていく必要があるとの認識で一致。 第33回北方領土参実施(第1班) 国後島オタトミ・古丹消(第2班) 択捉島ウエンパフコツ、内保、ペケンリタ (第3班) 志発島西浦泊(第4班) 国後島植内、ラシコマンベツ 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 馬淵澄夫沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 メドヴェージェフ大統領がロシア(旧ソ連含む)の国家元首として初めて北方領土の国後島を訪問。 メドヴェージェフ大統領の国後島訪問に対し強く抗議するため、納沙布岬で「北方領土返還原点的声緊急集会」が実施される。 末松義規内閣府副大臣が北方領土を視察。 横浜で行われたAPECでの菅首相とメドヴェージェフ大統領との日露首脳会談で領土問題の解決を含め、あらゆる分野での関係を強化することで一致。また菅首相から、大統領が国後島訪問したことに対し、抗議した。 東京都中央区銀座において、5回目の「中央アピール行動」が実施される。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2010 in 東京」が実施される。 前原誠司外務大臣が納沙布岬と上空から北方領土を視察。 参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 第34回北方領土参実施(第1班) 国後島礼文磯、乳呑路(第2班) 択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ
	6月27日			5月1日	
	7月21~23日			5月7日	
	7月26~29日			6月18日	
	8月18~20日			7月3日	
	8月23~26日			7月6日	
	9月21~22日			7月12日	
	10月4日			7月23~26日	
	11月1日			7月28日	
	11月7日			8月3~6日	
11月13日	9月8日				
12月1日	11月4日				
12月1~3日	11月27日				
12月4日	12月1日				
12月21~22日	12月1~3日				
2011年	" 23年2月11日	<ul style="list-style-type: none"> モスクワでの前原誠司外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談で北方四島における共同経済活動について、日本の法的立場を害しない前提で日露双方のハイレベルで議論していくこととなった。 枝野幸男沖縄及び北方対策担当大臣が北方領土を視察。 フランスで開かれたドーヴィルG8サミットに際し、菅首相とメドヴェージェフ大統領による日露首脳会談が行われ、静かな環境の下で領土問題についての協議を継続していくことで一致。 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。 第34回北方領土参実施(第1班) 国後島礼文磯、乳呑路(第2班) 択捉島ボンヤリ、留別、オダイベケ 	2012年	2月19~20日	<ul style="list-style-type: none"> 樽床伸二沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬と洋上から北方領土を視察。 北方四島交流センターニ・ホ・ロの入館者数が50万人を達成。 東京都中央区銀座において、7回目の「中央アピール行動」が実施される。高橋はるみ北海道知事が初参加となる。 東京都新宿駅において、「北方領土展 2012 in 東京」が実施される。 安倍晋三首相とプーチン大統領による日露首脳電話会談において、北方領土問題の解決を目指して、平和条約締結の作業を活性化させることで一致。
	5月27日			12月1~3日	
	6月26~27日			12月28日	
	7月20~22日				
7月25~28日					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2013年	平成25年1月16日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	2014年	平成26年10月17日	・ミラノで行われたASEM第10回首脳会合の席で10分間の日露首脳会談が行われ、安倍総理大臣は、ウクライナの停戦合意に向けてプーチン大統領の指導力を発揮することを要請し、両国において政治的対話の重要性について賛同がされた。	
	4月10日	・ロンドンで行われたG8外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相との日露外相会談が行われ、29日の日露首脳会談の実施を確認。		10月18日	・山口俊一沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。	
	4月29日	・10年ぶりとなる安倍総理大臣の公式訪口が実現、日露首脳会談において、平和条約締結に向けた交渉を加速化させることで一致。		11月9日	・北京で行われたAPEC首脳会合の席で10回目となる日露首脳会談が行われ、プーチン大統領の訪日に向けた準備を開始することを確認した。	
	6月17日	・ロックアーンで行われたG8首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、先般の合意に基づき、双方受入可能な解決策を見出すべく、次官級協議を進めることで一致。		12月1日	・東京都中央区銀座において、9回目の「中央アピール行動」が実施される。	
	7月19～22日	・第36回北方墓参実施。 (第1班)色丹島能登呂、キリトウシ、チポイ		12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2014in東京」が実施される。	
	7月24～26日	(第2班)国後島中ノ古丹、ポンキナシリ		2015年	〃 27年2月13日	・モスクワにおいて日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題について率直な意見交換が行なわれる。
	7月29～31日	(第3班)択捉島南萌、オンネベツ、トマカウス			6月24日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、日露間で対話を継続することで一致。「流し網禁止法案」について、日露の伝統的な協力を継続できるように働きかける。
	8月19日	・モスクワにおいて杉山外務審議官とモルグロフ外務次官の日露次官級協議実施。			7月17～20日	・第38回北方墓参実施。 (第1班)国後島プニ、オタトミ、古丹消、ハツチャス
	9月5日	・サンクトペテルブルグで行われたG20首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、次官級協議を今後も進め、友好的で、静かで、落ち着いた雰囲気での協議を進展させることを確認。			8月22日	・メドヴェージェフ首相が択捉島を訪問したことに對し、政府はアフアナシエフ駐日大使に抗議する。
	9月19～23日	・山本一太沖繩及び北方対策担当大臣が、担当大臣として8年ぶりとなる北方四島交流事業に参加し、国後島と択捉島を訪問。			9月20～22日	・岸田外務大臣が訪露。ラヴロフ外相と北方領土問題について議論を行い、平和条約締結交渉を再開した。
	9月24日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情のため来根。			9月28日	・ニューヨークにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、領土問題について双方受入可能な解決策を作成するため、交渉の前進を図ることで一致。
	10月7日	・パリで行われたAPEC首脳会議の際、日露首脳会談が行われ、11月に日本で開催する「2プラス2」協議について確認。			10月4日	・ドヴォルコヴィッチ・ロシア連邦副首相が安倍総理大臣を表敬訪問。日露間において経済協力が進捗しており、日露経済関係が発展していくことの期待を表明。
	11月2日	・東京において初めてとなる日露外務・防衛閣僚会議(2プラス2)が開催され、日露間の安全保障防衛分野での協力等について協議。			11月13～14日	・島尻安伊子沖繩及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。
	11月9日	・後藤田内閣府副大臣が現地視察のため来根。			11月15日	・G20サミット開催地のトルコにて、安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行う中で、最近の両国の関係は活発化していることに触れ、岸田外相の訪露、次官級の平和条約締結交渉、東方経済フォーラム、ドヴォルコヴィッチ副首相の訪日等を歓迎するとともに、日露関係をさらに発展させることを確認。また、プーチン大統領の訪日についても、準備を進めることを確認する。
	12月1日	・東京都中央区銀座において、8回目の「中央アピール行動」が実施される。			12月1日	・東京都中央区銀座において、10回目の「中央アピール行動」が実施される。
	12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2013in東京」が実施される。			12月1～3日	・東京都新宿駅において、「北方領土展2015in東京」が実施される。
12月4日	・長谷川俊輔根室市長が衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会で参考人として意見陳述を行う。	12月17～18日	・上月ロシア大使が、現地実情視察のため来根。			
12月17～18日	・参議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が現地実情調査のため来根。	2016年	〃 28年1月22日		・安倍総理大臣とプーチン大統領が、日露首脳電話会談を行い、プーチン大統領訪日前のしかるべき時期に安倍総理が非公式訪露する方向で一致。	
2014年	〃 26年2月1日		・ミュンヘンで行われた岸田外務大臣とラヴロフ外相との日露外相会談において、ハイレベルな政治対話を行うことで意見が一致した。		2月15日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が東京都において、日露外務省ハイレベル協議を行い、安倍総理の訪露やプーチン大統領の訪日を実現するための協議を行う。
2月7～8日	・安倍総理大臣が、ソチ冬季オリンピック開会式に出席。翌8日にプーチン大統領との日露首脳会談が行われ、両国で様々な分野の交流が進展していることを確認した。		5月6日		・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ソチにおいて日露首脳会談を行い、今までの発想にとらわれない「新しいアプローチ」で交渉を精力的に進めていくことを確認。6月中旬に平和条約交渉を東京で実施することで一致。9月にウラジオストクで行われる東方経済フォーラムの際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領の訪日については、引き続き最も適切な時期を探っていくことで一致。安倍総理から、我が国として日露経済交流の促進に向け作業を行っていることを紹介し、『8つの項目からなる協力プラン』を提示。	
2月23日	・クリミア半島の帰属問題を巡り、ロシア連邦とウクライナ共和国の間で政治的危機が発生。					
3月11日	・岸田外務大臣とラヴロフ外相が電話会談を行い、岸田外務大臣は、クリミア半島の問題において、力を背景とした現状変更は受け入れられないことと平和的な收拾を強く求めた。					
5月19日	・衆議院沖繩及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。					
8月1～4日	・第37回北方墓参実施。 (第1班)国後島東沸、水島島ボッキゼンベ、秋勇留島オタモイ					
9月21日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が電話会談を行い、ウクライナ問題について意見交換し、今後も両国において対話の継続を行うことを確認した。					
10月7日	・9月21日に引き続き、安倍総理大臣とプーチン大統領との電話会談が行われ、北京APECにおいて首脳会談を実施すべく調整を行っていくことを確認した。					

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2016年	平成28年6月22日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、東京都において、5月6日の日露首脳会談で合意された「新しいアプローチ」に基づく初の協議を行う。	2016年	平成28年11月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・世耕ロシア経済分野協力担当相が訪露し、ウリユカエフ経済発展相、ノバクエネルギー相、シュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相とそれぞれ会談。日露経済協力について約30項目を優先事業として絞り込み、具体化を目指すことを確認。11月中旬にペルーで開かれるAPECの場で再会談し、協議を加速させることで一致。 ・谷内国家安全保障会議局長が訪露し、パトルシェフ安全保障会議書記と会談。12月15日予定のプーチン大統領の訪日に向け、2国間の安全保障分野での協力などを協議。 ・東京都において日露貿易経済政府間委員会を開催し、日本側から岸田外相と世耕ロシア経済協力担当相ら、ロシア側からシュワロフ第一副首相、ガルシカ極東発展相らが出席。12月15日に予定される首脳会談に合わせ、税関や人的交流、医療などの分野で十数本程度の合意文書をまとめる方針で一致。 ・杉山外務次官とモルグロフ外務次官が東京都において非公式に会談を行う。 ・ペルーのリマにおいて日露次官級協議（世耕ロシア経済協力相が出席）を行い、「8項目の協力プラン」を具体化するための作業計画を取りまとめる。 ・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ペルーのリマにおいて日露首脳会談を行い、プーチン大統領から両国間の活発な政治対話・要人往来について前向きな指摘があった。また、「8項目の協力プラン」は日露関係を前進させるうえで良いものであるとして、その具体化に言及。安倍総理からは9月のウラジオストクでの会談以後、プーチン大統領の訪日に向けた準備を進めさせており、大統領訪日の前に岸田大臣が訪露して詰めを行う旨を述べる。 ・東京都中央区銀座において、11回目の「中央アビール行動」が実施される。 ・東京都新宿駅において、「北方領土展2016in東京」が実施される。（～12/3） ・岸田外相はサンクトペテルブルクでプーチン大統領を表敬し会談を行い、安倍総理からの親書をプーチン大統領に手交。 ・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がモスクワにおいて行われ、2週間後に控えたプーチン大統領訪日に向けて、最終的な詰め準備の観点から、領土問題、平和条約締結問題を含む、大統領訪日の際に双方が満足するような意義ある成果を上げるべく協議を行う。 ・安倍総理大臣とプーチン大統領が、山口県長門市において日露首脳会談を行い、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、四島において共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議の開始に合意。元島民が自由に墓参・故郷訪問したいとの切実な願いを叶えるため、人道上的理由に立脚して、あり得べき案を迅速に検討することで合意。経済分野では、8項目の協力プランの具体化を推進することで一致。 ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。 ・ボン（ドイツ）において行われたG20外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。 ・東京において2回目となる日露外務・防衛関係協議（2プラス2）が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談が行われ、2018年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。 	
	8月1～3日	・第39回北方墓参実施。 （第1班）国後島：古釜布、近布内 （第2班）択捉島：シャリス、薬取				11月9日
	8月5～8日	・原田日露関係担当大使とモルグロフ外務次官が、モスクワにおいて、「新しいアプローチ」に基づく2回目の協議を行う。				11月15日
	8月26日	・ロシアとの経済分野の協力推進のため、新たに「ロシア経済分野協力担当相」を新設し、世耕弘成：経済産業相を任命（兼務）				11月16日
	9月1日	・安倍総理大臣とプーチン大統領が、ウラジオストクにおいて日露首脳会談を行い、11月に開催されるペルーAPECの際、首脳会談を行うことで一致。プーチン大統領が12月15日に訪日し、山口県長門市で首脳会談を行うことで合意。				11月18日
	9月2日	・世耕経済産業相とガルシカ極東発展相が東京都において会談し、12月に予定されるプーチン大統領の訪日に向け、日本が打ち出した8項目の経済協力案の具体化を加速することで一致。				11月20日
	9月7日	・既に首相官邸に設置している「日・露・中央アジア交流促進会議」を改組・拡充し、名称を「ロシア経済分野協力推進会議」に変更するとともに、事務局を内閣官房に新設。世耕ロシア経済分野協力担当相が陣頭指揮を執り、野上官房副長官が議長を務める。				12月1日
	9月15日	・鶴保康介沖縄及び北方対策担当大臣が、納沙布岬から北方領土を視察。				12月2日
	9月18日	・岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談がニューヨークにおいて行われ、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向けて精力的に準備を進めていくことで一致。大統領訪日前に岸田外相が訪露し、ラヴロフ外相と会談する方向で調整。11月を以てシュヴァロフ第一副首相の訪日を得て、貿易経済日露政府間委員会を東京で開催し、経済分野の準備を進めることで一致。杉山次官とチトフ第一次官による日露戦略対話の日程を調整することで一致。				12月15～16日
	9月21日	・プーチン大統領がメドヴェージェフ首相に対し、日本との経済協力を担当するポストとして「対日経済担当相」を新設し、10月15日までに人選と権限について提案するよう指示。				12月2日
	10月2日	・安倍総理大臣とドボルゴピッチ副首相が京都市において会談を行い、12月に予定されているプーチン大統領の訪日に向け、両首脳が合意した民生支援やエネルギー開発などに関する8項目の経済協力プランの具体化を加速するよう指示したと説明。ドボルゴピッチ副首相は「協力プランの具体化をはじめ、大統領訪日に向けて精力的に準備を行っている」と応じる。				12月3日
	10月5日	・武川内閣府審議官が現地視察のため来根。				12月15～16日
	10月13日	・杉山晋輔外務次官とチトフ第一外務次官がモスクワにおいて「日露戦略対話」を開催し、12月のプーチン大統領の訪日を控え、平和条約交渉の進展に向けた環境整備を図るべく、北方領土問題や日本政府が提示した8項目の日露経済協力などのほか、北朝鮮の核・ミサイル開発問題やシリア情勢について協議。				12月15～16日
	10月29日	・石原内閣府副大臣が現地視察のため来根。				12月15～16日
	11月1日	・マトビエンコ上院議長訪日の際、安倍総理大臣表敬（総理官邸）し、12月に予定されているプーチン大統領の訪日について話し合った。その後の記者会見で「（日露間で）島を引き渡すような議論はしていない。法的な根拠がないからだ。ロシアの主権は変わらない」と発言。				12月15～16日
2017年			2017年	平成29年1月12～13日	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。 ・ボン（ドイツ）において行われたG20外相会合の際、岸田外相とラヴロフ外相が日露外相会談を行い、北方四島における共同経済活動と元島民の四島への往来について協議の進展を図っていくことで一致。 ・東京において2回目となる日露外務・防衛関係協議（2プラス2）が開催され、日露間の安全保障分野での協力等について今後も継続することで一致。同じく、岸田外相とラヴロフ外相の日露外相会談が行われ、2018年の「ロシアにおける日本年」・「日本におけるロシア年」の実施に向け、作業を加速化することで一致。 	
				2月17日		
				3月20日		

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2017年	平成 29 年 4 月 27 日	・モスクワにおいて安倍総理大臣とプーチン大統領が日露首脳会談を行い、昨年 12 月の長門会談の具体的な合意事項の具体的な進展として、「航空機を利用した特別墓参」、「官民現地調査団の派遣」、「墓参の際に追加的な出入域ポイント設置」の 3 点で一致。	2017年	平成 29 年 12 月 14 日 ～15 日	・あかま二郎内閣府副大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	6 月 18～19 日	・航空機による北方領土特別墓参（国後島・択捉島） ※荒天により中止	2018年	” 30 年 2 月 6 日	・東京において日露次官級協議（森外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）を開催。平和条約締結問題に関し、特に、北方四島における共同経済活動、元島民のための人道的措置について議論。
	6 月 27 日～7 月 1 日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣。北方四島における漁業・海面養殖、観光、医療、環境、その他の分野の関連施設の訪問について、サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		2 月 16 日	・ミュンヘン安全保障会議の際に、河野大臣とラヴロフ外相との通算 4 回目となる会談が行われ、5 月のあり得べき安倍総理の訪露で具体的な成果を挙げるべく、外相レベルでも緊密に連携していくことを確認。
	7 月 7 日	・ハンブルク（ドイツ）で行われた G20 首脳会合の際、日露首脳会談が行われ、両国の信頼を深めることが平和条約の締結につながるのと共通認識の下、「北方四島における共同経済活動」、「元島民による北方四島への往來の円滑化」について議論。		3 月 21 日	・東京において、2 月に引き続き通算 5 回目となる日露外相会談が行われた。
	7 月 23～24 日	・三上内閣府審議官が納沙布岬から北方領土を視察。		3 月 25 日	・福井照沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。
	7 月 26～28 日	・第 40 回北方墓参実施（第 1 班）国後島：白糠泊・乳呑路		4 月 19 日	・モスクワにおいて、日ロ外務次官による戦略対話が行われ、5 月下旬に予定される安倍首相の訪露時に一定の成果が出せるよう環境整備を図ると見られる。
	8 月 8～10 日	（第 2 班）国後島：ラシコマンベツ・植内植沖		5 月 11 日	・モスクワにおいて、日ロ次官級協議が行われ、四島における共同経済活動について双方の法的立場を害さない形で 5 件のプロジェクト候補を具体化すべく作業の進捗を双方で確認し今後の進め方を協議。
	8 月 30 日～9 月 1 日	（第 3 班）勇留・志発島：トコマ・西浦泊 ※出入域ポイントの設置		5 月 26 日	・モスクワにおいて、21 回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動の実現に向けた作業が「新たな段階」に入ったことを確認。元島民のための人的措置として航空機による特別墓参を 7 月に実施することで一致。
	8 月 7 日	・マニラ（フィリピン）で行われた A S E A N 関連外相会談の際、河野外相とラヴロフ外相の初会談が行われ、昨年の長門、本年 4 月のモスクワと 7 月のハンブルクでの会談における首脳間の合意事項の進捗状況を確認。		7 月 17～19 日	・第 41 回北方墓参実施（第 1 班）多楽島：フルベツ基地、ヒラリウス基地
	8 月 17 日	・モスクワにおいて行われた、日ロ次官級協議（秋葉外務審議官、長谷川総理補佐官、モルグロフ露外務次官）において、9 月にウラジオストクで予定されている東方経済フォーラムの際の日露首脳会談の準備として、四島における共同経済活動、元島民のための人的措置について議論。		7 月 18 日	・「北方基金原資の取崩しを可能とする」こと等を柱とした「改正北特法」が可決成立（平成 31 年 4 月 1 日施行）
	8 月 29 日	・江崎鐵磨沖繩及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		7 月 22～23 日	・航空機による北方領土特別墓参実施（国後島・択捉島）
	9 月 6～7 日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動に関し、早期に取り組むプロジェクトとして 5 項目（漁業・海面養殖、農業、観光、エネルギー、環境）の候補を特定。今後、双方の立場を害さない法的枠組みを検討し、できるものから実施していくことで一致。		7 月 31 日	・モスクワにおいて、通算 6 回目となる日露外相会談が行われ、9 月に安倍総理が訪露し、ウラジオストクでプーチン大統領と会談することを確認。首脳会談に向け準備を加速することで一致。
	9 月 23～24 日	・航空機による北方領土特別墓参実施（国後島・択捉島）		8 月 8～10 日	・河野外務大臣はオレシュキン経済発展大臣と貿易経済日露政府間委員会共同議長間会合で、9 月の東方経済フォーラムに向けて、極東における協力の進捗を確認。
	10 月 26～30 日	・共同経済活動に関する官民調査団派遣（2 回目） 早期に取り組む「5 項目のプロジェクト」毎の専門家が参加。プロジェクト毎のグループに分かれ、それぞれの現場や候補地などを視察。サハリン州知事ほかロシア側関係者との意見交換等を実施。		8 月 16～18 日	・河野外務大臣及び小野寺防衛大臣はラヴロフ外相及びショイグ国防相との間で、安全保障分野における日露間の信頼醸成にかかる日露外務・防衛関係協議（2 プラス 2）を開催し、今後も 2 プラス 2 を継続することで一致。
	11 月 10 日	・ダナン（ベトナム）で行われた A P E C 首脳会談の際、日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動について、第 2 回現地調査で有意義な結果が得られたことを歓迎。次官級協議を年明け早々にも開催することで一致。航空機による特別墓参を始め、来年以降も元島民がより自由な往来ができるよう更なる改善策を取っていくことで一致。		8 月 30 日	・第 41 回北方墓参実施（第 2 班）国後島：泊基地、東沸基地 ・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣 調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者を中心とした全国の関係者 67 名で構成。長谷川根室市長参加。 ※択捉島、国後島、色丹島で実施予定であったが、根室港を出港するも荒天により上陸できず中止（延期）。
	11 月 24 日	・モスクワにおいて日露外相会談が行われ、両首脳の間で緊密な対話により、日露関係が大きく進展していることを確認。外相間でも率直な意見交換を継続するべく、来年 5 月にあり得べき安倍総理の訪露の準備のため、日本で外相会談を開催することで一致。		9 月 10 日	・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、9 月のあり得べき安倍総理の訪露の準備との位置付けの下、平和条約締結問題を含む二国間関係全般について議論。
	12 月 1 日	・東京都中央区銀座において、12 回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2017 in 東京」が実施される。 (～12/3)			・ウラジオストクにおいて、22 回目となる日露首脳会談が行われ、北方四島における共同経済活動については、5 件のプロジェクト候補の実施に向けた「ロードマップ」を承認。「ビジネス・ミッション」を 10 月初めに実施することで一致。プロジェクトの円滑な実施に資する人の移動の枠組みについても、早期の合意に向けて更なる作業を指示することで一致。

西 暦	年 号	主 な 出 来 事	西 暦	年 号	主 な 出 来 事
2018 年	平成 30 年 10 月 2 ～5 日 10 月 17 日 10 月 31 日 11 月 14 日 11 月 23 日 12 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・北方四島における共同経済活動に関するビジネス・ミッションの派遣調査団は、長谷川榮一総理大臣補佐官を団長に事業者のほか、関係省庁、北海道庁等 69 名で構成。現地において、事業者間の意見交換やプロジェクト候補地の視察等を実施。石垣根室市長参加。 ・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。 ・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、5 件のプロジェクト候補の具体化に向けて議論を実施し、「ビジネス・ミッション」が成功裏に実施され、非常に有意義であった点で一致。また、海産物の増養殖では専門家を交えた会合を行う必要がある点で一致。 ・モスクワにおいて、森外務審議官、長谷川総理大臣補佐官とモルグロフ露外務次官による日露次官級協議が行われ、平和条約締結問題を始めとする日露二国間関係を中心に議論。 ・シンガポールで行われた ASEAN 関連首脳会議の際、23 回目となる日露首脳会議が行われ、1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させることで合意。10 月初めに「ビジネス・ミッション」が実施されたことを歓迎。双方の法的立場を害さない形でプロジェクトを早期に実施するべく、更に作業を進めることで一致。元島民の方々のための人道的措置について、より一層の信頼醸成に向けて、協力を更に進展させることを引き続き働きかけ。 ・ローマで行われた第 4 回地中海対話の際、日露外相会談が行われ、「1956 年共同宣言（日ソ共同宣言）を基礎として平和条約交渉を加速させる」との首脳間の合意を踏まえ、外相間でも議論を深めていくことを確認。 ・G20 ブエノスアイレス・サミットの際、24 回目となる日露首脳会議が行われ、日露双方は「河野外務大臣及びラヴロフ外務大臣を交渉責任者とし、その下で森外務審議官及びモルグロフ外務次官を交渉担当者とする」ことで一致し、さらに交渉を加速させることを確認。なお、ロシア側はモルグロフ外務次官を大統領特別代表に、日本側は森外務審議官を総理特別代表と位置付け。 ・東京都中央区日本橋において、13 回目の「中央アピール行動」が実施される。 ・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展 2018 in 東京」が実施される。 (～12/3) 	2019 年	平成 31 年 2 月 16 日 3 月 5 日 3 月 21 日 4 月 22 日 令和元年 5 月 10 日 5 月 10 日 5 月 31 日 6 月 15～17 日 6 月 29 日 7 月 9～11 日 7 月 18～20 日 7 月 26～29 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ミュンヘン安全保障会議の際、通算 9 回目となる日露外相会談が行われ、近く首脳特別代表間の交渉を行うこと、そして、その後できる限り早期にラヴロフ外相が訪日し次回の外相間の交渉を行うため、日程を調整していくことで一致。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 2 回目の日露次官級協議が行われ、今春のラヴロフ外相の訪露に向けた調整などが行われたとみられる。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 3 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の開始や元島民の空路による墓参についても議論。森外務審議官は北方領土での共同経済活動について「細かい点を詰める段階に来ている」と説明。 ・東京において、森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 4 回目の日露次官級協議が行われ、北方領土での共同経済活動の具体化に向け、両国外務省の課長級の作業部会を設置することに合意。 ・モスクワで行われた通算 10 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、5 月 20 日に法的側面に関する課長級作業部会を、5 月 21 日に人の移動に関する局長級作業部会をそれぞれ開催することで一致。また、これらの作業部会において、プロジェクトの早期実施に向け、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業するよう事務方に指示を出すことで一致。 ・ラヴロフ外相が 5 月 30 日から訪日し、日露「2 プラス 2」と日露外相会談を実施することで一致。 ・モスクワにおいて、森外務審議官とモルグロフ露外務次官との協議が行われ、四島における共同経済活動を含む平和条約締結問題に加えて、経済や人的交流、安全保障分野での協力を始めとする幅広い二国間関係や、北朝鮮情勢等の国際情勢について、協議。 ・東京で行われた通算 11 回目となる日露外相会談が行われ、四島における共同経済活動について、6 月 11 日にプロジェクトの内容に関する局長級作業部会を開催することで一致し、この作業部会を含め、6 月の日露首脳会議を念頭に、引き続き双方の立場を害さない形でプロジェクトの実施に向けて、双方が柔軟性を発揮して建設的に作業を進めていくことを確認。 ・第 42 回北方墓参実施 (第 1 班) 悪天候のため中止 ・G20 大阪サミットの際、26 回目となる日露首脳会議が行われ、両首脳は昨年 11 月のシンガポールにおいて共に表明した、1956 年共同宣言を基礎として平和条約交渉を加速させるとの決意の下で、精力的に平和条約交渉が行われていることを歓迎し、引き続き交渉を進めることで一致。四島における共同経済活動について、「観光」及び「ゴミ処理」の 2 件をビジネスモデルとして、本年秋にも「パイロット事業」を実施することで一致。 ・宮腰光寛沖縄及び北方対策担当大臣が根室管内を訪問し、行政関係者や元島民等の意見交換を実施。 ・第 42 回北方墓参実施 (第 2 班) 択捉島：ウエンパフコツ、内保、ベケリタ、オダイベケ (第 3 班) 水晶島：茂尻消、ポッキセンベ、秋味場 色丹島：能登呂、キリトウシ、相見崎
		<ul style="list-style-type: none"> ・モスクワにおいて、通算 8 回目となる日露外相会談が行われ、今後、森外務審議官とモルグロフ露外務次官に頻繁に協議を行わせ、交渉責任者の両外相が節目節目で議論の進捗を確認することで一致。 ・1 月 22 日に安倍総理大臣が訪露し、首脳会議を開催することで一致。 ・モスクワにおいて、ブエノスアイレスで「交渉担当者」として位置づけられた森外務審議官とモルグロフ露外務次官による第 1 回目の日露次官級協議が行われ、1 月 22 日に予定される首脳会議で議論が白熱した論点について補足説明などを行い、今後も緊密に協議していくことを確認。 ・モスクワにおいて、25 回目となる日露首脳会議が行われ、1 月 14 日に第 1 回目の交渉を行った両外相の報告を聞き、シンガポールでの合意を踏まえた具体的な交渉が開始され、率直かつ真摯な議論が行われたことを歓迎。 ・北方四島における共同経済活動の早期実現のために共同作業を着実かつ迅速に進展させるよう、事務方に指示することによって一致。 			

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事	
2019年	令和元年8月2日	・ロシアのメドヴェージェフ首相が2015年以来となる2回目の択捉島訪問。	2020年	令和2年5月7日	・日露首脳電話会談が行われ、両首脳は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中で、双方の国民保護のためのお互いの取組に言及し、感染の早期収束に向け日露で引き続き協力していくことを確認。また、平和条約交渉、四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてもしっかりと進めていくことで一致。	
	8月10～11日	・3回目となる航空機墓参実施（国後島・択捉島）		5月28日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流等事業、地域交流年等の日露間の協議や協力についてももしっかり進めていくために、事務レベルの協議を早期に開催することで一致。	
	8月19～23日	・本年6月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、四島側の関係者が現地視察・意見交換のため根室市を訪問		8月31日	・日露首脳電話会談が行われ、プーチン大統領は安倍総理大臣に対しこれまでの協力に感謝する旨述べ、日露関係の発展及び両国間の障害除去に向けた安倍総理大臣の偉大な貢献を高く評価。これに対して安倍総理大臣は謝意を述べつつ、依然として未解決の領土問題を解決する重要性を強調し、今後も精力的に交渉が行われることを期待する旨、述べた。両首脳は、二人の間の合意を踏まえて平和条約交渉を継続することを確認。	
	9月5日	・ウラジオストクで行われた東方経済フォーラムの際、27回目となる日露首脳会談が行われ、両首脳は、平和条約締結問題について、未来志向で作業することを再確認するとともに、交渉責任者である両外相に対し、双方が受け入れられる解決策を見つけるための共同作業を進めていくよう改めて指示。		9月27日	・河野太郎沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。	
	9月13日～16日	・四島における共同経済活動について、観光及びゴミ処理のパイロット・プロジェクトが実施され始めていることを歓迎し、残りのパイロット・プロジェクトの着実な実施に向けて精力的に取り組んでいくことを確認。		9月29日	・菅総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、菅総理大臣は北方領土問題を次の世代に先送りすることなく終止符を打たなければならず、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領は、菅総理大臣との間でも平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。その上で両首脳は平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していくことで一致。	
	9月25日	・11月のチリAPEC首脳会談の際に次回会談を実施することで一致。		10月	・5月から10月まで予定されていた令和2年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止。	
	9月30日	・本年6月末の日露首脳会談において合意された「ゴミ処理」分野について、日本側の関係者が現地視察・意見交換のため国後島を訪問。		10月16日	・日露首脳電話会談が行われ、先般行われた日露首脳電話会談を踏まえつつ、平和条約交渉、航空機墓参を含む四島交流等事業、四島における共同経済活動、経済、人的交流、安全保障等様々な分野での日露間の協議や協力について前進を図るべく、引き続き外相レベルでも率直に議論を重ねていくことで一致。	
	10月2日	・ニューヨークで行われた茂木大臣就任後、初の日露外相会談が行われ、平和条約締結問題を含む政治、経済等、幅広い分野で日露関係を一層発展させていくことで一致。また、北方四島における共同経済については、観光やゴミ処理の分野で具体的な動きがあることを歓迎。		10月19日	・藤井比早之内閣府副大臣及び岡下昌平内閣府大臣政務官が納沙布岬から北方領土を視察。	
	10月29日～11月2日	・根室市議会の「北方対策特別委員会」と「水産対策特別委員会」を合併し「北方領土・水産対策特別委員会」を設置。		10月21日・25日	・北海道、公益社団法人千島舞踊居住者連盟の共催による「航空機による北海道本島側からの北方領土上空慰霊」が実施される。	
	11月22日	・衛藤晟一沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。		12月1日	・東京都内で実施している15回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。	
	12月1日	・四島における共同経済活動として、「観光パイロットツアー」を実施。政府関係者を含めた日本側参加者44人が、国後島及び択捉島での周遊観光を実施。		2021年	令和3年3月10日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。
	12月19日	・名古屋で行われたG20外相会合の際、日露外相会談が行われ、両首脳間で合意している日露共同宣言を基礎に交渉を加速させることを改めて確認し、また、茂木大臣が12月中旬にモスクワを訪問し、平和条約交渉を行うことで一致。		4月19日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。	
	2020年	令和2年1月21日		・東京都中央区銀座において、14回目の「中央アピール行動」が実施される。	6月17日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。
		2月15日		・東京都新宿区新宿駅西口において、「北方領土展2019in東京」が実施される。（～12/3）		
2月17日		・東京都新宿区新宿駅西口において、「2020北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。				
4月1日		・茂木外務大臣訪露の際、モスクワで行われた日露外相会談で、両外相は基本的な立場の違いを埋めていく方途について、お互いが知恵を出しながら突っ込んだやりとりを行った。四島における共同経済活動について、本年実施したパイロット・プロジェクトの結果を踏まえつつ、明年の本格事業化に向け、包括的局長級作業部会を明年1月に開催することで一致。				
	2月15日	・モスクワで「北方四島における共同経済活動」に係る専門家会合が開催。				
	2月17日	・ミュンヘン安全保障会議の際に行われた日露外相会談で、交渉を前進させるための方策について、茂木外務大臣の考えをより具体的に伝達。また、四島における共同経済活動について、1月に行われた包括的局長作業部会での議論や本年実施するプロジェクトを念頭に、今後の進め方について協議。				
	4月1日	・参議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会の一行が北方領土を視察。				
	4月1日	・根室市の機構改革に伴い、新たに「北方領土対策部」を設置し、「北方領土対策室」を「北方領土対策課」へと名称を変更して「総合政策部」から「北方領土対策部」へ移管。				

西暦	年号	主な出来事	西暦	年号	主な出来事
2021年	7月17日	・北方四島との新たな地域間交流や自由往来・自由交易、さらには北方四島に関連する歴史的文化遺産の保存・継承・活用に向けた対応策の検討について、専門的見地から調査・研究を行い、課題解決に向けた対応策を検討するため、「北方領土対策に関する専門家会議」を設立。			
	8月11日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、四島交流嶋事業、経済、人的交流、安全保障等について議論を行った。新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、日露関係を今後とも着実に進展させていくべく、引き続き様々なレベルで意思疎通を図り、率直に議論を重ねていくことで一致。			
	9月21日	・「北方四島における共同経済活動」に係るゴミ処理に関する専門家会合がテレビ会議形式により開催。			
	10月	・5月から10月まで予定されていた令和3年度北方四島交流等事業（北方四島交流・北方墓参・自由訪問）が新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続全て中止。			
	10月7日	・岸田総理大臣とプーチン大統領との間で総理大臣就任以来初の日露首脳電話会談が行われ、岸田総理大臣から自分も日露関係を重視している、平和条約締結問題を含め、日露関係全体を互恵的に発展させ、北方領土問題について、次の世代に先送りすることなく、プーチン大統領と共にしっかりと取り組んでいきたい旨、述べた。これに対しプーチン大統領から総理大臣就任をお祝いする旨述べるとともに、岸田総理大臣との間で二国間及び国際的な課題に関して建設的に連携する用意がある、平和条約締結問題も含め、二国間のあらゆる問題に関する対話を継続していく意向である旨述べた。 その上で両首脳は、2018年のシンガポールでの合意を含め、これまでの両国間の諸合意を踏まえて、しっかりと平和条約交渉に取り組んでいくことを確認。			
	10月14日	・「根室国後間海底電信線陸揚施設」が国の登録有形文化財に登録。			
	10月17日	・2年連続で北方四島交流事業等事業が中止となったことに伴い、千島舞諸島居住者連盟根室支部は納沙布岬で「北方領土物故者慰霊祭」開催			
	10月18日	・西銘恒三郎沖縄及び北方対策担当大臣が納沙布岬から北方領土を視察。			
	11月25日	・日露外相電話会談が行われ、平和条約交渉、北方四島における共同経済活動、北方墓参及び四島交流等の事業、経済、人的交流、安全保障等の二国間関係について議論を行った。			
	12月1日	・東京都内で実施している16回目の中央アピール行動「アピール行進」は新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で中止。 ・東京都新宿区新宿西口において、「2021北方領土パネル展 in Tokyo」が実施される。			

根室市統計書

令和3年（2021年）版

令和4年3月 発行

編集者 根室市総務部情報管理課統計担当 鈴木、西澤

〒087-8711 根室市常盤町2丁目27番地

電話 (0153) 23-6111 内線2356

発行 根 室 市

<https://www.city.nemuro.hokkaido.jp/>
